

国立国語研究所学術情報リポジトリ

昭和59年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001212

昭和 59 年度

国立国語研究所年報

—36—

国立国語研究所

1985

刊 行 の こ と ば

ここに『国立国語研究所年報—36—』を刊行します。本書は、昭和59年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものです。

本年度は、刊行物 8 点を刊行しました。

『現代日本語動詞のアスペクトとテンス』（報告 82）

『研究報告集(6)』（報告 83）

『方言の諸相——「日本言語地図」検証調査報告——』（報告 84）

『方言談話資料(8)——老年層と若年層との会話

群馬・奈良・鳥取・愛媛・高知・長崎・沖縄——』（資料集 10—8）

『高校教科書——文脈付き用語索引——』（言語処理データ集 1）

『語彙の研究と教育(上)』（日本語教育指導参考書 12）

『国語年鑑』（昭和59年版）

『昭和58年度国立国語研究所年報(35)』

当研究所の研究及び事業を進めるに当たっては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別の御協力を得ています。また、調査について、各地の県及び市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等の御配慮を仰いでおります。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた大方の御厚意に深く感謝します。今後とも今までと同様の御支援が得られるよう切にお願いいたします。

昭和60年 8 月

国立国語研究所長

野 元 菊 雄

目 次

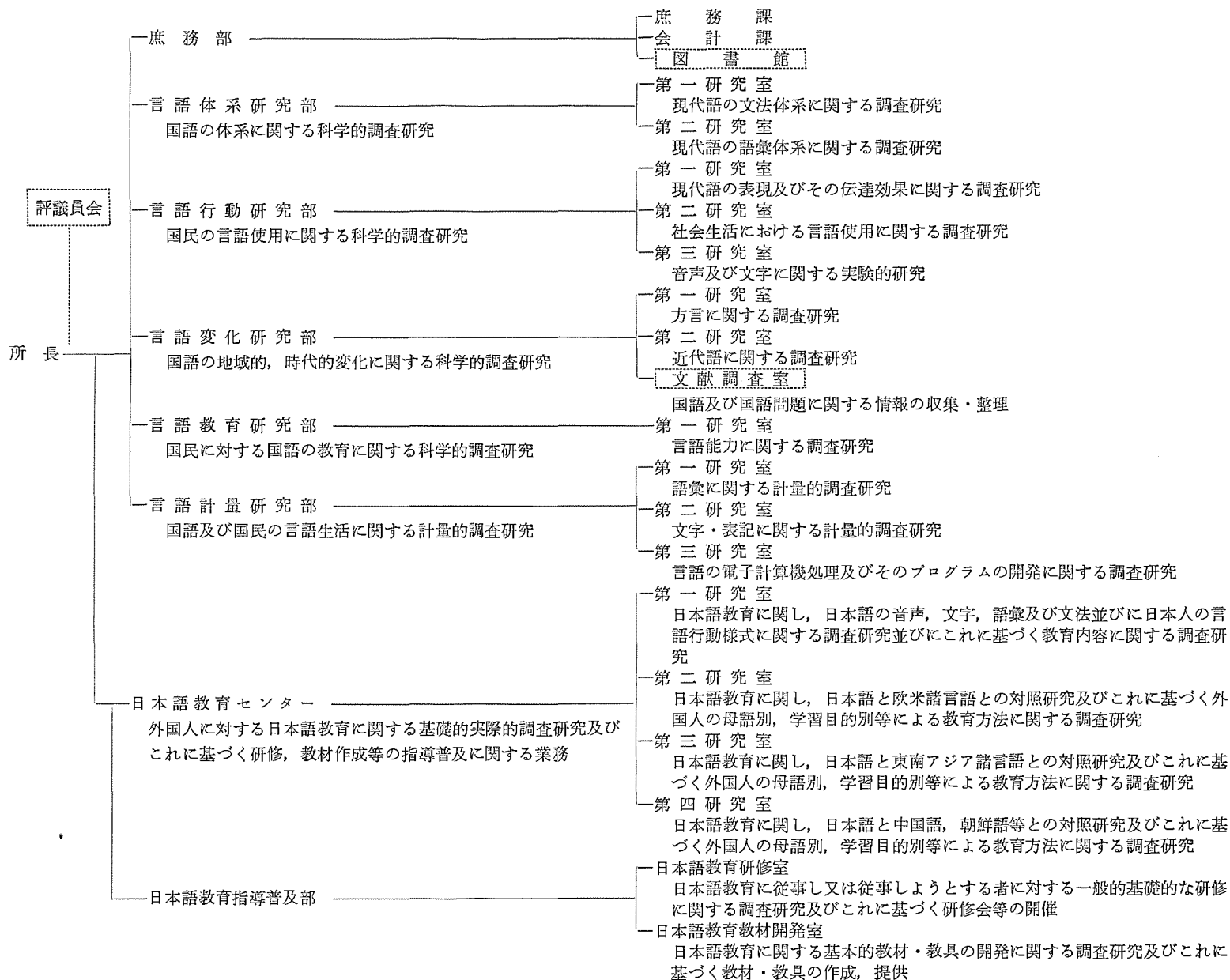
刊行のことば

昭和59年度調査研究のあらまし	1
昭和59年度刊行物等の概要	12
現代語文法の調査・研究	18
現代語彙の概観的調査	20
現代敬語行動の研究	22
所属集団の差異による言語行動の比較研究	24
言語行動様式の分析のための基礎的研究	25
図形・文字の視覚情報処理過程及び読書過程に関する研究	26
動的人工口蓋による発音過程に関する研究	28
文法的特徴の全国的地域差に関する研究	30
方言研究法に関する基礎的研究	33
明治時代における漢語の研究	36
現代語彙の源流に関する研究	39
幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究	43
言語計量調査一語彙調査自動化のための基礎的研究一	46
現代の文字・表記に関する研究	49
電子計算機による言語処理に関する基礎的研究	51
日本語の対照言語学的研究	56
日本語教育における基本文型に関する研究	58
日英対照による日本語の発話行為の研究	60
日本語教育の内容と方法についての調査研究	64
日本語とインドネシア語との対照言語学的研究	66
日本語と中国語との対照言語学的研究	68
日本語教育のための照応現象に関する比較・対照的研究	70

日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	72
日本語教育教材開発のための調査研究	74
国語及び国語問題に関する情報の収集・整理	76
文部省科学研究費補助金による研究	85
日本語教育研修の実施	134
日本語教育に関する情報資料の収集・提供	147
日本語教育教材及び教授資料の作成	149
国語辞典編集に関する準備調査	152
母語別日本語学習辞典の編集	157
図書の収集と整理	161
庶務報告	162

昭和59年度調査研究のあらまし

研究所の機構は次のとおりである（60年3月31日現在）。



なお、国語辞典の編集に関して、国語辞典編集準備室を設けて準備作業を進めている。

言語体系研究部

(1) 現代語文法の調査・研究

第一研究室

日本語の文法を体系的に記述することを目的とし、①動詞のアスペクトとテンスの記述(報告書の刊行)、②結合性に基づく動詞の類型化、③否定と呼応する副詞の用法の分析、④コソアドの用法の分析、を行った。

(18ページ参照)

(2) 現代語彙の概観的調査

第二研究室

雑誌についての経年的調査を実施。規模は、「中央公論」の10年おき8年分1万語ずつ、計8万語。本年度は、語彙表をもとに、いろいろな属性を数量化した。(20ページ参照)

言語行動研究部

(3) 現代敬語行動の研究

第一研究室

現代語の敬語・敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにすることを目標とし、(a)戦後日本の社会変化が日本人の敬語と敬語行動に及ぼした影響に関する調査研究、(b)具体的な言語場面における表現意図と敬語行動に関する調査研究を行った。(22ページ参照)

(4) 所属集団の差異による言語行動の比較研究

第二研究室

今後の社会言語学研究の推進、及び日本の言語生活史の概観を主な目的として、各種社会調査資料の収集・整理作業を行った。また、言語行動場面関係の文献リスト作成の準備を行っている。(24ページ参照)

(5) 言語行動様式の分析のための基礎的研究

第二研究室

身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主な目的として、前年度に引き続き、録画・録音資料をもとに、言語表現と非言語的行動の関連性についての分析を行った。(25ページ参照)

(6) 図形・文字の視覚情報処理過程及び読書過程に関する研究

第三研究室

視覚情報処理の立場から、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を進めた。本年度は、語を単位とする表記の変容及び分かち書きの効果に関する実験のための準備にとりかかった。(26ページ参照)

(7) 動的人工口蓋による発音過程に関する研究 第三研究室

ダイナミックパラトグラフィを分析法の主軸として、現代日本語の標準語音声を調音的、音響的、機能的な側面から明らかにする。本年度は、標準語と方言との対比的な分析を進めるために、前年度収集した青森方言のDP資料の整理分析を行った。(28ページ参照)

言語変化研究部

(8) 文法的特徴の全国的地域差に関する研究 第一研究室

57年度までの研究テーマを発展させ、方言における文法の諸特徴について、その全国的地域差を明らかにしようとするものである。これまでの調査結果の一部について言語地図を作成した。また、新たに全国14地点で体系的調査を実施した。なお、『方言談話資料(8)』(資料集10-8)、『方言の諸相 「日本言語地図」 検証調査報告』(報告84)、『日本言語地図(縮刷版) 5』『同 6』を刊行した。(30ページ参照)

(9) 方言研究法に関する基礎的研究 第一研究室

「通信調査法の有効性と限界」と題するテーマについて、岡山県内の方言を対象に、通信調査並びに面接調査を実施した。(33ページ参照)

(10) 明治時代における漢語の研究 第二研究室

明治初期の翻訳小説『欧州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)との漢語について比較し、その対応語(句)の性格を検討した。英和辞書における訳語の研究は、英語見出し300語の訳語を60種の英和辞書について調査を完了したので、次に訳語別に一覧できる語別訳語対照表の作成に前年度からとりかかり、本年度は英語見出し94語について完了した。(36ページ参照)

(11) 現代語彙の源流に関する研究 第二研究室

現在使用されている用語のうち、自然科学用語は現代文化を支える一つを中心である。それらは、どのようにして造られ、定着していったか、その過程を明らかにする。そのため、幕末・明治大正期に起源をもつ可能性の大きい訳語・外来語のうち、本年度は数学・物理学・化学・生物学・天

文学・地学の6科目の語について自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書（合計108冊）から延べ約15,000の用例を採集し、明治期に刊行された専門語辞典（合計11冊）についての調査を行った。（39ページ参照）

言語教育研究部

(12) 幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究 第一研究室

幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間の諸能力の発達との関係を明らかにするために、昭和49年度から標記の研究を行っている。本年度は、『幼児・児童の概念形成と言語』（報告71, 56年度刊行）に続き、その補充として、子どもの語彙理解と認知発達に関して、特に、助数詞と範疇概念の意味の理解の発達について調査分析を行った。また、別に小学生の漢字力と作文力についての準備的な研究を行った。（43ページ参照）

言語計量研究部

(13) 言語計量調査一語彙調査自動化のための基礎的研究— 第一研究室

語彙調査自動化の準備的研究では自動単位分割・自動漢字解説・自動品詞認定の機能をもった一貫処理システムの語彙調査システムへの導入と同音語の判別の方法についての研究を行った。語彙調査の実施とまとめでは、高校の理科・社会科教科書9冊の調査で得られたKWICをマイクロフィッシュに写し、『高校教科書 文脈付き用語索引』（言語処理データ集1）として刊行した。（46ページ参照）

(14) 現代の文字・表記に関する研究 第二研究室

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について、種々の観点から、理論的な検討を行うことを目的としている。本年度は、二字漢語の用法の分析を内容とする漢字の機能の研究、表記テーブルの補充と修正、大量用語用字調査のための小実験を行った。

（49ページ参照）

(15) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究 第三研究室

新聞3紙1年分の逆引きKWICの作成を開始し、日本語データベース

化の予備的実験を行った。また、大量データ処理及び索引作成のため、単位切り、読み仮名付け、同語異語判別処理の効率化と問題点、OCR、漢字プリンタ装置を利用したターンアラウンド処理の有効性を検討した。

さらに、電子計算機による言語処理の質を向上させ、意味内容にまで立ち入った高次の処理へと進むことを目的とし、言語理解、推論、言語生成の過程をモデル化するための研究を行った。

その他、電子計算機切り替えと旧システムからの移行処理を進めるとともに、電子計算機用総合漢字辞書の作成を開始した。(51ページ参照)

日本語教育センター

(16) 日本語の対照言語学的研究 第一研究室

「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである、日本語と外国語との対照研究の基礎を築くもので、「日本語の記述的研究」と「個別対照文法記述のための研究」とについて研究を進めた。(56ページ参照)

(17) 日本語教育における基本文型に関する研究 第一研究室

現行の日本語教育においては文型を教育の基本単位とするのが通例であるが、文型、特に、いわゆる基本文型に関する実証的な研究はこれまでほとんどなされてこなかった。この研究は文型の「基本度」について実証的な基準を設定することを最終目標としている。本年度は前年度までに作成した文型標準表(案)をもとに、外国人のその使用実態を調査した。

(58ページ参照)

(18) 日英対照による日本語の発話行為の研究 第二研究室

日本語教育のための基礎資料を得ることを目的とし、日英語における命令・依頼の遂行機能をもつ発話行為を、直接的発話行為及び間接的発話行為に分け、成立条件を発話の統語構造、内容、話し手・聞き手の関係並びに発話の成立場面・文脈の観点から研究した。(60ページ参照)

(19) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 第二研究室

外国人に対する日本語教育の内容と方法について現状を把握し、日本語教育向上のための対策を検討するために、国立大学のうち、正規科目(代

替科目)として日本語教育を行っている大学を中心とする20機関の日本語教育担当教官に委員を委嘱し、日本語教育研究連絡協議会を開催した。また、前年度実施したアンケート調査を『国立大学・国立高等専門学校における日本語教育の現状』にまとめ、参考資料として提供した。

(64ページ参照)

(20) 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究 第三研究室

前年度からの継続テーマである「日本語とインドネシア語の Identity-deletion」に関する研究の一部として、日本語とインドネシア語の代用表現の比較・対照研究を行い、削除とはストラテジーの面に対立する現象との比較を通して、削除のストラテジーの本質に、多面的な接近を試みた。また、日本語とインドネシア語の倒置現象を比較・対照するための予備的作業を行った。(66ページ参照)

(21) 日本語と中国語との対照言語学的研究 第四研究室

現代日本語と現代中国語の漢字について、字種、字体、用法等の異同を明らかにすることを目的とする。本年度は、これまでに収集・作成した資料をもとに、JIS第1水準の漢字の範囲で、コンピュータを使い日中漢字対照表を作成した。(68ページ参照)

(22) 日本語教育のための照応現象に関する比較・対照的研究 第四研究室

日本語の照応現象についての研究、及び外国語における例との対照研究を行い、日本語教育に資するための基礎資料を得ることを目的とする。英語、インドネシア語、ポルトガル語、中国語の担当者を含む共同研究として、対訳資料を対象に検討を進めている。(70ページ参照)

日本語教育指導普及部

(23) 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究 日本語教育研修室

研修に必要な教育内容の明確化、教授資料・教材等の整備充実、また、研修受講者の能力・専門・受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定などについて、基礎的な調査研究を継続的に行っている。

その一環として、本年度は、従来の研修報告(内部資料)を拡張し、日

本語教育長期専門研修修了生の論文をも収録した、『日本の教育論集』を
発刊した。(72ページ参照)

②4 日本語教育教材開発のための調査研究 日本語教育教材開発室

日本語教育映画基礎編のせりふの付加情報について、電算機入力を継続
した。映画利用のための各種一覧表作成に向けてデータ作成に着手し、そ
の目的等のための電算機プログラムを整備した。C A I用コンピュータ・
プログラムを試作した。語彙教材開発のための基礎資料として、国語辞書
の記述を意義特徴に分析し、それを利用することによって意味記述の効率
化を図る手法の試行を継続して行った。(74ページ参照)

②5 国語及び国語問題に関する情報の収集・整理 文献調査室

例年のとおり新聞・雑誌・単行本について調査し、情報の収集整理を行
い、『国語年鑑』＜昭和59年版(1984)＞を編集した。(76ページ参照)

なお、文部省科学研究費補助金の交付を受けて、以下の研究を行った。

特定研究(1) 日本語の正書法及び造語法とそのあり方(代表 林 大)
情報化社会における言語の運用について、用語と文字表現との組織化・効
率化を図ることを目的とする。本年度は、造語法に関しては、明治期の学術
用語の分析、現代語の造語法則の分析、学術用語の標準化について、正書法
に関しては、音声と対応する表記、句読法の規則化、情報処理における最適
化表記、情報処理のための漢字シソーラスの作成について、研究のまとめを
行った。(85ページ参照)

特定研究(1) 日本人の言語行動の類型 (代表 渡辺友左)

次の4項目の調査研究を実施した。

- (1) 言語行動場面の標準化指標を得るための調査研究
- (2) 言語行動の規範とその運用の実態を明らかにするための調査研究
- (3) 戦後日本の社会変化と敬語行動の標準に関する調査研究

(4) 女性の敬語の言語形式と機能を明らかにするための調査研究

(87ページ参照)

特定研究(1) 第二言語教育における教育内容・方法の改善と標準化

(代表 野元菊雄)

外国人のための日本語教育，日本人のための外国語教育などの第二言語教育において，学習目標としての教育内容を明確に提示し，それを教育するための方法を体系的に確立することが本研究全体の目的である。国立国語研究所を中心とするグループは，外国人のための日本語教育を担当し，外国人が日本語を学習しようとするときの第1段階の到達目標として，「簡約基礎日本語」を設定しようとするものである。(107ページ参照)

特定研究(1) 常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究

(代表 村石昭三)

常用漢字表の告示に伴い，漢字の学習段階配当を再検討することが緊急の課題となっている。本研究は，そのための基礎資料を提供することを目的としている。具体的には，次の調査研究を行った。①漢字の習得度調査 ②教科書の用語用字調査 ③漢字の機能度に関する研究 ④漢字の熟知度に関する研究 (109ページ参照)

総合研究(A) 日仏語の基本語彙の対照言語学的研究 (代表 野元菊雄)

フランス語と日本語の基本語彙をその使用される場面との関係において比較することを目的とする。具体的には，①日仏両語の基本語彙の意味分野別の比較対照表を作成し，②そのうちの数分野，本年度は政治関係の分野について，語彙の使用条件等を比較検討する。(113ページ参照)

一般研究(A) 国定読本の用語の研究

(代表 飛田良文)

文部省著作の小学校用国語教科書，いわゆる国定読本 第1～6期（明治37年～昭和24年まで使用）の文脈つき用語索引を作成し，その分析を通して，その用語が標準語の確立に果たした役割を明らかにする。また，用語索引作成のための電算機利用の新しい方法の開発を試みる。(115ページ参照)

一般研究(B) 方言研究資料の電子計算機による作成および分析に関する研

究

(代表 佐藤亮一)

本研究は方言資料の蓄積を有効に生かすために電子計算機を利用する技術
を確立することを目的とする。具体的には、方言文法の全国的な調査の結果
をデータベース化することと、日本語地図のデータを使って数量的な研究を
行うことを目指している。(123ページ参照)

一般研究(B) 日本語教育用学習辞典の記述法に関する研究

(代表 川瀬生郎)

中級学習者用辞書として必要な採録語彙の選定と記述すべき内容について
具体的な規準を設定することを目的とする。本年度は、現行辞書と各種基本
語彙表の内容点検を中心に、採録語彙の比較、語釈用語、使用文型、場面指
示に関する基礎資料の作成を進め、検討を行った。(125ページ参照)

奨励研究(A) 児童の書きことばの獲得と文章化能力の発達に関する言語心
理学的研究

(代表 茂呂雄二)

児童の作文の発達過程を文を単位として文の結束的な連続をつくる文章化
の側面から検討した。作文を言語発達の問題として取り上げるための先行の
作文研究の概観、作文資料を文章化過程から評価できるような文章分析の方
法の充実、作文資料の収集とその分析について作業と検討を進めた。

(127ページ参照)

奨励研究(A) 音聴取の錯覚の様相およびその音韻論的定位に関する研究

(代表 石井久雄)

言語運用における音の地位について、音を錯覚して聴取する事象を通して
検討し、もって、音韻論に設定しうる目標について考えた。

音は音として聴取されるのではない。形態を聴取することが言語運用にお
ける主導的行為であって、音を聴取することはその契機としての副次的行為
であると思われる。この二つの行為の関係を解明することが、音韻論の目標
として設定せられるであろう。(130ページ参照)

以上のほかに、当研究所では辞典関係の事業として昭和52年度以降、国語

辞典編集と母語別日本語学習辞典編集の作業にとりかかっている。

国語辞典編集に関する準備調査

国語辞典編集準備室

国語辞典編集準備調査会を4回、小委員会を4回開催し、国語辞典編集の準備及び実験的試行を行った。総索引方式の用例採集法の実験は『尋常小学読本』（イエスシ読本）の文脈つき用語集の原稿作成及び印刷のための指定を行った。また、『尋常小学読本』（ハタタコ読本）のカードの点検及び各種情報の記入を行った。スカウト方式の用例採集法の実験は、夏目漱石『坊ちゃん』を対象に数種の採集実験を行い、分析を行った。（152ページ参照）

母語別日本語学習辞典の編集

日本語教育教材開発室

母語別学習辞典編集委員会を2回、母語別学習辞典翻訳専門委員会を3回開催した。編集委員会では、編集上の全般的諸問題について検討を行うとともに、翻訳専門委員会の討議内容を受けて翻訳上の諸問題の検討を行った。翻訳専門委員会は、翻訳校閲の内容をはじめとする具体的な問題を討議して編集委員会への助言を行い、あわせて次年度から開始予定の母語話者校閲の方針についての検討に着手した。第1期翻訳分4,000項目のインドネシア語への翻訳並びに翻訳校閲の作業を進めた。（157ページ参照）

昭和59年度刊行物等の概要

現代日本語動詞のアスペクトとテンス（報告82）

この報告書は、言語体系研究部第一研究室で数年来進めてきた動詞の形態論的な分析の中の、アスペクトとテンスに関する研究の成果を報告したものである。本報告書の執筆は、高橋太郎が行った。

この報告ではスル（シタ）とシテイル（シテイタ）の対立をアスペクトにおける完成相と継続相の対立としてとらえ、それぞれのアスペクト動詞について、テンスの対立のしかたを記述している。

本報告書の内容構成は次のとおりである。（全310ページ）Ⅰ序節：1 この研究の対象，2 分析の観点，3 用例のための資料，4 参考文献。Ⅱ完成相のアスペクト：1 動作のまるごとのすがた，2 進行のなかにあるすがた，3 状態の持続のなかにあるすがた，4 アスペクトからの解放。Ⅲ継続相のアスペクト：1 持続過程をなす局面のなかにあるすがた，2 くりかえしの過程のなかにあるすがた，3 ある局面の完成後につぎの局面のなかにあるすがた，4 状態の持続のなかにあるすがた，5 アスペクトからの解放。Ⅳ完成相非過去形のテンス：1 完成相のテンス，2 未来，3 現在(1)―現在の動作・状態，4 現在(2)―現在の質的な属性，5 ひろげられた現在，6 テンスからの解放。Ⅴ完成相過去形のテンス：1 過去(1)―過去の動作，2 過去(2)―過去の性質・ひろげられた過去など，3 現在以前，4 過去から現在へ，5 モーダルな性格とテンス。Ⅵ完成相のテンス形式に準じる継続相：1 完成相あわせテンス形に相当する継続相について，2 完成相前非過去形に相当する継続相非過去形，3 完成相前過去形に相当する継続相過去形。Ⅶ継続相非過去形のテンス：1 継続相のテンス，2 現在，3 未来，4 現在以前から現在へ，5 ひろげられた現在，6 恒常的な状態，7 テンスからの解放。Ⅷ継続相過去形のテンス：1 過去，2 過去以前から過去へ，3 恒常的な質的属性を継続相過去形であらわすとき，4 モーダルな性格とテンス。Ⅸ内容（細部のもくじ）。

研究報告集 (6) (報告83)

- 1 野元菊雄「敬語のパネル調査から(その1) ―合計段階点と適応点―」
……愛知県岡崎市で昭和28年度に調査した敬語調査の被調査者434人を昭和47年度に追跡して、185人に同じ調査をした。最終的に集計した180人について、両度の調査結果を比較したものである。
- 2 高田正治「促音の調音上の特徴について」……標準語及び青森方言の促音の実態を、X線映画・ダイナミックパラトグラム・ソナグラムなどによって、調音・音響の両側面から客観的に観測・考察した。
- 3 村石昭三「一児童の漢字習得」……児童が小学校終了段階で、常用漢字1945字の読みをどれだけ習得しているかを特定個人について調査。一児童は1372字の読みを習得していた。また、各文字がどの語を背景にして読まれているかの使用を明らかにした。
- 4 斎藤秀紀「漢字コードの拡張法に対する試案」……電子計算機導入に伴う、旧国研外字コードの問題の指摘と新コード導入の提案を行った。検討事項は①新出漢字の追加登録とコード配当上の問題②市販漢和辞書のコードブック化の問題③文字・単語コードの統一化の問題の3点である。
- 5 田中卓史「概念情報処理」……計算機上において意味内容にまで立ち入った高次の言語処理を行うため、言語理解、推論・思考過程をモデル化している。モデルは計算機の動きとして妥当性を確認できる。モデルは幼児が物語を理解した時と同程度の推論能力で答えを生成し返すことができる。
- 6 正保勇「倒置構文に関する一考察―日本語とインドネシア語との比較―」
……日本語とインドネシア語の倒置構文を、主として統率と束縛の理論に基づいて、その派生過程に関しての一つの考察を行った。また、日本語のいわゆる後置文が実際には倒置構文とはみなせないという主張を行った。
- 7 石井久雄「ドイツ語挨拶表現の類型化操作について」……『言語行動における日独比較』(報告80)に報告した、ドイツ人が家族・知人に対して行う挨拶のことばについて、分析の経過を述べた。あわせて、資料の全体を示し、また、報告結果をいささか修正した。

方言の諸相 『日本言語地図』検証調査報告（報告84）

1965（昭和40）年度から1977（昭和52）年度にかけて行った『日本言語地図』検証調査の成果をまとめたものである。

『日本言語地図』（報告30, 1966～74刊行）は調査の時点で全国で用いられていた日本語の中から、特定の意味範囲について、特定の年齢層・性・居住歴の者が特定の場面で話すときの表現形式を切り取って採集し、これを分布地図として描いたものである。担当研究室では、言語地図作成の仕事と並行して、『日本言語地図』の性格を明らかにするために、さまざまな視点からの小規模な調査を全国各地で実施した。これが「日本言語地図の検証調査」である。それらは、いずれも『日本言語地図』で調査の対象とした言語層とその周辺の層との関連を見るための調査であり、方法論としては、社会言語地理学研究あるいは構造言語地理学研究の一つに位置付けられるものが大部分である。

本報告書の構成（執筆者）は次のとおりである。

「研究の概要」（佐藤亮一）, 「被調査者の人数・条件, 質問方法による差—高知市における調査から—」（加藤正信）, 「1地点における年齢差と地理的分布—宇都宮市における調査から—」（高田誠）, 「地域差と年齢差—新潟県糸魚川市早川谷における調査から—」（徳川宗賢）, 「地域差と場面差—熊本県球磨川沿岸地域における調査から—」（佐藤亮一）, 「地域差と世代差と場面差—八丈島における調査から—」（沢木幹栄）, 「言語地図における意味の問題—中国山地と瀬戸内海での調査から—」（小林隆）, 「同一被調査者の10年後の再調査—九州各地における調査から—」（佐藤亮一・白沢宏枝）, 「語アクセントの地域差と個人差—南予地方での事例研究から—」（真田信治）

なお、巻末に「英文概要」と「索引」がある。

方言談話資料 (8) 一老年層と若年層との会話 <群馬・奈良・鳥取・島根・愛媛・
高知・長崎・沖縄> 一 (資料集10-8)

言語変化研究部(第一研究室)は、昭和49年度から3か年計画で「各地方言資料の収集及び文字化」を実施した。この研究は、現今急速に失われつつある全国各地の方言を生そのままに記録し(録音・文字化標準語訳及び注つき)集成し、国語研究の基礎的資料とすることを目的として、当研究所地方研究員の協力を得つつ進められたものである。本書は昭和51年度に(全国19の府県から各1地点を選定して)実施した老年層と若年層の話者による会話資料のうち、標記の地点分について刊行(カセットテープ付き)したものである。編集担当者は、飛田良文・佐藤亮一・沢木幹栄・小林隆・白沢宏枝であり、この研究企画には、以上のほか、飯豊毅一(現昭和女子大学教授)、徳川宗賢(現大阪大学教授)、真田信治(現大阪大学助教授)が参加した。

本書に収めた地点名と収録・文字化の担当者(または協力者)は次のとおり。

- I 群馬県利根郡利根町大字追貝(上野勇・杉村孝夫)
- II 奈良県吉野郡十津川村谷垣内(後藤和彦)
- III 鳥取県八頭郡郡家町(飯豊毅一・佐藤亮一・真田信治・沢木幹栄・白沢宏枝)
- IV 島根県仁多郡横田町大字大馬木(広戸惇)
- V 愛媛県越智郡伯方町木浦(杉山正世・江端義夫)
- VI 高知県南国市岡豊町常通寺島・滝本(土居重俊)
- VII 長崎県西彼杵郡琴海町尾戸郷(愛宕八郎康隆)
- VIII 沖縄県那覇市首里(中松竹雄)

今後は場面設定の会話、さらに身分的に上下関係にある老年層の会話を順次刊行していく予定である。

高校教科書 文脈付き用語索引（言語処理データ集1）

「高校教科書の語彙調査」の3冊目の報告である。

調査対象は、昭和49年度に使用されていた高校教科書理科4冊（物理Ⅰ・化学Ⅰ・生物Ⅰ・地学Ⅰ）及び社会科5冊（倫理社会・政治経済・日本史・世界史・地理B）の本文部分、約60万語である。

「文脈付き用語索引」は、単なる「用語索引」とは異なり、ある語がどのような文脈で使われているかを文脈付きで示すものである。これによって、それぞれの語が実際にどのように用いられているかを一覧することができ、高校教科書に特徴的に用いられる語彙の分析だけに限らず、日本語全体の語彙・文法研究にも有用である。

「文脈付き用語索引」の欠点は、ページ数が大量になることである。このデータを本の形にすると9,433ページとなり、1冊500ページとしても19冊になる。これでは、利用するには便利だが、それを置く広い場所が必要となり、作成のための費用も多額を要する。この欠点を除くために、作成費も安く、1冊の本の形で保管できる、マイクロフィッシュによる刊行とした。マイクロフィルムとしなかったのは、「文脈付き用語索引」が最初から順番に読んでいくものでなく、必要な所を飛び飛びに調べるものだからである。

なお、この調査は、言語計量研究部において、部長斎賀秀夫を中心に、第一研究室、第二研究室、第三研究室の研究員全員で推進しているものである。本データ集の作成は、主として作業面を第一・第三研究室が担当し、解説書の執筆は、中野洋・靄岡昭夫・山崎誠が担当した。

データ集の内容は、次のとおりである。

1. 文脈付き用語索引 マイクロフィッシュ 98枚

用例数 594,266（助詞・助動詞・数字・記号を含む）

2. 解説書

なお、「言語処理データ集」という名称は、今後このように電子計算機で処理した言語データを、印刷物以外の形で刊行する場合に用いる。

語彙の研究と教育（上）（日本語教育指導参考書12）

本書は語彙をめぐる諸問題を取り上げ、研究上、また日本語教育上の観点から論じたものである。執筆は玉村文郎氏（同志社大学教授）に依頼した。

本書の構成は以下のとおりである。

1 語彙と語彙体系

語彙の定義／語彙体系

2 単語

3 語の形

語形／日本語らしい語形と日本語らしくない語形／音素の分布・機能負担量／拍の種類と構造／同音語と類音語／短い語と長い語（単音節語と多音節語）

4 語の機能

概念を固定化し伝達する機能／概念を拡充し緻密化する機能

5 語の数

ことばの海／特殊な語／基礎語彙／基本語彙／基幹語彙／理解語彙と使用語彙／語数とカバー率

6 語の出自（語種）

日本語の語彙の中の非固有成分／和語／漢語／外来語／混種語／語種と語彙微標

本書は章ごとに（場合によってはいくつかの節のまとまりで）練習問題が付いているので、本書の内容を確認しながら読み進めることができるようになっていいる。

なお、『語彙の研究と教育(上)』に続く『語彙の研究と教育(下)』も同じく玉村文郎氏の執筆で、昭和60年度に印刷・刊行の予定である。

現代語文法の調査・研究

A 目的と内容

現代日本語文法を体系的に記述することを目的とし、実際に使用された言語作品を資料として、それを分析するものである。本年度は、以下の五つの題目（a～e）の研究を進めるとともに、文献カード及び用例カードの補充を行った。

- a) 動詞の形態論的な分析
- b) 単語の結合性の研究
- c) 副詞の用法の研究
- d) コソアドの用法の研究
- e) 文法に関する研究文献目録カードの作成

B 担 当 者

言語体系研究部第一研究室

部長 高橋太郎 a 室長 村木新次郎 b, e 主任研究官 工藤
浩 c 研究補助員 鈴木美都代 d, e

C 本年度の仕事

- (1) aでは、『現代日本語動詞のアスペクトとテンス』（報告82）を刊行した。
- (2) bでは、名詞と動詞の結び付きの諸タイプを類型化することを検討し、梓組の試案を得た。
- (3) cでは、前年度に引き続き、否定と呼応する副詞の用法の分析を行った。個々の否定副詞の分析は、ひととおり終えたが、副詞の体系の中での位置づけに関しては、まだ問題が残されている。

- (4) dでは、辞書類、文学作品等からコソアドの用例カードを追加採集した。
- (5) eでは、『国語年鑑（昭和59年版）』によって、昭和58年に発表された、日本語の文法を扱った論文を選び出して、著者別及び題目別カードを作成した。

D 今後の予定

- (a) 本年度までにやり残した否定形式などについて、分析を行う。
- (b) 本年度、得られた試案により、結合性に基づく日本語動詞の類型化を図る。
- (c) 叙法の副詞の分析を深めるために、述語の叙法の分析にとりかかる。
- (b) 追加採集したカードも含めて、コソアドが人をさす場合の用法をまとめる。
- (e) 次年度も継続し、文献カードを補充していく。

現代語彙の概観的調査

A 目的と内容

現代日本語の語彙体系を、記述的・統計的・発生的など、いろいろな観点から調査・記述することを目的とする。本年度は、前年度に続き、雑誌用語の変遷に関する研究を行った。

B 担 当 者

言語体系研究部第二研究室

室長 宮島達夫 研究員 高木翠

C 本年度の作業

「中央公論」の経年調査（10年おきに、1万語ずつ）の分析に入った。次に、その例を示す。いくつかの観点から、単語の統計的な属性をまとめて、表にしたものである。ここでは、度数合計の高い順に18語についての結果をあげておく。

〔計〕8年分の度数の合計。

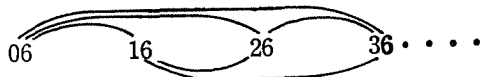
〔年〕現われた年の数。

〔古さ〕度数 1 につき次の点を与える。

1906 : - 7	1946 : 1
16 : - 5	56 : 3
26 : - 3	66 : 5
36 : - 1	76 : 7

この得点を合計し、総度数で割る。

〔傾向〕増加の傾向。



このような対を比較して、新>古 なら +1点

新<古 なら -1点

を与え、合計する。 $-28 \leq \text{傾向} \leq 28$

〔変動〕 変異係数＝標準偏差／平均値

〔集中度〕 ローレンツ曲線によって計算した集中度（計算法は、『現代雑誌九十種の用語用字 第三分冊』〈報告25〉236ページ参照）

この分析結果については、国立国語研究所研究発表会（1985年3月）で発表した。

D 今後の予定

次年度は、語彙についてだけでなく、文体・文法・表記などについても分析を進め、報告書の原稿を書く予定である。

（度数の高いもの）

	06	16	26	36	46	56	66	76	計	年	古さ	傾向	変動	集中度
1 ある（有）	312	352	302	373	372	317	289	277	2594	8	-0.19	-10	0.106	0.059
2 する（為）	245	241	212	210	205	167	177	174	1631	8	-0.58	-24	0.135	0.075
3 いう	146	170	173	179	131	312	250	207	1568	8	0.76	14	0.283	0.151
4 いる（居）	56	159	199	188	207	244	241	249	1543	8	1.24	24	0.307	0.157
5 こと（事）	134	165	175	181	201	193	183	150	1382	8	0.19	10	0.120	0.067
6 ない	137	134	123	138	129	150	137	110	1058	8	-0.09	-3	0.084	0.045
7 その	141	135	124	126	144	91	92	93	946	8	-0.66	-12	0.179	0.098
8 もの	157	123	124	124	106	91	90	87	902	8	-0.85	-23	0.198	0.107
9 なる（成）	71	97	108	105	121	139	125	113	879	8	0.61	18	0.173	0.095
10 この	71	73	64	68	99	73	83	75	606	8	0.22	11	0.134	0.068
11 それ	33	61	92	66	79	77	76	82	566	8	0.68	12	0.237	0.123
12 これ	114	71	61	60	76	56	44	42	524	8	-1.21	-22	0.326	0.169
13 おいて、 おける（於）	57	64	68	48	60	26	26	24	373	8	-1.43	-17	0.372	0.204
14 おもう	34	44	48	43	16	67	48	45	345	8	0.36	7	0.311	0.160
15 みる	51	48	50	41	31	33	52	37	343	8	-0.40	-8	0.184	0.103
16 くる（来）	27	46	40	39	41	50	49	50	342	8	0.60	17	0.170	0.090
17 わたくし	3	37	50	36	40	48	28	50	292	8	0.96	9	0.399	0.204
18 よる（依）	25	29	27	44	51	27	41	43	287	8	0.67	11	0.259	0.142

現代敬語行動の研究

A 目的と内容

現代語の敬語・敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにする。具体的には次の2項を行う。

a) 戦後日本の社会変化が日本人の敬語・敬語行動に及ぼした影響に関する調査研究——戦後38年の年月が経過した。この間、戦前に比べて日本の社会は大きく変化した。人間の社会的な結合（関係）も大きく変化した。この変化が現代日本人の敬語・敬語行動とその意識にどのような影響を与えたかを明らかにし、今後どのように与えていくであろうかを考える。

b) 表現意図と敬語行動に関する調査研究——まとまりをもった言語場面において、そこでの言語行動全体の目的、言語行動の段落（発話段落など）の目的、個々の発話の意図などに対して参加者のもつ意識と、そこに現れる言語（特に敬語）形式との関連を記述する。

B 担当者

言語行動研究部第一研究室

部長 渡辺友左 (60. 1 まで室長事務取扱) a 室長 杉戸清樹 (60. 1. 1 から) b 研究補助員 塚田実知代 a, b

C 本年度の経過

(1) 上記 a に関する研究は、文部省科学研究費・特定研究(1)「情報化社会における言語の標準化」(主査・木下是雄)の第4班「日本人の言語行動の類型」(班長・渡辺友左)の中に、そのすべてを取り込んで実施した。研究経過については、本書87ページ以下を参照されたい。

(2) 上記 b に関しては、例えば、依頼・応諾、申請・許可、照会・回答など

のような言語行動のもつ意図や目的が、言語形式のうえにどのように表現されるかを、特に待遇表現との関連で検討することを目標とする。検討すべき言語表現の類型として、

ア. 言語行動の目的や機能を明示する言語表現

イ. 言語行動における対人的な配慮を明示する言語表現

の2種類を取り上げ、前年度までに収集した資料によって、これらの言語表現を記述するための基礎的な考察を継続した。

なお、具体的な資料の収集・整理、及び意識調査は、前記の特定研究「日本人の言語行動の類型」のうち「言語行動の規範とその運用の実態」の研究として進めた。資料の範囲、課題とした言語表現の例、及び実施した意識調査の概要については、本書93ページ以下を参照されたい。

D 今後の予定

aについては、戦後日本の社会構造の変化と敬語行動の変化に関するマクロな考察、秋田県北秋田郡上小阿仁村及び富山県東砺波郡上平村で地域住民を対象に実施した敬語行動のフィールド調査の整理・分析を主な内容とする研究報告書を、昭和60年度中に刊行する予定である。

bについては、これまでに収集した資料の整理・分析結果、及び実施した全国地方自治体職員の意識調査の結果についての報告論文を執筆する。考察対象とした言語表現類型を検討するための理論的・基礎的な研究は、今後も継続していく。

所属集団の差異による言語行動の比較研究

A 目 的

人間の言語行動は、その人が置かれている社会的諸状況に依存する面が大きい。性・年齢などの自然的生得的なものをはじめとし、血縁的（例えば、家族）、地縁的（居住地）、社会的（階層や職業）あるいは心理的（仲間意識・パーソナリティ）などの諸条件が絡み合って、人間にあるタイプの言語行動を取らせていると考えられる。このような認識に基づいて、種々の観点から社会言語学的な調査研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子

C 本年度の研究

今後の社会言語学研究の推進に役立てるため、また、日本人の言語生活史を概観することを目的として、前年度に引き続き調査資料の収集・整理作業を行うとともに、言語行動場面関係の文献リスト作成のための準備を行った。

D 次年度の予定

- 1 引き続き社会言語学的研究資料の収集・整理作業に従事するとともに、将来のデータベース作成のための予備的研究を行う。
- 2 前年度までに特定研究「言語の標準化」で行ってきた言語行動場面調査の資料の整理・分析を進める。

言語行動様式の分析のための基礎的研究

A 目 的

コミュニケーションとしての言語行動を総合的に把握するための基礎として、身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主目的とする。あわせて、会話の分析やコミュニケーション・ネットワークの解明及びこれらの計量的分析のための方法論を検討する。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子
第一研究室 室長 杉戸清樹 (60. 1. 1 から)

C 本年度の研究

前年度に引き続き、すでに整理の完了している録画・録音資料をもとに、言語表現と非言語的行動の関連性についての分析を続行した。

D 次年度の予定

言語表現と非言語的行動の関連性について、さらに分析を続けるとともに、分析結果をまとめて、報告書を刊行する。

図形・文字の視覚情報処理過程及び 読書過程に関する研究

A 目 的

図形及び文字が、感覚伝送系での情報処理、及び大脳における神経系の活動の結果として知覚される過程について視覚心理学的立場から実験研究を行う。これにあわせて、読みの過程に関する実験研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

室長 神部尚武

C 本年度の経過

前年度までに、漢字使用を6段階に制限した36の文章を対象に、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を実施し、黙読の条件では18人の被験者の眼球運動を、音読の条件では24人の被験者の読み誤りを調べた。本年度は、この結果を整理して、文章の中で漢字で表記しないと混乱の起きる語と、平仮名で表記しても誤りの起こらない語に分れることを明らかにした。一つ一つの語が、どちらに属するかは、語の基本度と前後の環境からある程度まで予測できることがわかった。

さきに述べた実験には、二つの欠点がある。一つは、表記の変容を漢字使用頻度調査結果より、使われる頻度の低い漢字から平仮名に置き換えたことである。表記の変容を文字単位で行ったので、一つの語が漢字と平仮名の混ざ書きの場合がある。もう一つの欠点は、語と語の間で、分かち書きをしていないことである。漢字含有率の小さい文章では、分かち書きの効果を検討する必要がある。これらの欠点を除くために、語単位で表記の変容を行い、語と語の間を分かち書きする場合の実験を、新しく行うことを計画した。本

年度は、高校・中学社会科教科書から選んだ文章について、和語・漢語の別、漢語では4段階の基本度（阪本教育基本語彙集の分類による）によって、漢字で表記された語を平仮名に置き換えていく作業を行った。日本語ワード・プロセッサによる作業は、予想外に時間がかかり、実験の実施は次年度にもちこされた。

このほかに本年度は、計測用マイクロ・コンピュータ HP-9825 による読みの眼球運動データの解析方法の検討にとりかかった。

なお、下記の研究集会等で、実験結果の一部を報告した。

(1)読みの眼球運動

日本耳鼻咽喉科学会福祉医療講習会講演集（1984年10月），46—61ページ

(2)漢字かなまじり文の読みにおける漢字の役割 —眼球運動および読み誤りの分析から—

日本心理学会第48回大会にて報告（1984. 10. 12—14）

D 今後の予定

次年度は、本年度に続き、次の実験を行う予定である。

(1)漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験

(2)マイクロ・コンピュータによる眼球運動データの解析方法の検討

動的人工口蓋による発音過程に関する研究

A 目 的

標記の研究は、言語行動第三研究室が継続的に行っている現代日本語の音声の、音韻論上の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを目的とした一連の研究の中の一つである。本研究は、主に動的人工口蓋装置 (dynamic palatograph, 以下 DP と略す) による調音運動の観測、分析を通して研究を進める。当面は、標準語の音声を分析の対象とするが、比較の必要から、方言や外国語の音声を今後取り扱うことを予定している。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田正治

C 本年度の経過

本年度は、収集ずみの標準語DP資料（8人分）との比較を行うために、前年度収集した青森方言DP資料（電算機印字用紙で約4,000ページ分）へのソナグラムによる音素境界の割当て作業を主として進めた。なお、この作業と並行して、方言DP資料の分析法を検討するために、上記青森方言の中から促音のみを対象として分析を試み、標準語の促音の分析結果とともに、次の報告をまとめた。

「促音の調音上の特徴について」（『研究報告集(6)』＜報告83＞1985. 3）

その他、当研究室で使用中の研究用資料、X線映画「日本語の発音」のトレース図（延べ2,431枚）を各発話セットごとにまとめて製本（17冊）した。

D 次年度の予定

次年度は、59年度に整理した上記の青森方言DP資料の中から、特徴的ないくつかの音韻を対象にして、標準語との対比的な分析を実験音声学的な立場から進める予定である。

文法的特徴の全国的地域差に関する研究

A 目 的

方言における文法の諸特徴について、その全国的地域差を明らかにする。
具体的には、これまでに行った個々の事象についての臨地調査結果（全国約
800 地点）に基づいて言語地図を作成し、さらに新たに全国十数地点で体系
的調査を実施、両者を総合的に分析して報告書を執筆する。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 研究員 沢木幹栄 小林 隆 白沢宏枝 非常勤研
究員 W・A・グロータース (59. 4. 1～60. 3. 31)

昭和59年度の地方研究員は次の各氏に委嘱した。

担当地区	氏 名	所属機関（職）
南東北	加藤 正信	東北大学文学部（教授）
関 東	大島 一郎	東京都立大学人文学部（教授）
中 部	馬瀬 良雄	信州大学人文学部（教授）
東 海	山口 幸洋	
北 陸	真田 信治	大阪大学文学部（助教授）
近 畿	山本 俊治	武庫川女子大学文学部（教授）
中国 1	室山 敏昭	広島大学文学部（助教授）
四 国	土居 重俊	四国女子大学（教授）
北九州	愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部（教授）
南九州	田尻 英三	鹿児島大学教育学部（助教授）
奄 美	三石 泰子	熊本短期大学（助教授）

C 本年度の調査研究

この研究は昭和52年度～56年度の「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」，及び，昭和57年度の「文法の諸特徴についての全国的調査研究」を引き継ぐものである。研究は5か年計画とし，本年度はその第2年次である。

本年度は下記の調査・作業を行った。

- (1) 前年度，電算機に入力したデータを出力して校正作業を行うとともに，項目間の関連について考察するためのプログラムを作成した。なお，この作業は文部省科学研究費補助金による研究「方言研究資料の電子計算機による作成および分析に関する研究」（別項参照）と相互に関連させつつ行った。
- (2) これまでの調査結果のうち，助詞及び動詞（活用）項目の一部について言語地図を作成した。
- (3) 動詞・形容詞・形容動詞の活用について，下記の14地点で体系的調査（記述的研究）を実施した。

地区名	地点名	担当者
北東北	青森県黒石市大字袋字富山	佐藤 亮一
南東北	宮城県多賀城市（高崎・八幡地区）	加藤 正信
関 東	東京都八丈町三根	大島 一郎
中 部	長野県松本市島立区北栗	馬瀬 良雄
東 海	愛知県名古屋市中区（旧市街地中心部）	山口 幸洋
北 陸	福井県吉田郡松岡町石舟	真田 信治
近 畿	大阪市東区道修町	山本 俊治
中国Ⅰ	広島県呉市苗代町上条	室山 敏昭
中国Ⅱ	島根県松江市新庄町	小林 隆
四 国	高知県土佐郡土佐町南泉	土居 重俊
北九州	長崎市手熊町	愛宕八郎康隆

南九州	鹿児島市（中心部）	田尻 英三
奄 美	鹿児島県名瀬市小湊	三石 泰子
沖 繩	沖縄県石垣市川平	沢木 幹栄

以上のほか、中本正智氏（東京都立大学助教授）に、同氏の出身地の方言（沖縄県島尻郡玉城村字奥武）のうち、動詞・形容詞・形容動詞の活用について、内省による記述を依頼した。

なお、『方言談話資料(8)』（資料集10—8, 15ページ参照）、『方言の諸相「日本言語地図」検証調査報告』（報告84, 14ページ参照）、『日本言語地図（縮刷版）5』『同 6』を刊行した。

D 今後の予定

次年度以降は、引き続いて下記の調査研究を行う。

- (1) 電算機に入力したデータを随時出力し、項目間の関連について考察する。
- (2) 57年度までの調査結果に基づいて言語地図を作成する。
- (3) 前年度と同一の地点で体系的調査を実施する。次年度は表現法(1)の項目を中心とする予定。

方言研究法に関する基礎的研究

A 目 的

方言調査法、及び調査結果の処理・分析法に関する基礎的な調査研究を行う。また、今後に発展させるべき研究計画についての小規模な実験的調査研究を実施する。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 研究員 沢木幹栄 小林 隆 白沢宏枝

面接調査には、上記佐藤、沢木、小林のほか真田信治氏（大阪大学文学部助教授）、加藤和夫氏（東京都立大学人文学部助手）が参加した。

C 本年度の調査研究

本年度は、「通信調査法の有効性と限界」と題するテーマについて、調査研究を行った。この研究の主眼は、以下のようなところにある。

- ①方言調査における通信調査法の有効性と限界を、面接調査法との比較を通して明らかにする。
- ②種々の通信調査法を実験し、それぞれの利点・弱点を明らかにする。
- ③以上から、全国的な言語地理学調査を行う場合の、適切な通信調査法を開発する。

一般に、通信調査法は面接調査法に比べ信頼性の低いものとみなされ、方言調査においてはあくまで二次的手段と考えられてきた。しかし、方言現象の衰退が各地で進む今、全国的に緊急でかつ大規模な調査（例えば『日本語地図』の関連項目の調査）が必要だとするならば、通信調査法も魅力的な方法と言わざるをえない。そもそも、これまで通信調査法の性格が詳細にわ

たって吟味されたことはなかったように思われる。本年度、通信調査法について取り上げたのは、以上のような理由による。

さて、この研究のために実施した調査は、次のとおりである。

(1) 津山市通信調査

通信調査票の形式・内容による違いを見る。調査票は、質問法（謎々式・翻訳式）、参考俚言（有・無）、項目の分量（多・少）、郵便形式（封書・葉書）などにバラエティを持たせたもの9種。項目は語彙、文法それにアクセントを加えた。語彙が中心で『日本言語地図』の隣接意味項目など様々な性格のものを含む。インフォーマントは、津山市街地在住の60～69歳の男性全員で664人、これを9グループに分けた。昭和59年10月4日に調査票を発送し、昭和60年5月1日現在52.6%の回収率を得ている。なお、これに先だって、住民票の閲覧と調査項目選定のため、7月16日～21日、小林が津山市に赴いた。

(2) 岡山県通信調査

協力機関による結果の違いと、通信調査による方言分布のありさまを見る。(1)では調査票についての考察のためダイレクトメールの形を取ったが、実際の通信調査では協力機関が必要になろう。そこで、岡山県内の市町村役場、中学校、郵便局に同じ調査票を発送し、回収率、回答内容などを比較しようとした。中学校の場合には、職場の先生に記入してもらう方法と、生徒の祖父に回答してもらう方法の二つを試みた。10月26日に全体で374機関に調査票を発送し、昭和60年5月1日現在60%強の回収率を得ている。これらの結果から岡山県内の方言分布図を描き、『日本言語地図』（面接調査）の分布との比較も行う。

(3) 津山市面接調査

通信調査の結果と比較すべく行った。インフォーマントは、通信調査に回答を寄せてくれた方の中から抽出し、64人を調査した。調査項目は通信調査と同じものを中心とする。調査時期は、昭和60年3月14日～19日である。

以上の結果は現在整理中であり、分析を加えて近いうちに報告したいと考

えている。それを土台にした通信調査法の開発と、全国的な言語地理学調査の実施も今後の課題である。

なお、この研究では多くのインフォーマントの方々のほか、岡山市内の各機関にご協力いただいた。特に、津山市役所民生部市民生活課の鳥越豊治氏、鈴木佐光氏には、住民票の閲覧をはじめ種々お世話になった。また、面接調査に際しては、大阪大学大学院生 渋谷勝己氏の協力を得た。

この研究は、小林隆が中心となって行った。

D 今後の予定

本年度の調査結果の整理及び分析を行う。なお、次年度は「方言アクセントの社会言語地理学的研究」と題するテーマについて実験的調査研究を行う予定である。

明治時代における漢語の研究

A 目的・意義

明治時代は、現代語の直接的な源流となった時代であり、日本の近代化が始まった時代である。この近代化に伴い日本語は大きく変化した。中でも、語彙の変化が激しく、それは漢語に最も著しく現れている。そこで、本研究は明治時代の各種文獻に現れた漢語の実態を調査し、さらに大正末期にいたるまでの漢語の調査研究を継続することによって、明治以降における漢語及び漢字表記の変遷の条件と方向とを見極め、現代語成立の歴史的背景を明らかにする。

B 担 当 者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 (1)～(4) 室長 梶原滉太郎 (1)～(4) 研究員 高梨信博 (1)～(3) 研究補助員 中山典子 (1)～(3)

C これまでの経過

言語変化研究部第二研究室（昭和48年度までは近代語研究室）では、昭和42年度から「明治初期における漢語の研究」に着手し、明治初期漢語辞書8種の用語索引を作成し、48年度には『安愚楽鍋用語索引』（資料集9）を刊行した（『年報21～30』参照）。現在、明治初期の代表的翻訳小説『欧州奇事花柳春話』と『通俗花柳春話』の漢語について調査を行っている。

D 本年度の作業

(1) 『花柳春話』における漢語の研究

書き言葉における漢語の使用状態は、文体による相違が著しい。そこで、

同一作品の翻訳で、同一訳者による、文体の異なる作品『欧州奇事花柳春話』（漢文直訳体）と『通俗花柳春話』（和文体）の漢語について比較し、その対応語（句）の性格を調査した。

(2) 英和辞書における訳語の研究

見出し 300 語（英語）の訳語は、60種の英和辞書について調査を完了したので、訳語別の一覧表作成にとりかかった。その語別訳語対照表の形式は『年報35』に記したとおりである。

本年度は、前年度に続き、英語見出し 300 語のうち 94 語について完了した。94語は以下のとおりである。

acceptance, action, adjustment, ambition, angel, aristocracy, church, competition, complete, composition, conception, concrete, condition, conduct, data, demon, depression, description, desire, despair, destiny, essay, experience, faculty, finance, fortune, generation, humanity, idea, ignorance, illumination, illusion, imitation, immigration, impatience, impulse, inclination, indirect, individual, inheritance, innovation, inquiry, inspection, inspiration, interpretation, invention, investigation, jurisprudence, justice, lecture, love, mind, ministry, nation, object, operation, paradox, permanence, population, preference, price, process, progress, propagation, race, realization, report, reputation, requirement, resignation, salutation, satan, security, state, statistics, supply, sympathy, tariff, technology, temperament, tendency, theory, thesis, tolerance, tradition, traffic, understanding, universal, universe, vanity, view, violataion, vote, wit.

(3) 漢語研究のための著書・論文目録の作成

前年度に引き続き、漢語に関する研究文献を収集し、目録に補充した。

(4) 近代語研究資料の調査

昭和59年11月12～14日の3日間にわたり、東北大学付属図書館所蔵の狩野文庫・林文庫・藤原文庫の漢訳洋書について調査を行い、57年度に作成した「漢訳洋書目録」草稿の東北大学所蔵本についての確認作業を行った。調査

に当たっては同図書館閲覧係の方々のお世話になった。

E 今後の予定

次年度は、本年度の作業を継続し、下記の作業を行う予定である。

- (1) 『花柳春話』の漢語の研究は文体別の用例集を作成する。
- (2) 英和辞書における訳語の研究は漢訳語について語別訳語対照表の作成作業を続ける。

現代語彙の源流に関する研究

A 目的・意義

現代の文化現象を表現するために不可欠である現代語彙の重要な部分は、西洋文化の影響を強く受けた幕末の開国以後に成立したものが少なくない。その中でも自然科学用語は現代語彙の一つの中心的存在である。そこで、この研究では現代の自然科学用語について日常生活になじみの深い語を取り上げ、訳語を中心に、主として幕末・明治大正期に起源を持つものを見つけ出し、それらの用語が定着してゆく過程を明らかにする。

B 担当者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 室長 梶原滉太郎 研究員 高梨信博 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

(a) 57年度の作業で選び出した訳語・外来語について、それらの発生と定着の過程を明らかにするため、前年度に引き続き自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書及び教科書から用例採集を行った。本年度は数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学の6科目について、主に幕末・明治大正期の文献108冊から合計約15,000枚の用語カードを作成した。

数学……合計13冊，同2,494ページ

『改正 洋算例題』(巻1～6) 合冊 明治6年(再刻) 佐々木綱親

『洋算例題』(巻7～12) 合冊 明治9年 佐々木綱親

『改正 洋算例題答式』巻1・2 明治9年 梅沢重起・岡森竜躬

『小学 幾何用法』巻上・中・下 明治9年 中村六三郎

『代数学』巻1～6 明治10年 石川彝

物理学……合計17冊，同3, 151ページ

*『物理階梯』巻上・中・下 明治5年 片山淳吉

*『西洋百工新書』前・後編，外編1～3 明治4～6年 宮崎柳条

*『新撰物理書』巻上・中・下 明治15年 星野彦三郎・太田保一郎・那須理太郎

『物理日記』 明治15年 ヘルマン＝リッテル（口授），文部省（翻刻）

『蘇密士著 静重学』 明治15年 肝付兼行

『通俗綴入 簡易物理学・全』 明治24年 坂下亀太郎

*『中等教育新撰物理学階梯・全』 明治39年 蒔田宗次

『訂正 近世物理学教科書・全』 明治39年（訂正27版） 中村清二

*『最新理科教科書・理化篇』 明治42年（訂正再版） 秋山鉄太郎・高橋章臣

化学……合計19冊，同1, 703ページ

『増訂化学訓蒙』巻1～8 明治3年 石黒忠恵

*『物理階梯』巻上・中・下 明治5年 片山淳吉

『小学化学書』巻1～3 明治7～9年 市川盛三郎

*『新撰物理書』巻上・中・下 明治15年 星野彦三郎・太田保一郎・那須理太郎

*『新撰鉱物学教科書』 明治41年（修正3版） 脇水鉄五郎

*『最新理科教科書・理化篇』 明治42年（訂正再版） 秋山鉄太郎・高橋章臣

生物学……合計16冊，同2, 530ページ

*『西洋百工新書』前・後編，外編1～3 明治4～6年 宮崎柳条

*『格物探原』巻1～5 いずれも明治11年 韋廉臣

『中等教育植物学教科書』巻上・下 いずれも明治25年（上は5版，下は4版） 三好学

『石川動物学教科書』巻上・下 明治26・27年（いずれも再版） 石川千代松

『中等教科植物学』 明治27年（4版） 齊田功太郎

『植物学教科書』 明治27年（4版） 松村任三

天文学……合計12冊，同1, 512ページ

*『理学入式 遠西観象図説』巻上・中・下 文政6＝1823年 吉雄俊蔵（口授），草野

養準（筆記）

- *『天学新説』巻上・下 いずれも明治 6 年 呉文聡
- *『天道溯源解』巻上・中・下 いずれも明治 8 年 嘉魯日耳士
- 『洛氏天文学』上・下 いずれも明治12年 木村一步
- *『中学校 理科・1 分野下』 昭和58年（3 版） 坪井忠二ほか
- *『中学校 理科・2 分野上』 昭和58年（3 版） 坪井忠二ほか

地学……合計31冊，同3,286ページ

- *『理学式 遠西観象図説』巻上・中・下 文政 6 = 1823 年 吉雄俊蔵（口授），草野
- 養準（筆記）

- 『地学事始』巻 1 ～ 3 いずれも明治 3 年 松山棟庵
- *『西洋 百工新書』前・後編，外編 1 ～ 3 明治 4 ～ 6 年 宮崎柳条
- *『天学新説』巻上・下 いずれも明治 6 年 呉文聡
- *『天道溯源解』巻上・中・下 いずれも明治 8 年 嘉魯日耳士
- 『改訂 兵要日本地理小誌』巻 1 ～ 3 いずれも明治 8 年 中根淑
- 『小学読本地理初歩字類』 明治 9 年 椿葵一郎
- 『中等地理概説・女子用』 大正11年（訂正再版） 小林房太郎
- 『中等教育 最近地理通論（八訂版）全』 大正12年（修正14版） 三省堂編集所
- 『女子理科 鉱物教科書』 大正12年（訂正 5 版） 神保小虎
- 『新訂 中等鉱物界教科書』 大正15年（訂正再版） 加藤武夫
- 『初等科地理・上（教師用）』 昭和19年 文部省
- 『教養の地学』 昭和57年（4 刷） 鳥山隆三
- 『新訂 地学Ⅰ』 昭和57年 池辺展生ほか
- 『地学Ⅱ』 昭和57年 池辺展生ほか
- 『社会科 中学新地理』 昭和58年 能登志雄ほか
- *『中学校 理科・1 分野下』 昭和58年（3 版） 坪井忠二ほか
- *『中学校 理科・2 分野上』 昭和58年（3 版） 坪井忠二ほか

以上の 6 科目の総計 108 冊，同14,676ページである。なお，上記の書名のうち * 印をつけたものは，その内容が 2 科目以上にわたっていて，用例採集

作業を2科目以上の視点で行ったものである。

(b) 次に、明治期の専門語辞典である次の諸文献について訳語・外来語の調査を行った。

『英和数学辞書』（明治17年〔再版〕、山田昌邦）『化学訳語集』（明治24年、東京化学会）『^蘭本化学語彙』（明治33年、高松豊吉・桜井錠二）『生物学語彙』（明治17年、岩川友太郎）『^{和漢}対読本草辞典』（明治25年、松村任三）『医語類聚』（明治6年、奥山虎章）『薬品名彙』（明治7年、伊藤謙）『鉱物字彙』（明治23年、小藤文次郎・神保小虎・松島鉦四郎）『羅甸七科字典』（明治12年、菅野虎太）『^英学術辞書』（明治13年、矢田堀鴻）『工学字彙』（明治19年、工学協会）

D 今後の予定

次年度は、次の作業を行う予定である。

(a) 自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書及び教科書の訳語・外来語の用例採集。

(b) 明治期の専門語辞典の訳語・外来語の調査。

幼児・児童の認知発達と語の意味の 習得に関する調査研究

A 目 的

幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間の諸能力の発達との関係を科学的に明らかにするという目的により、昭和49年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

部長 村石昭三（室長事務取扱） 研究員 島村直己 茂呂雄二 川又瑠璃子

C 本年度の作業

(1) 小学校の国語教育に関する準備的研究

小学生の漢字と作文力の発達に関して以下のことを行った。

①漢字力の発達に関して

1) 漢字の読み書き調査における調査方法の検討

本年度は、交ぜ書き表記の要因を吟味するために前年度行ったテストの集計を行うに止まった。詳しい分析は次年度行う予定である。

なお、これまで行われてきた漢字の読み書き調査の調査結果をコンピュータにデータベース化する際の問題点を検討するために、文化庁『児童・生徒の読み書きの力—当用漢字について—』（昭和46年）の集計表を整理して、コンピュータ入力のための原稿を作成した。

2) 児童の漢字の使用に関する探索的研究

課題作文を材料として、主に漢字含有率によって児童の漢字の使用傾向を見ることを目的としている。材料とした課題作文は、『年報34』に

記したように、次のように得られたものである。

- ・調査学年—小2・小4・小6
- ・課題—1. わたしの学校 2. 先生 3. 友だち（この三つの課題それぞれに1学年3学級ずつ配分した。なお、「友だち」を課した学級には、約2週間後に同じ課題でもう一度書かせた。）
- ・調査時期—昭和58年2月
- ・調査校—千葉県内の公立小学校3校
松戸市立 新松戸南小学校
〃 大橋小学校
〃 和名ヶ谷小学校

本年度は、それぞれの課題について各学年60人（各学校男女各10人）を抽出して、文字数を数え、一覧表に整理した。次年度は、それをもとにそれぞれの作文について漢字含有率を計算し、学年間（3学年）、課題間（3課題）、及び個人内（「友だち」を2度課した児童についてのみ見る）の変動を吟味する予定である。

②児童の文章化能力の検討

文を基礎にしてその結束的なつながりによって文章を作り上げる認知過程を、結束性の基礎となる文がどのような姿で結束性を支えているのかという面から検討した。短作文課題（刺激文に自由に文を連接させる課題）で児童（小学2・4・6年）の書いた文を資料として、その構成要素を分類し、文をタイプ分けした。その結果、文に主語があるか、どの構成素で文が複雑になるかによって児童の文が変化し、小学2年と4年の間に大きな差があることが示唆された（日本心理学会1984年第48回大会発表）。

被験者の学年段階をより細かくし、より多数の資料を検討すること、並びに課題作文を資料として検討を重ねることを今後予定している。

(2) 子どもの語彙理解と認知発達に関する研究

助数詞に関する補充調査として、「家」と「工場の建物」、「犬」と「家」などの同一範疇物の示差特徴と助数詞呼称との関係を分析し、対象物の示差

特徴と助数詞の意味づけに一定の対応があることを見いだした。

D 次年度の予定

この研究課題は、本年度で終了した。次年度からは、上記の「小学校の国語教育に関する準備的研究」を発展させ、「児童・生徒の言語習得に関する調査研究」という研究課題で行う。

言語計量調査

語彙調査自動化のための基礎的研究

A 目 的

これまでに開発された電子計算機を用いた語彙調査システムは、きめ細かい調査・分析ができるようになったものの、自動処理及び調査結果の管理運用方法などについては十分ではない。そこで、これらを目標とした新しい語彙調査システムを開発する。

具体的には次の4点について、研究開発・調査分析を進める。

1. 自動処理プログラムの開発
2. 効率的な修正システムの開発
3. 調査結果の蓄積・検索・分析方法の開発、及びその運用方法の研究
4. 新しい電子計算機・日本語処理システムの調査研究

B 担 当 者

言語計量研究部第一研究室

室長 中野洋 主任研究官 靄岡昭夫 研究員 山崎誠 (59. 11. 1 採用)
研究補助員 山口和子 (59. 9. 7 退職)

C 本年度の研究経過

本年度の研究は、大きく二つに分かれる。すなわち、語彙調査自動化のための準備的研究と、これまでに行われてきた中学教科書及び高校教科書の語彙調査の実施とまとめとである。

1. 語彙調査自動化の準備的研究

電子計算機を用いた語彙調査の中では、語の並べかえ・用例の作成・頻度や比率の計算・作表を計算機によって行い、文章の単語分割・漢字の読み仮名つけ・品詞の認定・同じ語か異なる語かの判定などを人間によって行って

きた。ところが、電子計算機の性能が上がったことにより、人間が担当してきた作業の一部も計算機によって行うことが可能になった。一貫処理システムは自動単語分割・自動漢字解読・自動品詞認定の機能を持ったそのようなプログラムシステムである。

本年度は、これまでに作成した一貫処理システムのプログラム・辞書・仕様書の整備を行い、2月に導入された新しい電子計算機システムNEC-ACOS550で動くようにした。その結果、次にあげるような効果が現われた。プログラムの修正が容易になった。辞書の改良・拡張が計算機端末においてできるようになった。同時にいくつもの計算機端末で実験が可能になった。したがって、次年度に予定しているシステムの改良が容易になったと思われる。また、同音語の判別のために用いる連語辞書を入力し、機械辞書用に加工するプログラムを作成した。

2. 語彙調査の実施とまとめ

中学教科書の語彙調査は、中学校社会科理科教科書7冊（社会科一地理的分野・歴史的分野・公民的分野，理科一第一分野・第二分野各上・下）の本文部分をすべて取り出し、全数調査するものである。言語量は約25万語（単位は形態素に近い比較的短い単位のM単位）と推定される。この調査は「高校教科書調査」より自動化が図られている。すなわち，入力段階では，読み仮名等の情報を省き，高校教科書のデータを辞書として読み仮名・代表形を自動的に付ける。そののち，検査を行い，情報の付かなかった個所・情報の違っている個所のみに，人手による修正を行った。

本年度は，前年度に引き続き検査・修正を行った。

高校教科書の語彙調査では，M単位のKWICをマイクロフィッシュに写し，『高校教科書 文脈付き用語索引』（言語処理データ集1）として刊行した（16ページ参照）。

D 次年度の予定

語彙調査自動化の研究では，昭和59年度の研究成果を受けて，新しい計算

機の上で動くメインシステムを作成し、その処理精度を評価するための実験を行う。また、処理の精度を上げるための各種辞書・処理基準の作成及び小さな実験を行う。

語彙調査では、中学教科書の語彙表の作成、高校教科書の用語の分析及びその効果的な分析プログラムの作成を行う。

現代の文字・表記に関する研究

A 目 的

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について種々の観点から、理論的な検討を行い、あわせて研究方法の開発を試みることをねらいとする。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄（主任研究官，59. 7. 1 から） 石井正彦 研究補助員 小沼悦

C 本年度の作業

1. 漢字の機能の研究

字音造語単位の機能を分析するために、前年度に引き続き、新聞用語調査のデータによる、二字漢語の用法の分析を行った。データ数は、約15,000語（異なり）である。ここでいう用法とは、二字漢語が実際の文脈の中で単独で又は他の単位と結合してどのように語を構成するかということを指す。本年度は、前年度までに粗い整理を終えたデータについて、補充的な集計を行うとともに、報告執筆の準備に着手した。

2. 表記テーブルの整備

昭和57年度で終了した特別研究「大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究」で作成した漢字テーブルと語表記テーブルについて、データの補充と修正を行った。これらのテーブルは、次期の大量調査に機械辞書として活用することを目的としている。本年度は、語表記テーブルについては、国語辞典等より異表記例を補充した。また、漢字テーブルの内容

を、更新した電子計算機システムの漢字辞書として加工した。

3. 大量用語用字調査の実験

パーソナルコンピューター等の普及により、大型の電子計算機によらなくても、用語用字調査が可能になっている。そのためには、母集団から効率良く標本を抽出することが必要である。そのような観点から、文を単位として抽出したデータがどのような量的特性を持っているかを測定するための小実験を試みた。対象としたのは、昭和54年度に入力済みの新聞文章データ（約4,000文、44万字）である。本年度は、若干のデータを補充入力するとともに、これを小型電子計算機で処理するシステムを開発した。

D 今後の予定

漢字の機能については、分析を終えたデータに基づき、報告原稿の執筆にとりかかる。表記テーブルについては、更新した電子計算機システムにおいて、それらを活用する方法の開発に着手する予定である。

電子計算機による言語処理に関する基礎的研究

A 目的・意義

電子計算機を利用した各種調査と言語処理に関する、システム及びプログラミング技法の開発、また言語理解システムのモデル化に対する基礎的研究を行う。これらの調査・研究は、日本語の構文解析、意味分類の自動処理化に関する研究から、さらにこれらを発展させることによって、日本語処理を対象とした、データベースの作成、最適データ構造の決定などに応用可能であり、用語用字調査の効率化、言語分析用の基礎資料作成に有効な働きをするものである。

B 担当者

言語計量研究部第三研究室

室長 斎藤秀紀 主任研究官 田中卓史 研究補助員 小高京子
沢村都喜江 米田純子

C 本年度の研究及び作業

本年度の研究及び作業は以下のとおりである。

1. 言語処理に関する基礎的研究

現代日本語の用例集を対象としたデータベースを作成し、言語分析その他の一般研究に利用するため、新聞3紙（昭和41年発行・朝日・毎日・読売各1年分）の逆引きKWIC用例集作成の準備を行った。逆引きKWIC用例集は、KWIC用例集の見出し語の語尾をキーとし、五十音配列したものである。用例の語数は、数字・記号類を省いた1,944,826件を対象にしたが、基本データは作成済みKWIC用例集データからの転用を図ったため、データ形式の変更を最少限にし、用例作成期間の短縮に重点を置いたシステム設

計法を取った。

その他、用例集作成の省力化と迅速化を図るため、漢字プリンタ、OCR装置を使用したターンアラウンド処理導入の妥当性を検討し、辞典編集準備室が行っている国定読本の用語調査に実用を試みた。この処理方式の導入によって、50万の長い単位語調査が、調査期間・費用ともに大幅に削減できることを確認した。同時に、直木賞・芥川賞の受賞作品数点についてもK W I C用例集の作成と調査期間の短縮、付加情報付け、単位切り作業、データ入力に対する処理の効率化を図るための基礎的分析を行った。また、大量日本語データの記録・保存を目的とした、データ圧縮方式の確立のため、国立国語研究所において調査された『婦人雑誌の用語』（報告4）以下5種類の用語調査表をもとに、上位100語について共通出現度を比較するための調査表を作成した。

斎藤秀紀「漢字コードの拡張法に対する試案」、『研究報告集(6)』（報告83, 57-103ページ, 1984）

斎藤秀紀「効果的なデータ処理」、『講座応用言語学5 コンピュータと言語学』（1985刊行予定）

2. 新しい言語処理システム

計算機による言語処理の質を向上し、意味内容にまで立ち入った高次の処理へと進むために、言語理解、推論、言語生成の過程をモデル化する。計算機上に実現されたモデルは計算機の動きとして、モデルの妥当性を確認することができる。すなわち、モデル化（理論化）と計算機実験をくり返す自然科学・実験科学の方法を用いて言語研究を進めている。

言語理解のメカニズムを考えるうえで、計算機に言語の記述する世界に関する知識（概念の系）を与えることが必要になる。本年度は計算機内のデータ構造として、近似的に概念の系を実現するために、LIST 構造（計算機内の情報の構造の一種）を用いる方法を開発した〔2〕。この方法により概念間に成り立つ上位・下位関係、属性・属性値関係、全体・部分関係などを効果的に表すことができる。

また、Yale 大学・計算機科学科の協力を得て、同大学で開発された演繹システム Duck を計算機（東大計算機センター、VAX11/780 端末）で利用することができるようになった。同システムは、演繹を前方向（前提から結論を導く）と後方向（結論から前提へとたどる）に進める能力があり、言語理解のメカニズムに必要となる演繹機能のかなりの部分を備えている。

現在、同システム上において、物語理解の実験を進めており、物語理解にどのような知識が必要になるか、どのような推論が必要になるかが明らかになりつつある〔1〕〔3〕。システムは幼児が物語を理解した時とほぼ同様の答えを生成することができる。次年度は、さらに多くの知識をシステムに与え、実験をくり返すことで文章理解のメカニズムを明らかにしてゆきたい。

〔1〕 田中卓史「演繹システム上での概念構造の表現と応用」、(日本認知科学会第1回全国大会発表論文集, 1984年7月)

〔2〕 田中卓史「概念情報処理」、『研究報告集(6)』, (報告83, 105—161 ページ, 1985年3月)

〔3〕 田中卓史「演繹システム上での物語の理解」, (情報処理学会第30回全国大会講演論文集, 1985年3月)

3. 装置の導入及び運用に関する研究

前年度に引き続き、電子計算機更新に伴う環境整備の一環として、新システム (NEC—ACOSシステム550) 用空調・電源などの既設設備とハード・ソフトウェア上の接続条件の調整を行った。また電子計算機の導入に先立ち、ハードウェア構成、ソフトウェア機能、移行計画、コード変換用辞書、運用管理面の省力化手段、教育の各方面から問題点を検討した。特にソフトウェアについては、関係形式データベースとオフィスオートメーション (Office Automation) 用パッケージの双方向データ交換機能の必要性、データベース用親言語機能の拡大、日本語処理機能について重点的に再調整を行った。調整結果は、システム及びプログラム機能に関する拡張希望としてメーカーに変更を要請した。

次に、旧システムから新システムへのプログラム・データの移行処理は、

プログラム作成者とメーカー側担当者双方で仕様書の確認を行い、電子計算機導入までに 225 本のプログラムを新システム用に変換した。データ変換は、J I S コードの範囲内で対応させたが、変換用テーブルは日本電気から標準コード (JIPS) として提供される漢字 11,525 字について、入力用外字コードを付加し、印字可能な字種の拡張を図った。同時に、国語研究所で作成された複数種の電子計算機用辞書を統合し、総合漢字辞書の作成を開始した。本辞書は、市販の『大漢和辞典』、『新字源』の検字番号を使用し、辞書をそのままコードブックとして利用できるよう配慮してある。総合辞書は、言語計量研究部第二研究室で作成した漢字ファイルとコード変換用に作成されたファイル、メーカー提供の漢字辞書数種を整理統合したものである。現在、新総合辞書の収容項目として予定しているものは以下のとおりである。

1. 国研盤内・盤外字表示コード
2. J I S コード・区点情報
3. 大漢和辞典・新字源・大字典検字番号
4. 部首情報
5. 雑誌90種・新聞用字調査度数
6. 読み仮名
7. 当用漢字・常用漢字等の識別情報
8. 旧日本電気・日立漢字コード

その他、電子計算機の運用管理の省力化を目的とした業務分析、電子計算機の自動運転制御装置用プログラムの開発、マニュアル整備と基本プログラムに関する操作書の作成及び内部利用者向けの講習会を開いた。

D 今後の予定

ターンアラウンド処理による用語調査、索引作成システムの基本部分の開発を行い、大量調査を行ううえでの問題点の確認、自動化可能部分の最適化を行う。

その他、電子計算機切り替えに伴う、新システム開発を重点的に行うが、

本年度に引き続き、以下の項目について作業を実施する予定である。

- 1) 電子計算機の自動運転用ソフトウェアの開発と所内研究業務の分析。
- 2) 光ディスク装置を中心とした、大量データの圧縮記録方式の開発と、バックアップ処理システムの開発。
- 3) ホスト・端末用ソフトウェアの調整とインターフェース・プログラムの開発。
- 4) 国研外字コードの見直しと新コード表現法の開発。
- 5) 現行プログラムの移行処理に伴う諸作業。

日本語の対照言語学的研究

A 目的と内容

本研究は、「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである、日本語と外国語との対照研究の基礎を築くもので、本年度は以下の2点に沿って研究を行った。

a. 日本語の記述的研究

日本語を外国語としてとらえ、諸外国語と対照することを前提とした記述研究を行うもので、本年度は前年度に引き続き、「日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語の基本語彙の比較」を中心に研究を進めた。

b. 個別対照文法記述のための研究

日本語と個々の外国語との対照研究の一般的方法論の確立を目指すもので、本年度は、前年度に引き続き、日本語とドイツ語との動詞結合価の比較を中心に研究を行った。

B 担当者

日本語教育センター第一研究室

室長 高田 誠 研究員 相澤正夫 (59. 7. 1採用)

C 本年度の研究経過

a. について

(1) 前年度に引き続き、岩崎英二郎・早川東三・子安美知子・平尾浩三・鉄野善資編集『ドイツ基本語辞典』, ジョルジュ マトレ著, 野村二郎・滑川明彦訳編集『フランス基本語辞典』, 高橋正武・瓜谷良平・宮城昇・エンリケ コントレラス編集『スペイン基本語辞典』(いずれも白水社刊)に採録されている基本語彙について、それぞれの訳語に『分類語彙表』(資料集6)

で与えられている意味分類コードを引き当てる作業を行った。分類番号の引き当て作業は前年の作業以来あまり進んでいない。各外国語の「1語」に対して与えられている日本語訳が日本語の「1語」に対応せず、『分類語彙表』の意味分類の枠にはまらないものが少なくなく、意味分類番号の引き当て困難なものをなお残している。

(2) 上で行った結果をコンピュータファイル化する作業を始めた。NECのパーソナルコンピュータ N5200 モデル 05 のファイル処理ソフトウェア LANFILE 2 を用いて入力作業を行った。(1)で述べた引き当ての難しいものについては、さしあたり番号空白のまま入力を行い、ほぼ4分の3の入力を終了した。

b. について

前年度に引き続き、ドイツ語雑誌“der Spiegel”の中からドイツ語動詞の用例を採集し、これらの動詞について KVL (Engel, U., H. Schumacher: Kleines Valenzlexikon deutscher Verben, Tübingen, 1976) に登録されている動詞結合価を引き当てる作業を続けた。

D 今後の予定

a. について

『分類語彙表』の分類番号をキーとして、独、仏、西の各基本語彙と、日本語教育のための基本語彙(報告78)とを対照させた基本語彙対照表を昭和60年度中に刊行する予定である。

b. 昭和60年度から新規に始まる特別研究「日本語動詞の名詞句支配に関する文法的研究」における、日本語動詞の結合価の記述とのつながりを図りつつ研究を進める予定である。

日本語教育における基本文型に関する研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育は、一般に文型を学習の基礎単位とする考え方に立って行われているが、そこで考えられている文型、特に基本文型は客観的な調査に基づいて設定されたものとはいいがたく、また、その「基本度」を実証的に明らかにする研究もこれまでほとんど行われていない。そこで、この研究では、現行の日本語教育の場で把握されている文型について、言語行動の中で特に基本的と考えられる話しことばにおける用法の実態調査をとおして、「基本度」測定の基準を確立することを目的とする。

この目的を遂行するために、この研究では、次の3段階の手順を取る。

1. 日本語教育の主要な教科書、教材から文型を抽出し、現在の日本語教育の現場での基本型の標準を調査する。
2. そこで得られた基本文型が現代日本人の話しことばの中でどのように用いられているかの実態を調査する。
3. 文型の用法の実態調査に基づき、日本語教育のための基本文型の設定にはいかなる観点があるかを検討する。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長 高田 誠 日本語教育指導普及部日本語教育研修室 室長 田
中 望 研究員 石井久雄 同日本語教育教材開発室 室長 日向茂男
研究員 中道真木男

C 本年度の経過

本年度は、4年計画の最終年次に当たるので、前年度までの調査の整備及

び補充を行った。

外国人インフォーマントの日本語使用の実態調査については、従来行ってきた対日本人会話場面（日常場面「銀行における口座開設」、「図書館における情報探し」など）のほかに、円卓会議形式の複数の外国人と日本人司会者による討論場面を調査対象に加えた。調査の方法は、これまでどおり、まずインフォーマントの日本語を録音、文字化し、それをもとに、a 誤用の背景、b より適切な文型、表現がなぜ使えなかったか、c コミュニケーションに障害が生じた場合にそれをどう乗り越えたかなどについてインフォーマントに面接調査を行うという形を取った。

本年度明らかになった結果としては、前記 c のコミュニケーション上の障害を乗り越えるための方策（strategy）として、すでに起こってしまった障害を乗り越える障害克服方策のほかに、コミュニケーション上の障害が起こらないようにするための予防措置としての方策が重要であること、予防措置方策は初歩日本語学習者には使えず、上級者にならないと使いこなせないこと、日本語教科書の中にはこうした方策に結び付く表現がごく少ないことなどである。

本年度補充調査として行った円卓会議形式の資料は、主として予防措置方策を採集するために計画したものである。

D 今後の予定

本研究は本年度をもって終了するが、今後も必要なデータを補充しつつ、まとめを行っていく予定である。

日英対照による日本語の発話行為の研究

A 目 的

日本語教育の目標の一つには、学習者に日本語の運用能力を身につけさせることがある。このためには、日本語が発話の実場面でいかなる運用の規則に支配されているかを明確にとらえ、学習者の母語における場合と比較対照し、両者の違いを把握していることが必要である。本研究は、日本語の発話行為 (Speech Acts) を話し手・聞き手に関与する側面並びに発話行為の成立する場面・文脈に焦点を当てて研究し、英語の場面と対照させ、より普遍的側面と個別的特性とを明らかにし、上述の目的のための基礎資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子

C 本年度の経過

- (1) 日本語における発話行為に関する問題点を概観し、話し手・聞き手に関与する側面並びに発話行為の成立する場面・文脈について研究する。
- (2) 日本語について得られた結果を英語の場合と比較・対照し、検討する。
- (3) 発話行為の普遍的側面と個別的特性を明らかにする。

前年度に引き続き、上記(1)、(2)、及び(3)の手順による研究を続け、命令・依頼の遂行機能を成立させる発話行為に焦点を当てた。

発話行為は発語行為 (locutionary acts) が発語内行為 (illocutionary acts) に直接かかわる直接的発話行為 (direct speech acts) と間接的にかかわる間

接的発話行為 (indirect speech acts) に分けてとらえることができる。

1 直接的発話行為

命令・依頼の発話行為には命令文及び依頼文を構成する統語構造が用いられる。日本語では動詞の命令形を用いた命令文(1)、動詞にクレ／クダサイを伴った述部を持つ依頼文(2)がこれらの文形式である。英語では二人称主語を用いない命令文(3)及び *please* や *will you / won't you* あるいは *why don't you* を付加した命令文(4)が統語構造としてこれに対応する。文音調（降調、昇調、降昇調など）も発話行為に直接に関与する要素である。また、平叙文の統語構造を示す文形式には、主文の述部に「命じる」「order」や「願う」「request」などの遂行動詞を備えた遂行文(5)がある。

- (1) a すわレ
b すわりナサイ (おすわり)
- (2) a すわってクレ (すわって)
b すわってクダサイ (オすわりニナッテクダサイ)
- (3) a Sit down.
- (4) a Please sit down.
b Sit down, *won't you*?
c Sit down, *why don't you*?
- (5) a 部屋を出ることを命じる。
b I *order* you to leave the room.

2 間接的発話行為

直接的発話行為と間接的発話行為の厳密な境界を明確にすることはむずかしいが、疑問文（6～9）に「クレル」、「モラエル」を述部としているもの、英語では *will / would*, *can / could* を用いた統語構造を依頼の間接的発話行為を成立させる文形式と見なすことができる。より間接的な発話行為を成立させるものには、聞き手の状態・能力に言及する発話内容を示す疑問文（10～11）、話し手の状態・希望に言及する発話内容を示す平叙文（12～14）などがある。これらは、かっこ内の矢印をつけた依頼文とほぼ同等の機能を

果たすことができる。命令の間接的発話行為を成立させるものには、聞き手の義務に言及する平叙文 (15, 17) ある。また、名詞句 (16) の形式を用いて同様の発話行為が遂行される場合がある。

- (6) a すわってクレマス／クレマセンか
b すわってクダサイマス／クダサイマセンか
- (7) a すわってモラエマス／モラエマセンか
b すわってイタダケマス／イタダケマセンか
- (8) a *Will you (please) sit down?*
b *Would you (please) sit down?*
- (9) a *Can you (please) sit down?*
b *Could you (please) sit down?*
- (10) a 千円でおつりがありますか (→千円でおつりをください)
b Have you got change for a dollar? (→Give me change for a dollar.)
- (11) a あの棚の箱に手が届きますか (→あの棚の箱を取ってください)
b Can you reach the box on the shelf? (→Please get the box on the shelf.)
- (12) a お母さん、おなかがすいた (→何かちょうだい)
b Mama, I'm hungry. (Give me something to eat.)
- (13) a ほっといて欲しいんです (→ほっといてください)
b I want you to leave me alone. (→Leave me alone.)
- (14) a そうしてくださると有難いんですが
b I would appreciate it if you would do so.
- (15) a タバコを吸ってはいけません
b you mustn't smoke.
- (16) a 禁煙
b No smoking
- (17) a レポートは12月15日までに提出のこと
b Papers should be submitted by Dec. 15.

以上、直接発話行為及び間接発話行為を成立させる文形式とその例をいく

つか示したが、このような日英語における用例について、統語構造上の特性（命令文・依頼文・平叙文など、常体・マス体の別、肯定文・否定文の別、文音調の様相など）を概観し、発話行為の成立する場面、文脈、話し手・聞き手の関与する側面について研究を進めた。間接的発話行為の成立条件については、話し手・聞き手の関係、場面、発話内容に焦点をあて、間接性の背後にある規則性を明らかにすることを試みた。

D 今後の予定

引き続き、上述の手順に従い、研究を継続する。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子

C 本年度の研究経過

国立大学のうち、正規科目（代替科目を含む）として日本語教育を行っている大学を中心とする20機関の日本語教育担当教官に委員を委嘱し、小委員会、幹事会、全委員による日本語教育研究連絡協議会を各1回開催し、留学生に対する日本語教育の現状の把握及び日本語教育向上のための対策を検討した。その結果、次年度から、国立大学が開催する「国立大学日本語教育研究協議会」が発足する運びとなった。

前年度実施したアンケート調査「日本語教育の内容と方法に関する調査」は、『国立大学・国立高等専門学校における日本語教育の現状』（「日本語教育の内容と方法についての調査研究」資料(4)）にまとめ、参考資料として提供した。

本年度の委員は下記の20名（*印は小委員会構成委員を、**印は小委員会の幹事を示す）である。（五十音）

鮎沢 孝子（鹿児島大学 教養部助教授）

池田摩耶子*（お茶の水女子大学 文教育学部教授）

内田 茂 (奈良教育大学 教育学部助教授)
大木 隆二* (東京外国語大学 外国語学部附属日本語学校教授)
奥田 邦男* (広島大学 教育学部教授)
上尾 龍介 (九州大学 教養学部教授)
川合 淳介 (岡山大学 教養学部助教授)
川嶋 至 (東京工業大学 工学部教授)
草薙 裕** (筑波大学 文芸・言語学系教授)
窪田 富男 (東京外国語大学 外国語学部特設日本語科教授)
小林 明美 (大阪外国語大学 外国語学部留学生別科助教授)
志賀 一清* (横浜国立大学 教育学部助教授)
田窪 行則 (神戸大学 教養部講師)
玉村 文郎* (京都大学 教養部講師 <同志社大学 文学部教授>)
原土 洋 (東北大学 教養部教授)
松本 泰丈 (千葉大学 教養部助教授)
水谷 修** (名古屋大学 総合言語センター教授)
宮下 健三 (宇都宮大学 教養部教授)
村崎 恭子 (北海道大学 言語文化部日本語系教授)
森 巖* (琉球大学 教養部教授)

以上に加え、留学生を受け入れている下記の大学を訪問し、日本語教育に関する実態調査を行い、現状を把握した。

福島大学 教育学部
宮城教育大学 教育学部
岩手大学 人文社会科学部
岩手医科大学 教養部
弘前大学 教育学部

D 今後の予定

技術研修者のための日本語教育の内容と方法についての調査研究を行う。

日本語とインドネシア語との対照言語学的研究

A 目 的

日本語とインドネシア語の言語構造の比較・対照研究を行い、その成果がインドネシア人学習者に日本語を効果的に教授する際の指針として役立かことを目的とする。本年度は、次の項目を研究テーマとして、日本語とインドネシア語の比較・対照研究を行った。

- 1) 日本語とインドネシア語の代用表現の比較
- 2) 日本語とインドネシア語の倒置構文の比較

B 担 当 者

日本語教育センター第三研究室

室長 正保 勇

C 本年度の作業

- 1) 前年度からの継続テーマである「日本語とインドネシア語のIdentity-deletion」に関する研究の一部として、日本語とインドネシア語の代用表現の比較・対照研究を行った。これは、照応関係の構成に関わるもう一つのストラテジーである代用との比較をとおして、削除のストラテジーの本質の解明に、より多面的な接近を試みるためである。この研究により、次のような知見を得た。

- ア) 日本語とインドネシア語の両言語を通じて、代用表現の先行詞が文内にある場合と、そうでない場合とでは、その出現の条件に相違が見られる。
- イ) 日本語とインドネシア語の両言語を通じて、削除のストラテジーの方が代用のそれよりも多くの制限を受ける。

ウ) 日本語とインドネシア語の両言語を通じて、削除のストラテジーに課される制約と代用のストラテジーに課されるそれとのあいだには相違が見られる。

エ) 反照代名詞の出現に関しては、日本語の方がインドネシア語と比較して、より多くの制約を受けている。

2) 日本語とインドネシア語の倒置現象を比較・対照するための予備作業として、本年度は次のことを行った。

ア) インドネシア語の倒置構文を、主として、統率と束縛の理論に基づいて考察し、その派生過程を明らかにした。

イ) 日本語の後置文について、主として国内の学者の理論を参考にして検討を行い、これが実際には、倒置文ではないことを明らかにした。

なお、本年度行った作業の成果の一部は、『研究集(6)』(報告83)に発表した。

D 今後の予定

日本語の後置文が倒置文とはみなせないとする、果たして、日本語には、この後置文とは区別される倒置文があるかどうかについて検討するために、さらにデーターの収集をする必要がある。また、インドネシア語の倒置構文を文文法的観点からばかりでなく、談話法的観点からも考察を加える必要がある。

日本語と中国語との対照言語的研究

A 内容と目的

言語と国家・地域をこえて広く使われている現代の漢字の諸相について、日本語の漢字と中国語（普通話）の漢字を中心に、比較対照を行い、その異同を明らかにし、日本語教育、中国語教育に利用しうる基礎的な資料を作成することを目的とする。

調査研究は次の四つに分けて行う。

- a. 各種漢字資料の収集、各種語彙資料の収集整理
- b. 字種を中心とする漢字対照表の作成
- c. 語と漢字の対応関係、言語間における字種、字体、用法・意味等の関係についての考察
- d. 漢字に関する研究文献の収集と目録の作成

B 担 当 者

日本語教育センター第四研究室

室長 菱沼 透

C 本年度の経過

1. これまで収集した資料をもとに、パーソナルコンピュータを使用し、JIS第1水準の漢字の範囲で、日中漢字対照表を作成した（用機種はN5200-05）。本年度は、第1水準の字種及びコードのほか、常用漢字の音訓と全字種の中国音、「常用字表」（中国、2000字）におけるランク（1等、2等、補充）などの入力を完了した。
2. コンピュータによる、中国文漢字研究文献目録作成のための設計について検討した。

D 今後の予定

1. 本年度作成した漢字対照表に、代表音訓、使用度数順位などの情報を付加する。
2. 年度末に機種の変更が実現し（新機種はN5200—05MK II）、第2水準の漢字が使えるようになったため、対照表の字種を第2水準まで拡張する。
3. 58年度までにローマ字によって入力済みの中国語語彙集に、対応する漢字を付加する。さらに、字種単位に整理し、各字種に対応する語を得、それらの語を漢字対照表に付加する。
4. 日本の漢字について、字種に対応する語を基本語彙集、国語辞書などより抜き出し、漢字対照表に付加する。
5. 以上によって、語との対応を含め、各種情報を加えた日中漢字対照表を完成する。

日本語教育のための照応現象に 関する比較・対照的研究

A 目的と内容

日本語教育に資することを目的として、以下の調査研究を行う。

- a. 日本語と外国語（英，インドネシア，中国，朝鮮，ポルトガル）とのあいだで、照応現象に関する比較・対照研究を行う。
- b. 日本語の照応現象について、比較・対照研究とは独立した記述的研究を行う。
- c. a, bに基づき、日本語の照応現象に関する、学習指導のための基礎資料を得る。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子 第三研究室 室長 正保 勇 第四
研究室 室長 菱沼 透 日本語教育指導普及部日本語教育研修室 室長
田中 望 同日本語教育教材開発室 室長 日向茂男

C 本年度の経過

1. 書きことばについて、芥川龍之介の短篇『虱』を取り上げ検討を行い、内部資料として、『「虱」(芥川作) 日外対照研究用テキスト 日本語・英語・ポルトガル語・インドネシア語・中国語』及び『「虱」(芥川作) における照応関係例』の2種をまとめた。
2. 話しことばについて、映画シナリオ『男はつらいよ1』（日英対訳版）を対象に検討を行った。

D 今後の予定

1. 『虱』についての検討過程で得た成果として、さらに対照語彙集その他の資料をまとめる。
2. 『男はつらいよ 1』（日英対訳版）について検討を続ける。また、同シナリオのポルトガル語訳、インドネシア語訳、中国語訳を作成し、比較、検討する。
3. 58年度に作成した照応現象についての研究文献目録を増補する。

日本語教育研修の内容と方法についての 調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資質能力の向上を図ること、また、教育の効率化を目指すことは、現在大きな社会的要請となっている。本研究は、教員研修一般についてそのあり方を検討するとともに、当研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため、具体的な研究及びその方法の開発を行うことを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長 田中 望 研究員 石井久雄 研究補助員 早田美智子 事務補助員 下羽勝美

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究
2. 研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

日本語教育の研修の内容として、どのようなものが適当であるかということ、当日本語教育研修室の担当する日本語教育研修をとおして、検討した。その一環として、従来の研修報告（内部資料）を拡大し、

『日本語教育論集 一日本語教育長期専門研修昭和58年度報告— 1』

（A 5、90ページ）

を発刊した。昭和58年度の日本語教育研修の報告とあわせて、昭和58年度ま

での日本語教育長期専門研修の修了生の論文3編, すなわち,

柳沢好昭(昭和58年度修了生) 後接辞による「な形容詞」の分類一特に「な」
「の」のつき方から見て一

鶴田庸子(昭和52年度修了生) 日本語教育のためのタラとバの分析

西口光一(昭和55年度修了生) 中国からの帰国者のための「貿易日本語」の試みを収録し, これによって, 修了生の研究能力の水準を知ることができる。

同論集には, また,

石井久雄 日本語彙・表記などについての日本人の知識・感覚の一側面が併録されている。これは, 日本語教員の能力を云々しようとしたものではないが, 昭和59年度日本語教育夏季研修初級研修(参加者約150名, 141ページ参照)で行った簡単なテストについて, その結果を報告していて, 間接的に, 日本語教員特に初心者能力を, 知る資料となる。

なお, 従来, 教員研修のための教材に関する研究を行い, プログラム教材を発行してきたが, 本年度は, プログラム教材の統合化・体系化など, 基礎的な事項を検討するに止まった。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修の需要・供給の実態について, 的確な情報・知識を得るため, 従来, 日本各地の実地調査を行ってきたが, 本年度は調査を実施しなかった。

D 次年度の予定

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

『日本語教育論集 2』の発刊を予定している。昭和59年度日本語教育長期専門研修修了生の論文数編を, 収録する。

日本語教育長期専門研修及び日本語教育夏季研修のあり方について, 見直しをする。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修修了者の動向を調査し, 研修実施のための資料を得る。各地の実地調査は行わない。

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

既存初級教科書及び当研究所作成の教育映画基礎編について語彙・構文・文法上のいくつかの単位区分及び場面の比較対照を行い、その結果を教材開発に役立てると同時に資料として提供する。語彙教材開発のための日本語語彙の意義素論的分析を進める。これらの成果を応用して教材試作実験を行い、また教授者向けの資料を作成提供する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南 不二男 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. 日本語教育映画30巻分のせりふのコンピュータ・データに付加情報として日本語教育的観点から仮設定した下位分類について、その妥当性を測定するための入力作業をした。

2. 前年に続き、上記等の作業のためのコンピュータ・プログラムを強化・汎用化した。その内容は、ソートの高速化、及び操作手順の簡略化の試行である。

3. C A Iにおいて、「問題・回答形」の類型を脱した学習法を開拓するためのコンピュータ・プログラムを試作した。これは学習者がテキストやその付加情報の任意の部分を画面上に呼び出しながら学習内容を選択していく形態のもので同時にビデオディスク等の提示装置を使った学習法を開発するための基礎的な試行を意図したものである。

4. 既に発表されている各種の意味分析結果を意義素論的に再解釈し、意味分析・記述の効率化に役立てる手法の試行を継続して行った。また、複合語形成における意義素の変容を分析する手法を開発するための用例採集・分類を継続して行った。

D 今後の予定

日本語教育映画基礎篇の通巻語彙表、文型表、場面表を作成するための一段階として単位切り、文型の抽象化、場面構成要素の拾い出しなど各種基準の設定を行い、計算機入力をして一覧表作成の試行をする。入力済みデータはデータベースとして保存し各種の使用に供する。既存初級教科書のうち数種類についてもこのような操作を施す。

多種類の情報媒体に同一テーマの学習内容を盛りこんでおき、それらを適切に利用することで相乗的な効果を生み出す方法について基礎的な考察をする。

意味記述の手法開発の一環として、辞書の記述から抽出される意義特徴と他の方法によって得られる意義素の全体像との比較を行うとともに、一部の意味領域について、類義・対義関係における意義特徴の分布を観察する。

国語及び国語問題に関する情報の収集・整理

A 目 的

国語に関する学問の研究成果一般を知り、あわせて関係学会の動向、言語及び言語生活に関する世論の動きをとらえるために、国語及び国語問題に関する情報を収集・整理し、国語研究の基礎的資料を整備する。このために次のことを行う。

1. 刊行図書・雑誌論文等の調査を行い、分類別文献カード目録を作成する。
2. 諸新聞から関係記事を切り抜いて整理・製本し、研究資料を作成する。
3. 『国語年鑑』を編集する。

B 担 当 者

言語変化研究部文献調査室

部長 飛田良文 研究員 田原圭子 伊藤菊子 中曾根 仁

C 本年度の作業

前年度に引き続き、昭和59年度に刊行された各種文献を調査し、情報を収集・整理した。昭和59年1月から12月までの情報については分類別文献カード目録及び「新聞所載国語関係記事切抜集」36冊を作成した。これらの文献の目録は、その他の資料・情報とともに『国語年鑑』〈昭和60年版（1985）〉に掲載する。

『国語年鑑』は、昭和59年版（1984）を編集した。昭和58年1月から12月までの国語に関する研究成果、関係学会の動向、ことばに関する世論などを主な内容とし、次の各部に分けて編集し、昭和59年7月に刊行した。

第一部 展望 「話しことば」「国語学」「国語政策」「国語教育」「海外にお

ける日本語の研究と日本語教育—インドネシア—」「言語関連諸科学—考古学—」など18項目。

第二部文献 刊行図書（1,182件）、雑誌論文（2,583件）、新聞記事（主な記事のみ304件）の文献目録ほか。

第三部雑報 各学会・関係諸団体（78団体）の活動報告、58年度文部省科学研究費による研究題目（193件）・刊行費補助による学術図書（43件）一覧ほか。

第四部国語関係者名簿 国内1,715人、国外92人。

第五部資料 例年、その年に告示された公的決定事項のほか、「ことばに関する放送（おもな番組）」「ことしのおもなことがら」などを収録している。

索引 文献の部（刊行図書、雑誌論文、新聞記事）の編著者名索引である。

なお、本年度は、既刊の『国語年鑑』掲載文献（刊行図書の部）総目録作成の準備として次のことを行った。

『国語年鑑』掲載の刊行図書文献目録を電子計算機に入力し統合された分類文献総目録を作成するために、その方法を検討し、書名・著編者名等の基礎データの inputs を試みた。

○入力準備作業 昭和29～38年版掲載の文献目録（追補部分を除く約4,400件）の目録記載内容についてその後の訂正・追加を行い、入力用原稿を作成した。

○基礎データの入力形式は次のとおりである。

¥1 書名 ¥2 著編者（訳・監修・校訂者など） ¥3（空欄）

¥4 発行所 ¥5 発行年月 判型 ページ数 ¥6（空欄）

（¥3は著編者名のよみがな記入欄、¥6は分類コード記入欄とする。）

○入力には外注によった。

電子計算機入力上の企画に関しては、言語計量研究部・佐竹秀雄の助言を得た。

以下、国語及び国語問題に関する昭和59年の情報の傾向を知る手がかりとして、採録した文献の冊数（又は点数）を項目別に示す。（ ）内は58年の数である。

外国発行の刊行図書・雑誌論文等については、その採録範囲を日本語の研究及び日本語教育に関するものに限定した。

I 刊行図書の調査

国語関係の刊行図書について、書名・著（編）者名・発行所・発行年月・判型・ページ数、並びに内容を調べてカード化した。当研究所で入手できなかったものについては、『日本全国書誌週刊版』（『納本週報』の改題、国立国会図書館編）、その他から情報を補い、総数 1,026 冊についての分類別カード目録を作成した。

刊行図書の分類とその冊数

国語（学）	25	(28)	マス・コミュニケーション	2	(4)
国語史	49	(53)	国語問題	3	(5)
音声・音韻	15	(7)	国語教育	131	(135)
文字・表記	9	(11)	外国人に対する日本語教育	23	(13)
語彙・用語	37	(47)	言語学その他	46	(67)
文法	17	(13)	辞典・用語集		
文章・文体	13	(8)	辞典・用語集	86	(111)
方言・民俗	46	(58)	索引	23	(19)
ことばと機械	7	(11)	資料	127	(122)
コミュニケーション			計	693	(791) 冊
コミュニケーション一般（言語生活）	17	(16)	追補（昭和58年12月以前刊行分）	333	(459)
言語技術（話し方・書き方）	17	(63)	総計	1,026	(1,250) 冊

なお、国文学関係の刊行図書については、作品の本文及び注釈に関するものの 192 冊（うち追補分97冊）のカード目録を作成した。

II 雑誌論文の調査

当研究所購入の諸雑誌、並びに寄贈された大学、学会、研究所などの刊行

物や雑誌から、関係論文・記事を調査し、題目・筆者名・誌名・巻号数・発行年月及びページ数を記載したカードを作り、分類別カード目録を作成した。採録した論文・記事の総数は、3,653点である。(連載物については各回ごとに1点と数えることはせず、その題目について1点と数えた。)

1 一般刊行雑誌、及び大学・研究所等の紀要報告類

a. 一般刊行雑誌(学会誌等を含む)…… 469 (481) 種

国語・国文・言語ほか	197 (214)	週刊誌・総合誌	1 (1)
方言・民俗	14 (13)	文芸・詩歌・芸能	2 (2)
国語問題	6 (5)	その他(教育・社会学・心理学ほか)	
国語教育	26 (28)		80 (82)
日本語教育	3 (5)	臨時に入った雑誌	37 (20)
マス・コミ関係	10 (11)	外国誌	77 (82)
外国語	16 (18)		

b. 大学・研究所等の紀要・報告類…… 359 (395) 種

2 論文・記事の分類とその点数

国語(学)		人名・地名	10 (23)
国語(学)一般	125 (165)	辞書・索引	86 (57)
時評・随筆	42 (50)	文法	
国語史	117 (114)	文法上の諸問題(現代語法)	
音声・音韻			138 (146)
音声・音韻一般	70 (46)	史的研究	48 (34)
史的研究	18 (30)	敬語法	20 (17)
アクセント・イントネーション		文章・文体	
	24 (30)	文章・表現一般	66 (46)
文字・表記		史的研究	117 (109)
文字・字体	47 (37)	古典の注釈	53 (60)
表記	47 (41)	方言・民俗	
語彙・用語		方言一般	80 (35)
語彙・用語一般	170 (197)	各地の方言	
古語	33 (52)	東部	58 (35)
現代語	11 (13)	西部	47 (21)
新語・流行語	3 (5)	九州・沖縄	32 (53)
外来語	22 (10)	民俗	1 (2)

ことばと機械	50	(37)	読む・書く一般	44	(61)
コミュニケーション			読解指導	60	(75)
コミュニケーション一般	8	(30)	読書指導	15	(11)
言語生活	188	(119)	作文指導	53	(82)
言語活動			文学教育	40	(45)
言語活動一般	16	(21)	古典・漢文教育	23	(27)
書く・読む	24	(44)	特殊教育	25	(22)
話す・聞く	25	(1)	学力評価	17	(18)
マス・コミュニケーション			国語教科書・教材研究	146	(84)
一般的問題	0	(35)	言語能力の発達	20	(36)
新聞	1	(2)	外国人に対する日本語教育	125	(104)
放送	68	(51)	言語(学)		
広告・宣伝	28	(8)	言語一般	112	(103)
印刷・出版	12	(34)	意味	5	(4)
国語問題			比較・対照研究	31	(43)
国語問題一般	43	(63)	翻訳の問題	29	(61)
表記法	37	(67)	外国語研究	8	(13)
国語教育			外国語教育	13	(22)
国語教育一般	123	(162)	各国の言語問題	16	(17)
国語教育史	37	(37)	言語障害研究	23	(21)
学習指導一般	213	(178)	資料		
ことばの指導	33	(46)	資料一般	16	(16)
文字・表記教育	17	(13)	国語資料	7	(11)
語彙・文法教育	45	(37)	目録	7	(6)
聞く・話す	14	(0)	書評・紹介	146	(112)
読む・書く			計	3,448	(3,407) 点
追補(昭和58年12月以前刊行分)			方言・民俗	11	(15)
国語学その他	8	(5)	ことばと機械	2	(0)
国語史	7	(6)	コミュニケーション	3	(12)
音声・音韻	11	(11)	マス・コミュニケーション		
文字・表記	10	(5)		0	(0)
語彙・用語	20	(31)	国語問題	7	(3)
文法	18	(23)	国語教育	38	(73)
文章・文体	7	(11)	外国人に対する日本語教育		
古典の注釈	7	(6)		9	(8)

言語学その他	30 (24)	書評・紹介	9 (7)
資料	8 (3)	総計	3,653 (3,650) 点

III 新聞記事の調査

下記の諸新聞から、関係記事を切り抜いた。各月ごとに整理・製本し、資料として保存し、閲覧に供している。

切り抜き点数は4,250点で、その内訳は次のとおりである。

1 新聞の種類と切り抜き点数

日(夕)刊紙		週刊・その他	
朝日	725 (563)	日本読書新聞	26 (37)
毎日	633 (551)	週刊読書人	78 (78)
読売	485 (524)	図書新聞	27 (61)
東京	503 (784)	新聞協会報	38 (59)
サンケイ	429 (407)	教育・学術新聞	11 (13)
日本経済	420 (372)	その他	104 (147)
北海道	481 (366)	計	4,250 (4,235) 点
西日本	290 (273)		

2 月別の切り抜き点数

1月 317 (323)	2月 332 (330)	3月 388 (389)
4月 372 (326)	5月 402 (348)	6月 403 (343)
7月 378 (397)	8月 259 (341)	9月 323 (339)
10月 400 (412)	11月 357 (342)	12月 319 (345)

3 新聞記事の分類とその点数

国語(学)一般	405 (363)	外国語・外来語	149 (165)
音声・音韻	60 (28)	辞書	85 (63)
文字		問題語・命名	183 (117)
文字・表記	65 (48)	人名・地名	186 (98)
活字	7 (28)	文法	15 (15)
語彙		文体	
語彙一般	151 (466)	文体・表現	111 (108)
各種用語	60 (72)	方言	
新語・流行語・隠語	157 (117)	方言一般	44 (95)

方言と標準語	12	(12)	学習指導一般	17	(15)
各地の方言	97	(72)	話す(聞く)	1	(5)
言語生活			読む(読書指導)	32	(25)
言語生活一般	171	(153)	書く(作文指導)	17	(13)
ことばの問題	40	(58)	文学・古典教育	4	(2)
ことばづかいの問題	64	(62)	特殊教育	20	(19)
敬語の問題	61	(31)	視聴覚教育	7	(4)
言語活動			学力テスト	26	(18)
言語活動一般	31	(38)	幼児教育	34	(17)
話すこと(聞くこと)	49	(57)	海外帰国子女教育	37	(101)
書くこと(読むこと)	57	(36)	ローマ字教育	0	(3)
読書	104	(112)	言語学		
ことばと機械	112	(115)	言語学一般	109	(95)
国語問題			外国語一般	77	(75)
国語問題一般	25	(19)	比較研究	48	(44)
表記の問題			翻訳の問題	52	(49)
表記一般	21	(26)	外国語教育	160	(115)
常用漢字など	8	(3)	外国語に関する紹介ほか	53	(58)
仮名遣い	18	(5)	日本語の研究と教育	212	(163)
送り仮名	0	(4)	マス・コミュニケーション		
仮名書き	4	(1)	マス・コミ一般	54	(57)
横書き・縦書き	6	(9)	新聞	28	(26)
人名・地名の表記	76	(63)	放送	40	(85)
外来語表記	21	(13)	広告・宣伝	44	(41)
ローマ字	3	(2)	出版	109	(134)
国語教育			書評・紹介ほか	344	(337)
国語教育一般	67	(60)			
学習指導の問題					
			計	4,250	(4,235) 点

切り抜き点数は、前年より15点多かった(主な記事は『国語年鑑』<昭和60年版>に掲載)。本年の主な動向を分類項目の点数から示す。

「人名・地名」の項が前年に比して多いが、これは、『北海道新聞』の夕刊に人名と地名に関する連載記事が週1回ずつ掲載されたことによる。

次に「問題語・命名」の項も例年に比して多いが、これは、「トルコ風呂」の呼称をやめてほしいというトルコ青年の訴えがあり、各紙の社会面や、投

書欄で話題になったことによる。

「日本語の研究と教育」の項も例年に比して多いが、本年は、政府の計画である「10万人外国人留学生受け入れ計画」を具体化するため、文部省内に「日本語教育施策推進調査研究会」が設けられ、日本語教員の大量養成に着手する方針であることや、日本国際教育協会などが主体となって外国人の「日本語能力試験」が実施されたことなど、日本語教育の充実が図られていることを紹介する記事があった。各紙の社説などでも、これらのことを取り上げ、外国人の日本語熱に応えることを期待していた。

「語彙一般」・「方言一般」の項が少なくなっているが、前年は、これらの項に関する連載記事があったためである（『年報35』79ページ参照）。

「海外帰国子女教育」の項も少ないが、これは、中国帰国者の日本語習得に関する記事がここ2～3年ほど多くなかったこと（『年報34』84ページ参照）一般の海外帰国子女教育の問題も例年に比して少なかったことによる。

〔付 所外からの質問〕

昭和59年度に電話で受けた質問件数を示すと次のとおりである。

計	月	59年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	60年 1月	2月	3月
992		95	98	88	85	69	84	90	79	76	68	80	80

（前年度の質問件数は933件であった。）

質問の内容は例年どおり多方面にわたっていた。件数の多かったものを示すと次のとおりである。用語用字について341件（用語一般154件、用字一般86件、ゆれのある語62件、同音類義語28件）、漢字の読み132件、（姓名に関して36件）、語源62件、語（字）の意味51件、送り仮名29件、ことわざ26件、敬語22件などである。

上記の件数のうち、同一（又は、同類）の内容について2回以上質問を受けた事項を仮名遣い、送り仮名、字体などから例示する。

仮名遣い		始め・初め	2	ニホン・ニッポン	4
ず・づの使い分け	4	表記にゆれのある語		行(イク・ユク)	3
じ・ぢの使い分け	3	～か～(カ・ケ・箇)	4	～所(～シヨ・ジョ)	3
こんにち	2	一日一日・いちにち	2	ご用達(タツ・タン)	3
送り仮名		お得・お徳	2	大地震(オオ・ダイ)	2
行(な)う	3	賀詞交換・交歓	2	マチガイ・マチガエ	2
お話し	2	コンピュータ・コン		漢字の読み	
字体		ピューター	2	栢	3
吉・吉	5	～歳・才	2	埤	3
同音類義語		使う・遣う	2	柵	2
受賞・受章	3	年齢・令	2	蛭	2
型・形	2	発音にゆれのある語		鯢	2
最少限・最小限	2	+～(ジッ～・ジュッ		春告魚	2
製作・制作	2	～)	6		

また、くり返しの「々」は文字なのか、名称があるのかなどが9件、義理の母の呼称について、「岳父」に対する言い方があるのか3件、うさぎの助数詞は「羽」か「匹」か3件、などが件数の多い事項であった。

なお、研究所及び研究所の刊行物についての照会が11件あった。電話による質問のほかには、はがき・封書による質問が10通、直接来所しての質問が4件あった。

以上の件数は、すべて文献調査室で受けた質問で、研究員等が個人的に受けた質問は含んでいない。

文部省科学研究費補助金による研究

日本語の正書法及び造語法とそのあり方

(代表 林 大) <特定研究(1)>

<研究目的>

情報化社会における言語の運用については、発音・文法とともに、その用語と文字表現との組織化・効率化が最も基礎的な問題である。本研究は、これに関して2方面から問題の解決を図ることを目的とする。一つは、近代以来の造語のあり方を検討して、造語法則の実態を明らかにするとともに、国際的な対照を可能とするデータベースを作成し、将来の科学技術用語の効率的な体系化に資することである。もう一つは、現代日本語の表記について、分析と実験を行い、合理性、整合性、効率性を基本とする表記の確立に関して客観的な資料を提供することである。

<研究組織>

研究代表者

林 大	(名誉所員)	
森岡健二	(上智大学教授)	—造語法
野村雅昭	(言語計量研究部第二研究室長)	—造語法
中野 洋	(言語計量研究部第一研究室長)	—造語法
藤原鎮男	(千葉大学理学部教授)	—造語法
日下部文夫	(東京教育専門学校長)	—正書法
小泉 保	(大阪外国語大学教授)	—正書法
石綿敏雄	(茨城大学教授)	—正書法
佐竹秀雄	(言語計量研究部主任研究官)	—正書法
田嶋一夫	(国文学研究資料館助教授)	—正書法

本年度は、前年度までの公募研究班1班が加わり、計7グループとなった。また、上記の分担者のほか、約20人の研究協力者が参加した。

＜研究経過＞

本年度は、最終年度として、2分野7方面につき、前年度までに作成したデータの整理・分析を中心に、それぞれの課題のまとめに当たる研究を行った。

1. 造語法に関する研究

(1) 明治期専門術語の語構成については、医学・工学等の6分野ごとに、それぞれの術語を構成する語基を抽出し、各分野ごとの索引を作成するとともに、明治期の造語法と現代の造語法との比較を行った。

(2) 現代語の造語法則については、文部省編『学術用語集』所載の見出し語6万語を分析し、語構成の状況を明らかにした「学術用語語基連接表」を作成するとともに、現代語の造語法の問題点を抽出した。

(3) 学術用語のデータベースに関する研究では、前項の学術用語統合ファイルから、複数の分野に共通する用語のリストを作成するとともに、日英の用語の比較を行い、多言語間の自動翻訳システムの設計に着手した。

2. 正書法に関する研究

(1) 音声に対応する表記の研究では、アクセント節による単位意識、述語部構成要素に関する単位意識、語種別の音形についての意識調査を実施し、音声に対応する表記規則設定のための基本原則を抽出した。

(2) 句読法の規則化については、これまでの小説・法律文等の調査に加えて、戯曲・雑誌の調査を行い、統計的な処理を施し、読点の打ち方についての条件を抽出した。

(3) 情報処理における最適化表記の研究では、基礎資料として、同音語表・同表記異語表・異表記同語表の3種の作成を行い、情報処理等の実務で、表記の標準化の可能性が高い項目とそうでない項目との分析を試みた。

(4) 情報処理のための漢字ソーラス作成については、3種の漢和辞典等から抽出した約5万2千字について、その字体上の類縁関係を明らかにした機械辞書を作成した。

以上の内容については、研究成果報告書『正書法・造語法の諸相』として

刊行した。

日本人の言語行動の類型

(代表 渡辺友左) <特定研究(1)>

<研究目的>

本研究は、言語行動場面の客観的な標準指標を得るとともに、言語行動の規範意識を明らかにすることを目的とし、次の4項目を重点項目とする。

1. 言語行動場面の標準化

言語行動の諸場面を取り上げ、各行動類型間の類似性を明らかにするとともに、言語行動研究のための行動場面の標準化指標を得る。

2. 言語行動の規範とその運用の実態

言語行動の機能や目的、及び待遇表現的な配慮を明示する言語表現について、各種文書様式などの書きことば及び日常的な場面での話しことばから資料を得て、その類型や規範意識を把握する。

3. 社会変化と敬語行動の標準

戦後日本の急激な社会構造の変化を受けて、日本人の敬語・敬語行動に関する規範意識が将来どのように変化していくか。その変化の方向を探索し、日本人の新しい敬語・敬語行動の標準または標準化に関する基礎資料を作成する。

4. 女性の敬語の言語形式と機能

敬語行動の男女差を言語形式・行動パターン及び敬語の機能の諸面から分析し、敬語使用の男女差のメカニズムを明らかにし、日本人の敬語行動の標準・規範に関する男女差の観点からの基礎資料を作成する。

<研究組織>

研究代表者

渡辺友左 (言語行動研究部長)

—全体総括, 社会変化と敬語行動の標準

研究分担者

江川 清 (言語行動研究部第二研究室長)

—言語行動場面の標準化

杉戸清樹（言語行動研究部第一研究室長）

一言語行動の規範とその
運用の実態

鈴木勁介（和光大学人文学部教授）

一社会変化と敬語行動の標準

内藤辰美（関東学院大学文学部教授）

一社会変化と敬語行動の標準

望月重信（明治学院大学文学部教授）

一社会変化と敬語行動の標準

真田信治（大阪大学文学部助教授）

一社会変化と敬語行動の標準

井出祥子（日本女子大学文学部助教授）

一女性の敬語の言語形式と機能

研究協力者

米田正人（言語行動研究部第二研究室研究員）

一言語行動場面の標準化

堀 素子（城西大学女子短期大学講師）

一女性の敬語の言語形式と機能

川崎晶子（大妻女子大学文学部講師）

一女性の敬語の言語形式と機能

生田少子（明治学院大学文学部講師）

一女性の敬語の言語形式と機能

芳賀日登美（日本女子大学大学院生）

一女性の敬語の言語形式と機能

なお、本年度は上記以外に、研究課題1には磯部よし子（言語行動研究部第二研究室研究補助員）、鈴木敏昭（富山大学人文学部助教授）・吉岡泰夫（熊本県立南関高校教諭）・新田哲夫（金沢大学文学部助手）・生越直樹（高麗大学講師）・金沢裕之・都染直也・水野義道・渋谷勝己（以上大阪大学院生）・宮地弘明（大阪大学学生）・荒木一富・関沢結城（以上富山大学学生）、研究課題2・3には塚田実知代（言語行動研究部第一研究室研究補助員）が協力者として参加した。

第1項目 言語行動場面の標準化（江川ほか）

(1) 文献・資料の収集整理

初年度から本年度にわたり、言語行動の場面に論及した文献及び行動場面を何らかの変数とした諸種の調査資料を収集し、「場面研究文献リスト」作成のための作業を行った。このリストは、研究終了後にまとめる報告書に掲載する予定である。

(2) 場面調査の実施

前年度までに豊中及び宮津市民を対象に、各種場面でのことばの使い分け

の意識や実態、場面への接触頻度・態度などの調査を行ってきた。本年度は兵庫県豊岡市民を対象に同種の調査を行った。調査法及び調査対象者数などは以下のとおりである。

①調査方法：郵送留置と個別面接の併用

②調査対象者：全市民（15～69歳）からランダムに抽出した401人。回収数は333（回収率は83.0％）であった。属性別の被調査者数は表1に示すとおりである。

③調査時期：1984年7月24日～30日（7日間）

表1 被調査者の構成

		全 体	男	女
全 体		333 [100.0]	145 (43.5)	188 (56.5)
年 齢	10代	27 [8.1]	10 (37.0)	17 (63.0)
	20代	55 [16.5]	24 (43.6)	31 (56.4)
	30代	69 [20.7]	27 (39.1)	42 (60.9)
	40代	64 [19.2]	35 (54.7)	29 (45.3)
	50代	65 [19.5]	29 (44.6)	36 (55.4)
	60代	53 [15.9]	20 (37.7)	33 (62.3)

（注）〔 〕は縦、（ ）は横のパーセント

(3) 現在までに得られた主な結果

①場面接触頻度

言語行動の生じる諸場面を取り上げ、それぞれの場面に人々がどの程度接触しているかを、「前日行動チェック方式」により調査した。

取り上げた場面は以下の8類、計121種である。

(1)家庭の中で話す	18場面
(2)近所の親しい人と話す	15場面
(3)近所のあまり親しくない人と話す	12場面
(4)職場や学校や会合で話す	18場面
(5)喫茶店やレストランで話す	9場面
(6)電車やバスの中で話す	6場面

(ト)その他の場所で話す

12場面

(ケ)その他「読み書き」などの場面

31場面

上記場面のうち(イ)～(ケ)の接触頻度（1日の行動率）を示したものが表2である。

表2 場面接触頻度（豊岡）

場 面		全体	男	女	場 面		全体	男	女
		%	%	%			%	%	%
(イ)	夕食どきの雑談°	67.9	58.6	75.0	(ロ)	朝のあいさつ+	67.6	63.4	70.7
	電話をうける・	57.7	47.6	65.4		夕方のあいさつ+	47.4	38.6	54.3
	自分の子どもとの雑談°	47.7	39.3	54.3		雑談×	39.9	31.7	46.3
	配偶者との雑談°	46.8	51.0	43.6		路上その他で話す+	38.4	36.6	39.9
	家事の話・	46.2	48.3	44.7		昼のあいさつ+	36.3	24.8	45.2
	電話をかける・	42.9	38.6	46.3		電話をうける+	21.3	15.2	26.1
	朝食どきの雑談°	40.8	29.7	49.5		電話をかける+	18.6	15.2	21.3
	食事どき以外の雑談°	40.5	30.3	48.4		自分の家で話す+	16.8	6.9	24.5
	昼食どきの雑談°	36.3	22.8	46.8		相手の家で話す+	15.0	16.6	13.8
	夕食後の雑談°	35.4	33.8	36.7		私事の相談+	9.3	6.9	11.2
	その他の客と応対	33.0	26.9	37.8	(ハ)	町内会の連絡+	9.0	9.7	8.5
	さしずした・	28.5	29.0	28.2		知人などのうわさ話+	6.6	6.2	6.9
	親との雑談°	27.6	27.6	27.7		交渉・話し合い+	6.0	6.9	5.3
	相談・	22.5	24.8	20.7		物を貸す+	3.0	2.1	3.7
	注意・こごと・	21.9	14.5	27.7		物を借りる+	2.1	2.1	2.1
	御用聞き等と応対	19.2	14.5	22.9		朝のあいさつ	42.9	39.3	45.7
	さしずされた・	13.9	5.5	20.2		夕方のあいさつ	28.8	24.1	32.4
	言い争い・	3.6	2.8	4.3		昼のあいさつ	19.2	13.1	23.9
						電話をうける	9.0	9.7	8.5
						雑談	9.0	6.2	11.2
						町内会の連絡	5.4	4.8	5.9
						電話をかける	4.5	4.8	4.3
						交渉・話し合い	1.8	3.4	0.5
						私事の相談・打合せ	1.2	1.4	1.1
						知人などのうわさ話	1.2	0.7	1.6
						物を貸す	0.6	0.7	0.5
						物を借りる	0.3	0.7	0.0

(注) 個々の場面の末尾に付した
・・+×の符号は図1の符
号と対応する。

表2に示した結果から、「雑談」「あいさつ」などの言語行動が上位にあ

ることや、「電話をうける」が「かける」よりも常に多い（「さしずした・された」「物を貸す・借りる」も同様）などが明らかになっているが、詳しい結果は省略する。

なお、接触頻度を調べる方法には本方式の他に「単位期間当たりの頻度回答式」のものもある。両者の関係を示したものが図1である。図は縦軸が今回の豊岡調査（表2で符号を記した場面のみ）の結果で、横軸が1週間当たりの接触頻度をたずねた宮津調査の結果である。図から、両者には明らかに相関があるといえよう。この傾向は大阪市（豊岡方式）と豊中市（宮津方式）との比較においても同様であったことから、一般的な傾向とみることができよう。したがって、今後は被調査者の負担の少ない「前日行動チェック方式」を採用することにする。

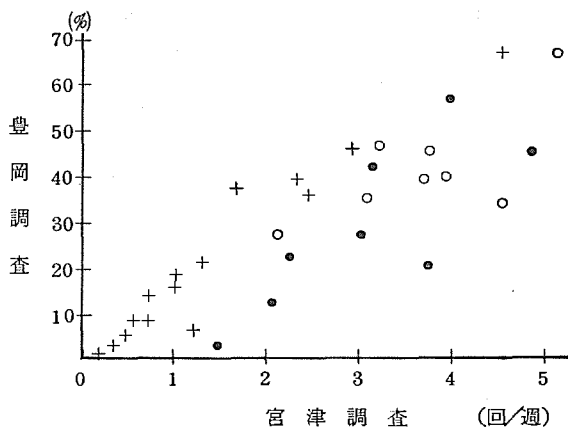


図1 場面接触頻度調査法の比較

②場面接触態度

上と同様の場面（37場面）で話すときにどの程度ことばづかいに気を配るか（接触態度）を調べた。接触態度をささえるものは、公的——私的場面軸が最も優勢で、次いで親疎、上下の軸の順となっている。ただし、この結果は全体を一括したときのものであり、当然属性により、個人により軸の効き方が異なると考えられるので、多変量解析などの手法でさらに分析

を続けたいと考えている。なお、場面ごとの数値については省略する。

③標準語と方言の使い分け意識

場面（話し相手）の違いによる標準語と方言の使い分け意識に関する調査を行った。表3は豊中（第1年次）と宮津（第2年次）の結果を対照したものである。

表3 場面による標準語と方言の使い分け（1）

	豊中調査			宮津調査		
	標	混	方	標	混	方
家族	3.6	63.7	32.7	2.4	42.3	55.2
友人	7.9	57.3	34.8	2.5	37.6	60.0
近所・親	12.2	64.3	23.5	4.7	37.9	57.3
近所・店	14.9	61.8	23.3	7.3	33.5	59.3
町内会	20.0	60.6	19.5	9.8	24.0	66.3
近所・非親	33.5	54.7	11.8	12.4	22.7	64.9
地元・未知	40.5	49.5	10.0	23.5	11.7	64.8
地元・東京人	43.0	47.1	9.9	35.6	7.1	57.3
東京・東京人	49.8	40.9	9.4	48.0	5.0	47.1

（注）表中の数値は「無回答」を除いたパーセント

場面と標準語使用率との関係を見ると、豊中と宮津の順位は全く一致しており、かつその比率もよく似ている。ただし、豊中では親と疎との間で使用率に断層が見られるのに対し、宮津では既知と未知との間で断層があるという点でやや異なっているように思われる。また、「混ざる」と「方言」の比率を比べて見ると、豊中では「混ざる」が優勢であるのに対して、宮津では「方言」の使用率が高くなっていることがわかる。これは豊中市が移住者の占める割合の大きい大都市であるのに対して、宮津市は比較的閉じられた地域社会である、といった都市の性格の違いに起因していると思われる。

なお、表3の結果は、各被調査者がそれぞれの場面で話すことばの種類を、(i)標準語 (ii)方言 (iii)標準語と方言が混ざる の3肢選択法（留置調

査で実施)でたずねたものであった。日本人に意識や意見をたずねる調査項目では、中間選択肢を呈示した場合、一般的に中間回答が多く出現する傾向のあることが知られている。そこで、第3年次の豊岡調査では、面接調査の中で「次にあげる人には豊岡弁で話しますか、それとも標準語で話しますか。」という形で、中間選択肢のない「混ざる」を示さずに質問してみた。その結果は、表4に見られるように、「混ざる」という回答が最大でも2割弱と減少し、「標準語」と「方言」との場面による使用意識がより顕著に極化している。以上、調査法によって数値が大きく変動する例として示した。(ただし、標準語使用率の順位は豊中・宮津調査の場面と類似している。)

表4 場面による標準語と方言の使い分け(2)

	豊 岡 調 査		
	標	混	方
友人	8.9	19.1	72.0
近所・親	7.6	13.4	79.0
近所・店	14.7	13.4	71.9
町内会	22.0	18.9	59.1
近所・非親	26.6	17.4	56.0
地元・未知	50.0	13.6	36.4
地元・東京人	61.1	15.4	23.5
東京・東京人	75.2	12.1	12.7

第2項目 言語行動の規範とその運用の実態(杉戸)

(1) 考察の対象と観点

日常的な言語行動に現れる言語表現の中から、

a. 言語行動の目的や機能を明示する言語表現

「ゴ回答下サイマスヨウお願い申上ゲマス。」

「チョットお願い、窓シメテ。」

「告示……」(掲示文書の標題)など

b. 言語行動における対人的な配慮を明示する言語表現

「本来ナラバオ目ニカカッテ申上ゲルベキコロ、略儀ナガラ書面ヲモッテ
……」

「オ言葉ヲ返スヨウデ恐縮デスケレド……」

「オ忙シイトコロスミマセンガ……」など

の２種類の表現類型に注目して、これらの表現の、言語行動の種類に応じた現れの実態とタイプのあり方、及びそれらについて表現主体のもつ規範意識のあり方を把握することを目ざした。

(2) 収集した資料と実施した調査の概要

①資料

- a. 定型化され印刷ずみの文書様式——官庁（約 400 種）、民間（市販の約 200 種）、挨拶・通知などの印刷文例（約 300 種）。
- b. そのつど作成された手書きの官庁文書・書簡・伝言メモなど。
- c. 対人的な働きかけの把握しやすい場面（窓口や買物など）での話しことば録音資料。
- d. 面接による言語調査で得られた既存の言語資料から抽出した、依頼・質問などの場面における発話資料。

②調査

- a. 対象——全国の地方自治体から住民数を基準にして選んだ 1,086 の自治体（47 の全都道府県，387 の市・特別区，652 の町・村）。それぞれの役所・役場で、文書の作成や管理に当たる文書課・総務課などの職員（男女各ひとり）を対象にして、回答自記式質問紙を郵送により配布・回収した。回収率は約 79%。

また、第 1 項目江川グループによる兵庫県豊岡市市民への言語調査に本研究に関する調査項目を取り入れ、一般市民（333 人）のもつ意識を調査した。

- b. 調査項目——公用文の中の、
 - ・文書のあて名と敬称
 - ・文書の標題

- ・時候の挨拶などの前文
- ・文書の目的や機能を明示する言語表現
- ・対人的な配慮を明示する言語表現

について、日常業務の中で作成する文書における実態や規範、それについての意識を問うた。

(3) 得られた知見

①言語行動の目的や機能を明示する言語表現

- a. 公用文や文書様式においては、その文書の性格や目的を明示する言語的手段として

- ・ 標題——「〇〇申請書」「請求書」などの文書の種類や名称の表示
- ・ 文書の性格・目的の表示——「〇〇について（依頼）」「〇〇のお知らせ」など
- ・ 文書の主旨を表現する「主文」——「〇〇してよろしいか、伺います。」「〇〇を解除したので通知する。」など

の3種類が採用されている。

- b. このうち、標題や、文書の性格・目的の表示の2種類は、実際の文書や文書様式において極めて高い頻度で記載されている。
- c. 標題や表示についての自治体職員の意識は、「大部分の文書に記載するようにしている」（9割以上）、「本文を読む前に文書の主旨を把握することができて有用なので、できるだけ付けたほうがよい」（8割強）という、肯定的なものである場合が圧倒的に多い。
- d. 文書の主旨を表現する「主文」の有無は、その文書の性格と関係しており、発信者や受信者の存在を前提とした「文書性」の強い文書には主文の現れる度合いが高く、単なる記録や帳簿などの「帳票性」の強い文書には主文の現れることが少ないという傾向がある（『年報35』90ページ参照）。
- e. 主文は大別して、その文書が担う対人行動（通知・申請・回答……）について、いわば外側から言及する種類の主文（メタ主文）と、その

対人行動の内容だけを直接表現する種類の主文（直接主文）とに区別できる。

メタ主文「〇〇ヲ解除シタノデ通知スル。」

直接主文「〇〇ヲ解除シタ。」

このうち、メタ主文の方が対人的な働きかけの強い文書（請求書・申請書など）に現れる傾向が強く、直接主文は、作成者側の行為や事実を単に叙述することを主目的とする文書（決議書・調書など）に現れる傾向が強い（『年報35』91ページ参照）。

f. メタ主文と直接主文の区別についての自治体職員の意識は次のようなものである。

- ・ふだん作成する文書にはメタ主文を採用する場合の方が多い（7割前後）。
- ・メタ主文の方が丁寧な表現である（8割弱）。
- ・メタ主文がくどいとか冗長だとかは思わない。しかし、直接主文がそっけないとかぶっきらぼうだとも思わない（6割強）。
- ・表現としての明確さ、表現への好悪については明快な判断をもたない。
- ・都市部の職員、男性職員に直接主文肯定派が多く、町村、女性職員にメタ主文肯定派が多いという傾向が見られる。

g. 一般市民は、役所から受け取る通知などについてはメタ主文を肯定的に受け入れるが、知人の転居通知など私的文書については直接主文の方を支持する、という対比的な意識をもっている（それぞれ、概略、7割弱）。

②言語行動における対人的な配慮を明示する言語表現

- a. 人への待遇表現的な配慮は、言語行動の成立要素の諸側面にまつわって行われるものであり、この配慮そのものが言語表現として明言される場合がある。

「私ナドガシャジャリデテ無様ケデスケレド」——言語行動の主体

「ホカナラス、アナタニ申上ゲルノデスカラ」——言語行動の相手
「コンナコト言ウベキカドウカワカリマセンケレドモ……」

——内容 など

- b. この種の表現類型は、言語行動の非言語的な側面に関しても現れる。

「オ番茶ヒトツ差上ゲマセンデ」——接遇

「コンナ玄関先デ失礼シマシタ」——場所

「ネクタイモ無シニ伺イマシテ」——服装

(以上 杉戸1983参照)

- c. この表現において配慮の及ぶ言語行動の成立要素は、言語行動の種類によって異なる分布を示す。例えば、手紙などの間接的な言語行動では、接触状況や媒体に配慮の及ぶことが多いとか、相手に何らかの行動を求める言語行動では、相手の心理的状況に配慮の及ぶことが多いなど（『年報35』92ページ参照）。
- d. この種の表現の公用文での現れについて、自治体職員は概略以下のような意識をもっている。
- ・依頼の公用文に「御多用中まことに恐縮に存じますが」の表現を入れることは、大部分の場合にしている（6割前後）。
 - ・公務であっても相手側への配慮は不可欠であるからこの種の表現は必要である（8割前後）。
 - ・この種の表現のあった方が丁寧である（9割強）。
 - ・相手方の厚意や協力に頼る用向きにはこの種の表現のある方が適当であり、立場関係は五分五分で、こちらが特に負い目を感じたり下手（シタテ）に出る必要がないような用向きの場合は不必要である（7割前後）。

③その他

- a. 公用文、私用文の文範の主なものを収集し、当該の表現類型についての記述を整理した。

- b. 当該の表現類型の典型的な実例一覧を作成する準備を進めた。
- c. 上記(2)②の調査結果を全国的な地域差の観点から検討する作業を進めた。

第3項目 社会変化と敬語行動の標準（渡辺ほか）

渡辺グループは、グループ員が次の6項目を各自分担して、調査研究に当たった。項目ごとに成果知見のごくあらましを述べる。

(1) 戦後日本の社会構造の変化と敬語行動の変化に関するマクロな考察（渡辺）

戦後日本の社会構造の変化の全体像を次の三つを軸にしてとらえた。

- a. 戦後民主主義の展開と定着
- b. 昭和30年代に始まった産業化と都市化
- c. 新旧世代の大幅な交替

次に、これらの事実が日本人の敬語・敬語行動にどのような影響を与えたかを概観した。その結果は、『年報35』（93～94ページ）に報告してあるので、ここでは省略する。

(2) 戦後日本の民主化と皇室に対する敬語行動の標準——国語問題としての皇室敬語——（渡辺）

（省 略）

(3) 秋田県北部農村の社会変化と敬語行動の標準（渡辺・望月）

(4) 越中五箇山山村の社会変化と敬語行動の標準（渡辺・真田・杉戸）

以上(3)(4)二つの調査も、『年報35』（94～99ページ）にそのあらましを報告してあるので、ここでは省略する。

(5) 都市社会における敬語意識と敬語行動（鈴木・内藤）

①何を明らかにしようとしたか

敬語行動において留意されるべきこととして、相手が目上か否かや親疎関係の把握ということがある。換言すれば、相手の属性についての相応の知識が必要とされるということである。この認識から、従来の敬語研究には既知の対人関係が前提として了解されていた。現代の都市型社会におい

ても、生業空間や居住空間においてはおおむね既知型の対人関係が中核であることに変わりはないが、そのいずれにも属さない第3の空間と呼ぶべき場における未知者空間の敬語使用の機会も増大している。

本研究は、第三空間を主題とすることによって、未知型社会における敬語意識と敬語行動の実態を明らかにしようとした。

②何が明らかになったか

a. 敬語の使用場面に關して

既知型社会と異なり、規範の内在化が乏しいために、以下のような特徴的傾向が見られた。

ア. 場面限定的であること。

イ. 相手同調型と周囲同調志向が見られること。

ウ. やさしさ並びに親しみの表現形式として敬語が用いられること。

これらは、いずれも既知型社会とは位相を異にする特徴であるといえる。

b. 社会関係域の設定と敬語の頻度分布

対人関係のさまざまな局面を次の4種に類型化した。

ア. 第1次社会関係域（私的でかつ既知関係にある持続的相互関係）

イ. 第2次社会関係域（公的でかつ既知関係にある持続的相互関係）

ウ. 第3次社会関係域（私的であるが、匿名的かつ一時的相互関係）

エ. 第4次社会関係域（公的であり、かつ匿名的な一時的相互関係）

その結果、敬語の使用頻度や丁寧さの度合いは後者ほど増大することがわかった。従来の敬語論で親疎の軸の距離として理解されていたものであるが、ここには社会学的解明を必要とする多くの課題が包含されている。

それは既知型社会においての個人の心情的発露や秩序認識に基づく敬語使用という認識に対して、都市型社会においては個人対機関や機関対機関の関係把握がより重視されていることが明らかになったといえるからである。

(6) 秋田県北部農村の子どもの言語生活と言語意識（望月・渡辺）

(3)に述べた＜秋田県北部農村の社会変化と敬語行動の標準＞の調査にあわせて、同じ上小阿仁村の小・中学校で児童（5・6年生全員計103人）・生徒（1・2・3年生全員164人）の言語生活と言語意識の調査を実施した。調査は、質問紙法によった。整理・分析はほぼ完了した。現在までに明らかになったことのいくつかを列記する。

- a. 「正しいことばづかい」があると思うか、という質問に対して、「あると思う」と答えたのは、小学生で99％、中学生で84％。
- b. 正しいことばづかいをしているのはだれか、という質問に対しては、「アナウンサー」と答えた者が最も多い。小学男子73％、同女子81％、中学男子72％、同女子70％。その次に多かったのは、小・中学生ともに「先生」。
- c. 敬語を使うのはわずらわしいと思うことがあるか、という質問に対して、「よくある」、又は「ときどきある」と答えた者は、小学生59％、中学生54％。
- d. 標準語を使うのはわずらわしいと思うことがあるか、という質問に対して、「よくある」又は「ときどきある」と答えた者は、小・中学生ともに42％。また、小・中学生ともに女子に比べて男子がやや多い。
- e. 朝起きたときと夜寝るときの父・母に対するあいさつ行動についてたずねた結果は、次のとおり。
 - ア. 小学生の方が中学生に比べて朝夜ともに父・母にあいさつする割合が高い。
 - イ. 小・中学生ともに、朝よりも夜寝るときあいさつをする割合が高い。
 - ウ. 小・中学生ともに、父よりも母にあいさつをする割合が高い。
- f. 相手によって自称詞をどう使い分けるかをたずねた結果は、次のとおり。
 - ア. 父に対して、男子は小・中学生ともにオレ・ボクを使う。女子は小・中学生ともにワタン・オラを使う。ワタンは、中学生の方が多く

使う。

イ. 母に対しては、男子は小・中学生ともにオレ・ボクを使う。オレは、中学生の方が多く使う。女子は小・中学生ともにワタン・オラを使う。ワタンは、中学生の方が多く使う。

ウ. 担任の先生に対しては、小学生男子はボク・オレを使う。両者のうちではボクの方を多く使う。中学生男子はボク・オレが半分半分に割れる。女子は小・中学生ともにワタン・オラを使う。ワタンは、中学生女子の方が多く使う。

エ. いちばん親しい同級生に対しては、小・中学生とも男子はオレ・ボクを使うが、オレを使う割合は中学生の方が高い。女子は小・中学生ともオラ・ワタンを使うが、ワタンを使う割合は、中学生の方が高い。

オ. クラブの先輩に対しては、小学生男子はオレ・ボクを使う。中学生男子はオラ・ワタンを使う。小学生女子はワタン・オラを使い、中学生女子はほとんどがワタンを使う。小学生女子よりも、ワタンを使う割合が高い。

カ. クラブの後輩に対しては、男子は小・中学生ともにオレを使う。オレを使う割合は中学生の方が高い。女子は小学生がワタン・オラを使い、中学生がワタン・オレを使う。中学生の方がワタンを使う割合が高い。

キ. よその知らない人に対しては、男子は小・中学生ともにボク・オレを使う。ボクは小学生が多く使い、オレは中学生が多く使う。女子は小・中学生ともにワタンを多く使う。

第4項目 女性の敬語の言語形式と機能（井出ほか）

(1) 敬語使用の男女差に関する意識調査

東京及びその付近に在住する、大学生を娘に持つ中年男女 527 人を対象とした面接アンケートによる意識調査において 4 種類の質問項目を設定した。

質問 a. 「いつ行くか」のさまざまな言語形式のうちインフォーマントが

日常使うものを5から1の五つの丁寧度の上に位置づけてもらった。

質問 b. インフォーマントが日常接する相手の人物カテゴリーを5から1の五つの丁寧度の上に位置づけてもらった。

質問 c. bで回答した相手の人物カテゴリーに対してどの表現を使うかを聞いた。

質問 d. インフォーマントが相手の人物カテゴリーに対して持つ心理的態度を上下・親疎・男性性意識・女性性意識の4項目について聞いた。

これら四つの質問で得られた知見、結果は数量的に図や表で明示したが、詳しいデータは報告書（昭和60年3月出版予定）にゆずり、ここではその項目のみを記す。

質問 a の結果

a. 言語形式の男女差（出現率と丁寧度）

a-1. 5段階の丁寧度上に見られる言語形式のヴァリエーションの分布

a-2. 言語形式の出現率と丁寧度

男女のレパートリー

a-3. 関東、関西出身者別による言語形式

質問 b の結果

b. 相手の人物カテゴリーに対する接し方の男女差（交際範囲と丁寧度）

b-1. 5段階の丁寧度上に見られる相手の人物カテゴリーのヴァリエーションの分布

b-2. 相手の人物カテゴリーの出現率と丁寧度

質問 c の結果

c. 相手の人物カテゴリーに対する使用言語形式の男女差

c-1. 相手の人物と使用言語形式のクロス表

c-2. 荻野の数量化による相手の人物カテゴリーと言語形式の丁寧度

c-3. 相手の人物カテゴリーに対する言語待遇度

c-3-1. 話し手の男女差

c-3-2. 聞き手の性別を含めた男女差

質問dの結果

d. 相手の人物カテゴリーに対して持つ心理的態度の男女差

質問aとbとcを総合した結果

e. 人物待遇度(b-2)と言語待遇度(c-3)のずれ方の男女差

以上のうち、この調査が従来の敬語調査と異なる方法をとったことによる成果、知見と問題点について述べる。

④従来の敬語調査は主として質問cで行ったような言語使用の現象をデータとしてとらえるものであったが、この調査では、言語使用をコントロールするものとして、言語形式の丁寧度と相手に応じた接し方の丁寧度に関する二つの自律的なルールがあるという作業仮説の下に質問aとbを行った。また二つの丁寧度のルールを結びつけるものとして「最も改まった」と「最も気楽な」態度の時を両極とする5段階の目盛りをつけたPD (Perceived Distance) のものさしを用いた。この方法を取ることで、敬語使用の男女差の生みだされるメカニズムの少なくとも一部について以下のような考察をするに至った。

ア. 質問aの結果からはほとんどすべての言語形式に対して女性は男性より丁寧度を低く意識していることが明らかになった。つまり、同じ言語形式を使っても女性は男性より丁寧度が低いと意識していることになる。そこで女性は男性より丁寧度の高い表現を使うことが多くなる。

イ. 質問bの結果からはほとんどすべての相手の人物カテゴリーに対して女性は男性より高い丁寧度を意識していることがわかった。同じ相手の人物カテゴリーに対する人物待遇度が高いということは、女性の方が相手に対する接し方が丁寧であることになる。より丁寧に接していることを示すには、より丁寧な言語形式を使う。女性が男性より丁寧な言語形式を使っているもう一つの理由と考えられる。

ウ. 質問cの回答に質問aから得られた男女別のおのおのの表現の平均丁寧

度をかけあわせて求めた値を人物に対する言語待遇度とし、質問 b から得られた人物待遇度と合わせ、男女別に考察すると、以下のようなことがわかった。

人物待遇度と言語待遇度の値の大小を（正規化した上で）相手の人物カテゴリー別に見てみると、人物待遇より言語待遇の方が大きいもの、つまり人物待遇の意識より丁寧な言語形式を使っている相手は、男女ともに「配偶者」、「配達人」、「友人」、「近所の人」、「配偶者の友人」、「父母会の父母」、「趣味の先生」、「子供の先生」、それに男性だけが「子供」となっている。その反対に人物待遇より言語待遇の方が小さい、あるいは同じもの、つまりより丁寧な言語形式を使っている相手は、男女ともに「部下」、「同僚」、「上司」、それに女性だけが「子供」となっている。

ここには、上記 a や b の結果見られたような男女による相違の存在ではなく、男女の非常に似た言語使用のパターンが見られる。より丁寧な言語形式を使う相手は、社交の人間関係の人々であり、より丁寧な言語形式を使わない相手は仕事の人間関係の人々であるという言語使用のパターンは男女で同じである。つまり、社交のためか、仕事のためかの言語の機能に応じた使い分けが見られる。

同じ言語使用のパターンであるとはいえ、使われた言語形式は男女で異なる。それは質問 a の結果から明らかなように男女で言語形式のレパートリーが異なるためである。

また、この現象は、「女性の方がより丁寧なことばを使っている」という一般にいわれていることを次のように説明することができる。女性は主婦という役割のため、社交の人間関係にたずさわることが多い。（男性は仕事の人間関係にたずさわるが多い。）社交の人間関係では、より丁寧な言語使用のパターンを使う。女性の社交の人間関係の多さが、「女性のより丁寧なことば」の印象を与える結果になっている。

そしてまた、女性は社交の人間関係の言語使用パターンを使うことが多いということが、言語形式に対して持つ丁寧度の相対的値を低くしてい

る。このことが、aの結果である言語形式レパトリーや丁寧度の男女差を生むことになった、と考えられる。

この調査、分析の結果得られた社会言語学の理論上の知見は、社会言語学の変数に少なくとも二つの異質のレベルがある、ということである。敬語の使い分けの要因として第1のレベルの変数は相手の人物カテゴリーに対して持つ丁寧度意識、第2のレベルの変数は話し手が言語の使用目的に応じて選ぶ社交本位の機能か仕事本位の機能かの言語の機能の種類とその程度である。

なお、以上の結論から仕事の人間関係を多く持つ働く女性は、男性とかなり似かよった言語使用を行っていることが推測される。そこで、働く女性とその同業の男性を対象に補充調査を行った。結果は報告書にゆずる。

②質問dの結果を、質問cで得られた言語形式の使い分けとの相関で検討してみた。男性性、女性性が使い分けにどう現れるかを見るためである。しかしこれといった知見は得られなかった。質問dの項目の設定の仕方に問題があったためと考えている。男性性意識、女性性意識を明らかにするためのより適切な質問項目を多く用意することが今後の課題である。

(2) 主婦の一週間の言語生活の談話資料の分析

上記の意識調査と自然発話の資料分析との関係についていえることは、この資料の中の「相づち」で見たかぎりでは、意識調査の回答は自然発話の中で出現率の最も高いものと一致する。つまりインフォーマントが各社会言語学的コンテキストで最も多く使っているものが意識調査の回答となっていることである。

(3) まとめ

標準化のテーマの下に敬語行動を男女差の視点から調査し、分析した。その結果得られたものは、①敬語形式と敬語行動の男女差 ②敬語使用の男女差を生み出すメカニズムの解明 ③社会言語学的付加情報付の主婦の一週間の言語生活の談話資料及び索引とその分析 などである。

言語使用の男女差の本質をさらに解明するには、今後、質問dで行ったこ

との発展, 他の母集団での調査を重ねることなどが当面の課題である。

<研究発表>

御園生保子 「方言と標準語の場面による切りかえ」(『言語生活』第377号
1983—7)

杉戸清樹 「待遇表現としての言語行動—『注釈』という視点」(『日本語学』
第2巻7号 1983—7)

渡辺友左 「社会構造と言語行動」(『日本語学』第2巻7号 1983—7)

井出祥子 「言語と性差」(『言語』第11巻10号 1982—10)

” “Two Functional Aspects of Politeness in Women's Lan-
guage” (Proceedings of the XIIIth International Congress of Ling-
uists. 1984—3)

” 「敬語行動理論の試み」(『日本女子大学英米文学研究』15 1984—
3)

井出祥子, 生田少子, 川崎晶子, 堀素子, 芳賀日登美編

『主婦の一週間の談話資料——解説・本文篇および索引編』(文
部省特定研究 「言語の標準化に関する総合的研究」総括班刊行物 198
4—9)

井出祥子, 堀素子, 川崎晶子, 生田少子, 芳賀日登美

『女性の敬語の言語形式と機能』(文部省特定研究 報告書1985<予
定>)

井出祥子, 堀素子, 川崎晶子, 生田少子, 芳賀日登美

“Sex Difference and Politeness in Japanese” (International
Journal of Sociology of Language. 1985 <予定>)

堀 素子 「敬語測定に関するある試み—男女差の比較から—」(『津田塾大
学紀要』15 1983—3)

” 「言語調査において数に現われないもの」(F. C. パン, 秋山高二,
堀素子編『機能によることばの分析』文化評論出版 1983—7)

” 「待遇意識を反映する言語形式——デス・マスは丁寧ですか——」

(『城西大学女子短期大学部紀要』2 1985—1)

堀 素子 “A Sociolinguistic Analysis of the Japanese Honorifics”
(Journal of Pragmatics. 1985 <予定>)

川崎晶子 「夫婦の会話——言語運用の意識と実際」(『言語学論叢』2 1983—4)

総括班 『情報化社会における言語の標準化 総括班研究成果報告書
1983』 1984—3 渡辺班 (pp.44~52) 及び井出班 (pp.53~54)

総括班 『「言語の標準化」研究中間報告』 1984—10 渡辺班・江川グループ (pp.43~44)

第二言語教育における教育内容・方法の改善と標準化

(代表者 野元 菊雄) <特定研究(1)>

<研究目的>

本研究は、特定研究(1)「情報化社会における言語の標準化」の一つとして行われるもので、外国人のための日本語教育、日本人のための外国語教育などの第二言語教育において、学習者の学習目標としての教育内容を明確に提示し、それを教育するための教育方法を体系的に確立することを目的としている。本研究では、第二言語教育を、1. 外国人のための日本語教育、2. 大学の英語教育、3. 高校の英語教育、4. 入門期の英語教育、5. 日本語の複合言語形式、6. C A I による英語教育、7. 大学のフランス語教育の7分野に分けて行う。

<研究組織>

研究代表者

野元菊雄 (所長)

研究分担者

1. 外国人のための日本語教育グループ

野元菊雄 (所長)

水谷 修 (名古屋大学教授)

伊藤芳照 (東京外国語大学付属日本語学校教授)

高田 誠 (日本語教育センター第一研究室長)

2. 大学の英語教育グループ

R. スラッシャー (国際基督教大学準教授)

3. 高校の英語教育グループ

長谷川潔 (横浜国立大学教授)

4. 入門期の英語教育グループ

藤掛庄市 (岐阜大学教授)

5. 日本語の複合言語形式グループ

宮地 裕 (大阪大学教授)

6. C A I による英語教育グループ

木村捨雄 (筑波大学助教授)

7. 大学のフランス語教育グループ

深谷 哲 (大阪大学教授)

<研究経過>

国立国語研究所を中心とするグループは、上記7分野のうち、外国人のための日本語教育を担当した。ここでは、日本語教育についてのみ報告する。

外国人のための日本語教育グループは、代表者野元菊雄の発案になる「簡約基礎日本語」を設定しようとしている。はじめて日本語を学ぼうとする外国人が学習の第1段階として到達すべき目標を、語彙、文法、表現文型、表記等について設定し、これを「簡約基礎日本語」と名付けようとするものである。

語彙については、基本的なものとして2,000語を選定し、これを最も基本的なレベルとしての第1次基本語彙1,000語と、次に基本的な第二次基本語彙1,000語との2段階に分けた。これらの語彙に、「簡約基礎日本語」として設定すべき語義を与えた。1語について最も基本的と考えられる語義を与え、多義語についても四つ以上は意味を区分しないこととした。これらは、コンピュータファイル上に入力し、自由に検索できる形にした。

文法項目についても、「簡約基礎日本語」として提示すべき項目を設定した。また、現行の日本語教科書数種について、そこに提示されている例文をコンピュータファイル上に入力し、それぞれの文について、そこに提示されている文法項目を付加情報として入力した。文法項目をキーとして検索できる形になっている。2,000語の中の動詞約250語については、語彙文法的な観点からその名詞句支配の姿を示した。これもコンピュータファイルの上に作成し、さまざまな検索が可能な形にした。

C A I に関する論文目録を作成し、情報処理学会誌等の学会誌から、C A I に関する論文を集め、題目順、著者順等の目録を作成した。

以上の研究には、上記分担者のほか、菱沼 透（日本語教育センター第四研究室長）、斎藤秀紀（言語計量研究部第三研究室長）が研究協力者として参加した。

<今後の予定>

特定研究(1)としては本年度をもって終了した。今後は、「簡約基礎日本語」として、具体的な日本語教科書の形で提示したいと考えている。また、語彙表、文法用例集などについては、フロッピディスク上のコンピュータファイルとして大方の利用に供する方法を考えたい。

なお、本研究の全体について、及び、動詞結合価、文法項目については、昭和60年度に出される予定の『情報化社会における言語の標準化』の中であらましを報告する予定である。

常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究

(代表 村石昭三) <特定研究(1)>

<研究目的>

漢字は、わが国の文化の継承・発展にとって、欠くことのできない媒体である。したがって、教育期間中の児童・生徒に対して、漢字の読み書きを効果的かつ十分に学習させることは、教育の重要な任務の一つであると思われる。そして、「常用漢字表」の告示(昭和56年)によって、現行の漢字の学習

段階配当を再検討することが、緊急の課題となっている。

そこで、本研究では、児童・生徒がどのような学習段階で、どのような漢字を学習したらよいのかを検討するための基礎的な研究を行うことを目的としている。具体的には、次の四つの研究グループに分かれて行う。

(1) 漢字の習得度調査

① 小1～小6 配当漢字及び小学校配当漢字外常用漢字の一部について、それぞれ配当学年を基準として、その1年前・1年後・2年後・4年後の学年の児童・生徒を対象にして、音訓別読み書き調査を行う。

② 小1～小6 配当漢字について、それぞれ学校での学習の終了時点で、音訓別読み書き調査を行う。

③ 中1・高1 各10名に対して、1対1の面接法による常用漢字全数の読みの調査を行う。

①②③とも調査地域は東京都であるが、②では、地域によるちがいを見るための比較調査を秋田県・奈良県で行った。

(2) 教科書の用語用字調査

① 小学校用国語教科書の用語用字調査を行う。

② 小・中学校用他教科教科書の用語用字調査を行う。

(3) 漢字の機能度に関する研究

個々の漢字の機能度（造語性）について調査する。

(4) 漢字の熟知度に関する研究

個々の漢字の熟知度について調査する。

<研究組織>

上記の(3)と(4)については、(3)は林四郎（筑波大学文芸言語学系教授）が、(4)は福沢周亮（筑波大学心理学系教授）が中心となって行った。

(1) 漢字の習得度調査

村石昭三 （言語教育研究部長）

林 大 （名誉所員）

大久保 愛 (名誉所員)

島村直己 (言語教育研究部第一研究室研究員)

茂呂雄二 (言語教育研究部第一研究室研究員)

川又瑠璃子 (言語教育研究部第一研究室研究員)

(2) 教科書の用語用字調査

斎賀秀夫 (言語計量研究部長)

土屋信一 (香川大学教育学部教授)

中野 洋 (言語計量研究部第一研究室長)

山崎 誠 (言語計量研究部第一研究室研究員)

鶴岡昭夫 (言語計量研究部主任研究官)

野村雅昭 (言語計量研究部第二研究室長)

佐竹秀雄 (言語計量研究部主任研究官)

石井正彦 (言語計量研究部第二研究室研究員)

<昭和59年度の研究成果>

(1) 漢字の習得度調査

① 小4・小5・小6 配当漢字について、小5・小6・中1の学年をそれぞれ対象に音訓別読み書き調査を行った。

② 中1・高1 各10人を対象に、1対1の面接法による常用漢字全数の読みの調査を行った。(この調査の概要並びに結果の一部については、村石昭三「一児童の漢字習得」『研究報告集6』<報告83>に報告した。)

③ 小5・小6・高1の学年を対象に、小学校配当漢字外常用漢字のうち比較的やさしい漢字302字について音訓別読み書き調査を行った。

④ 漢字の習得度調査の3年間の調査経過並びに昭和57年度の調査結果を『漢字の習得度調査—中間報告(2)—』という冊子にまとめた。

③の小学校配当漢字外常用漢字302字については、次の6つの資料を用い、それぞれに併記した条件を設定し、3つ以上の条件を満足する漢字を選定した。

- A. 村石昭三「常用漢字の読みのテスト」（昭和59年5月末実施。中1・高1各10人を対象に行った常用漢字全数の読みの調査。）
中1で、調査対象10人のうち6人が読めた漢字。
- B. 『中学生の漢字習得に関する研究』（報告36）昭和46年3月
中学校入学時に調査対象8名のうち5人以上が読めた漢字。
- C. 島村直己「小学校配当漢字外常用漢字の自己判定方式による読みのテスト」（昭和58年6月実施。中1・高1各120人を対象に行った自己判定方式による読みの調査。）
中1で70%以上の者が読めると答えた漢字。
- D. 文化庁『児童・生徒の読み書きの力』昭和47年3月
中1で60%以上の正答率の漢字。
- E. 文部省『中学生・高校生の漢字を読む力』昭和34年10月
中学生で70%以上の正答率の漢字。
- F. 林四郎「語彙調査四種の使用度による漢字のグループ分け」
『LDP』，9，昭和46年9月
階級合計点の上位0～8までの漢字。

[選定した302字] 亜 偉 違 緯 陰 影 越 炎 煙 鉛 汚
押 桜 奥 憶 乙 華 菓 嫁 靴 介 怪 皆 岳 渦 刈
甘 汗 冠 乾 貫 監 還 環 艦 鑑 奇 鬼 幾 輝 騎
儀 菊 吉 脚 丘 巨 拋 距 御 狂 恐 響 菌 琴 偶
掘 刑 莖 恵 慶 迎 擊 激 肩 儉 劍 軒 懸 幻 玄
互 悟 甲 江 抗 攻 荒 郊 香 綱 豪 獄 込 婚 佐
栽 彩 斎 歳 剂 崎 咲 札 撮 刺 枝 施 脂 紫 飼
湿 芝 煮 狩 珠 趣 寿 舟 秀 汁 柔 洪 銃 獸 俊
床 昇 松 沼 症 紹 晶 彰 償 鐘 丈 量 伸 津 紳
診 寢 震 刃 吹 杉 瀬 井 征 盛 昔 跡 籍 占 扇
鮮 双 莊 桑 巢 装 燥 騷 贈 束 袋 淹 沢 卓 脱
丹 誕 彈 遲 畜 沖 駐 彫 聰 沈 珍 塚 抵 亭 帝

提 笛 摘 滴 哲 殿 斗 途 渡 怒 豆 到 逃 倒 凍
 唐 桃 盜 塔 稻 闕 胴 峠 督 突 豚 忍 悩 濃 杯
 梅 培 伯 拍 泊 爆 箱 肌 髪 伴 般 販 藩 盤 彼
 疲 被 尾 匹 姫 浜 怖 附 浮 符 普 腐 舞 幅 払
 墳 並 柄 壁 偏 捕 浦 募 暮 邦 抱 峰 砲 坊 房
 防 冒 帽 僕 凡 盆 麻 魔 又 慢 漫 眠 夢 霧 娘
 免 茂 猛 網 雄 与 揚 腰 踊 謡 翼 雷 絡 欄 離
 柳 竜 粒 硫 了 涼 寮 療 糧 隣 涙 鈴 零 霊 齡
 恋 郎 浪 廊 湾 腕

(2) 教科書の用語用字調査

国語教科書並びに他教科の教科書の用語用字調査の集計分析を行い、分析結果の一部については、6月に行った中間報告会で「国語教科書の漢字提出」として報告した。また、調査して得られた資料の一部を、『教科書の用語用字調査(資料集)』という冊子にまとめた。

<今後の予定>

特定研究(1)としては本年度で終了したが、調査資料の整理、並びに得られた情報の有機的な統合が今後の課題となる。当面のところは、研究グループごとに資料の整理・分析を行っていくことになる。

漢字の習得度調査についていえば、『漢字の習得度調査—中間報告(2)—』に記載した解答の正誤判定の基準、及び集計方法に従い、集計作業をすすめていく予定である。また、教科書の用語用字調査は、『教科書の用語用字調査(資料集)』に報告した以外の資料の整理、並びに資料の分析を予定している。

日仏語の基本語彙の対照言語学的研究

(代表 野元菊雄) <総合研究(A)>

<研究目的>

フランス語と日本語の基本語彙をその使用される場面との関係において比

較することを目的とする。具体的には、①日仏両語の基本語彙の意味分野別の比較対照表を作成し、②そのうちの数分野、本年度は政治関係の分野について、語彙の使用条件等を比較検討する。

<研究組織>

研究代表者

野元 菊雄

研究分担者

会津 洋 (早稲田大学語学教育研究所教授)

青井 明 (国際基督大学助教授)

石綿 敏雄 (茨城大学教授)

泉 邦寿 (上智大学教授)

川口 順二 (慶応義塾大学助教授)

木下 光一 (白百合女子大学教授)

CHICHE, Didier (東京外国語大学客員教授)

鈴木 シルヴァ (玉川大学講師)

田島 宏 (明治大学教授)

田中 望 (日本語教育指導普及部日本語教育研修室長)

玉村 文郎 (同志社大学教授)

寺井 秀夫 (筑波大学教授)

遠山 一郎 (早稲田大学助教授)

DHORNE, France (青山学院大学講師)

長嶋 善郎 (独協大学教授)

林 大 (名誉所員)

松原 秀一 (慶応義塾大学教授)

三宅 徳嘉 (学習院大学教授)

宮島 達夫 (言語体系研究部第二研究室長)

早田美智子 (日本語教育指導普及部日本語教育研修室研究補助員)

<研究協力者>

下記<研究経過>①の「意味分野別日仏語基本語彙対照表」作成のための

パーソナルコンピュータ操作等について、日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室清田潤の協力を得た。また、研究の全般にわたって LAMARRE, Christine 六鹿豊、川口さち子の協力を得た。

＜研究経過＞

本年度は、前年度に引き続き、以下の２段階の研究を行った。

- ① 意味分野別日仏語基本語彙の比較対照。前年度に作成した「フランス語基本語彙七種比較対照表」に基づき、同資料のうち５種以上の語彙集に登録されている語彙 3,348 語と『日本語教育基本語彙七種 比較対照表』（日本語教育指導参考書 9, 1982）のうち２種以上の語彙集に共通してとられている語彙 3,135 語を意味分野の観点から整理し、比較対照表を作成した。比較の枠組みとなる意味分類体系としては、『分類語彙表』（資料集 6, 1964）を利用した。その結果は、資料「意味分野別日仏語基本語彙対照表」として公表した。
- ② 意味分野別の語彙の使われ方の比較対照。意味分野別の語彙の対照研究として、前年度に引き続き、政治家、政治関係新聞記者、政治学者などへのインタビューを場面としてとり、特に談話を構成する役割を果たす語（接続詞、副詞、照応詞など）を中心に日仏語の対照を行った。資料としては、前年度利用したラジオ、テレビのインタビュー番組の文字化資料では不足が生じたので、本年度から日本人及びフランス人の政治家、新聞記者に直接インタビューし、データを採集することを開始した。

＜今後の予定＞

次年度は、前述②の研究を中心に研究を進め、これまでに作成した２資料（「フランス語基本語彙七種比較対照表」「意味分野別日仏語基本語彙対照表」）の改定版とともに報告書として刊行すべく、引き続き科学研究費を申請した。

本年度の研究成果は、『言語学』第 45 号に掲載された。

● 国定読本の用語の研究（J. S. 藤田 隆雄）（『言語学』第 45 号）
● 日仏語の「ことば」の比較研究（代表：飛田良文）（＜一般研究(A)＞）

＜研究目的＞

文部省著作の小学校用国語教科書、いわゆる国定読本第1期～第6期（明治37～昭和24年まで使用）の文脈つき用語索引を作成し、その分析を通して、その用語が標準語の確立に果たした役割を明らかにする。また、用語索引作成のための、電子計算機利用の新しい方法の開発を試みる。

＜研究組織＞

研究代表者

飛田良文（言語変化研究部長・国語辞典編集準備主幹）

研究分担者

林 大（名誉所員・国語辞典編集準備調査員）

見坊豪紀（国語辞典編集準備調査員）

斎藤秀紀（言語計量研究部第三研究室長）

高梨信博（言語変化研究部第二研究室研究員）

＜研究経過＞

研究対象とした国定読本は下記のとおりである。

第一期（明治37年より）	尋常小学読本（イエスシ読本）	8冊
第二期（明治43年より）	尋常小学読本（ハタタコ読本）	12冊
第三期（大正7年より）	尋常 小学国語読本（ハナハト読本）	12冊
第四期（昭和8年より）	小学国語読本（サクラ読本）	12冊
第五期（昭和16年より）	ヨミカタ	2冊
	よみかた	2冊
	初等科国語	8冊
第六期（昭和22年より）	こくご	4冊
	国語	11冊

第1期・2期の国定読本については、用語の分析を行うため国語辞典編集準備室で採集してあった用例カードをもとに集計カードを作成し、使用度数・表記・意味コードを記入した。使用度数順位表・意味分野別一覧表・漢字表記学年別出現表などを作成する作業を進めた。

第3期～6期については、電子計算機を使用して文脈つきKWIC索引を作成するため、OCRシート1, 2を開発し、工学的知識がなくても外注によって電子計算機を利用できる方法の実験を行った。そのフローチャート及びOCRシートは後記のとおりである。研究計画は、研究担当者全員の合議によって進めたが、電子計算機関係は主に斎藤秀紀が担当した。研究の成果は、国語辞典編集準備調査会で発表した。

<電子計算機利用法の開発>

(1) システム開発の留意点

国定読本の用語調査システムは、約50万語を2年間で調査する目的で計画した。特に留意したのは次の点である。

- ①OCR (Optical Character Reader : 光学文字読み取り装置) によるターンアラウンド処理を基本とし、人手による中間作業と入力データ量を削減させる。
- ②上位出現語で特定の品詞への偏りを示す語には、統計上の上位の出現品詞で代表させ、その他のものには修正処理で対応させる。
- ③同語異語判別作業台帳は、余白部分にKWIC用例を印字し、作業用例と出現形の参照を容易にする。また、付加情報の複写機能を付け、清書情報の転記誤りを防止する。
- ④OCR用紙上の作業情報を直視させ、システム設計・変更、プログラム及びデータ管理・保守に対し、各作業者の意見調整を容易にすること。
- ⑤後処理型システム構成によって、各作業間の機能分割と誤りデータへの対応が容易なこと。
- ⑥OCR用紙上のデータは、データベースへの移行が容易であること。
- ⑦付加情報付け作業の効率化を図るため、用例配列、作業台帳の編集処理が容易なこと。

以上の7種の機能によって、調査システムの設計が簡素化される。また、調査担当者は、各作業を行うに当たって電子計算機に関する専門知識を必要としないなどの効果が得られる。これは、システム設計時に担当者の意向を

システムに反映させる際、必要条件をすべて直視できるために得られる効果である。特に④の機能は、異なる研究領域の担当者による合同討議を行う場合重要である。

(2) システムの概要

調査手続きを図1に示した。流れ図の肩に付けられた数字は、処理順序である。点線枠内の処理内容は、外部委託部分を、二重枠は、データ修正、OCR用紙への情報付加などの人手を中心に進める作業である。ここで項番3, 7は、単位切り作業用OCR用紙(01用紙:図2)と、仮名見出し・品詞付けOCR用紙(02用紙:図3)の各作業を示している。01用紙に対する作業は、高速漢字プリンタで印字された本文データに対し、OCR文字「/」記号を指定枠内に記入することによって単語分割を行う。02用紙は、漢字に対する読み仮名、品詞・注記(表1)、仮名表記への漢字コード付加による単語識別処理である。

同語異語判別処理は、漢字表記された同表記異語を、読み仮名によって判別させ、仮名表記には、対応する漢字を付加することによって意味分類を行う。本システムは、漢字対応を標準コードブックに付けられた識別番号によって省力化を図った。この方式の導入は、判別用漢字の付加処理を漢字の読み仮名付けと同様に、コード情報の手書き入力で対応でき、入力データ量、費用、期間短縮の点で省力化が可能になる。なお、02用紙上の情報は、単語の出典を示す教科書名・学年・分冊数・ページ・行・単語番号の各項目である。教科書名・学年・分冊数情報は、用紙識別用にも使用しているが、01用紙についても同様の機能を持たせた。また、記入事項の省略効果を出すため次の機能を項目処理に用いた。

＋ ：出現形を見出し語記入欄へ複写(見出し語・品詞・注記欄)。

井 ：読み仮名が13字を越えた場合13文字目に挿入。以下の読み情報が省略されていることを示す。

余白 ：直前の欄に記入された読み仮名情報の複写。

その他：英数字・記号類の印字削除機能。

(3) 特定用語の分離処理

システム開発の基本条件は、50万長単位語を2年間で調査することにある。この条件の一部は、データ及びプログラムの外注によって、ほぼ達成できることが確認された。特に、人手作業を中心とする部分の効率化は、期間内終了の鍵となっており、02用紙上の作業効率が重要な意味を持つことになる。本システムでは、これらの問題を解決する手段として、次の2種の方法を導入した。第1は、データの統計的性質を利用する方式である。例えば、国定読本第1期では、延べ語数に対する助詞・助動詞の割合は44%であるが、この処理を02用紙作業から分離させることによって、02用紙約1万枚を節約できる(50万語の44%とし、OCR用紙1枚当り21行印字で算出)。同様に、累積度数の上位語について、5語で21.6%、10語で32.33%、20語で41.2%であることが知られているため、第3期以降の各教科書に対応させた場合、約16万語が上位10語で占められていることになる。これは、7700枚の用紙節約とともに、品詞情報の自動付加処理への道を開くことになる。本システムではさらに英数字・記号類を調査対象から徐くことによって、02用紙の削減効果を図った。

第2の対応は、分離処理用に指定された単語が、特定の品詞に集約されていると予想されるため、電子計算機処理で単語を分離する際、特定の品詞を付加することによって処理の効率化を可能にしたことである。この処理によって、16万語の大部分は、人手作業による情報付加作業から解放される。また、特定の品詞に偏る傾向を利用することによって、他の品詞については、データ修正処理の中で吸収できる可能性を持つことになる。

以上述べた各項目は、人手作業・用紙の削減効果によって、費用・調査期間の短縮・調査精度の向上に大きな影響を与え、短期集中型処理として有効な手段と考えられる。入力部分について、従来の前処理型と比較した場合、入力データ量の約70%程度を減少させることからこれは明らかである。現在さらに、データ作成・校正・修正・単位切り作業の40%の省力化を目ざしたシステム設計に着手しているが、開発に必要な基礎情報の収集は本調査の

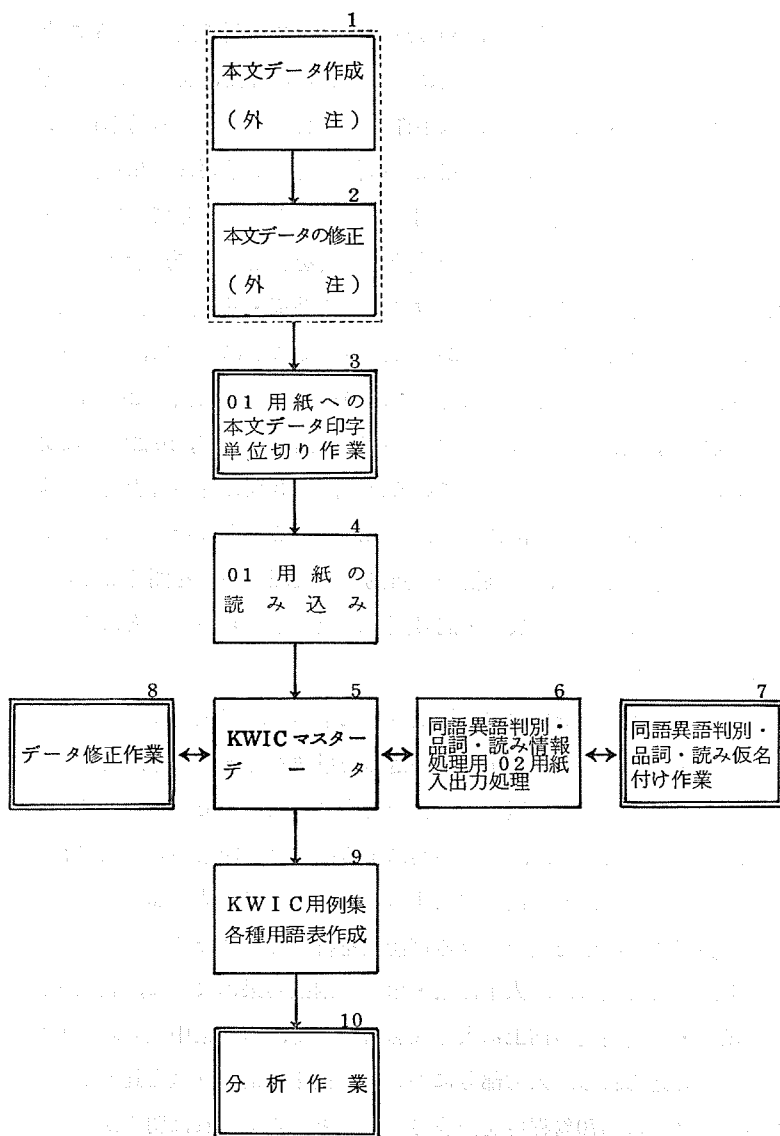


図1 国定読本用語調査作業工程

師は皆、投薬してもし萬一の事があれば、毒殺のう#

/// / / /// / / /

たがひを受けはしないかと恐れて、たゞ経過を見#

// /// /// /// / //

守つてゐるばかりである。#

// / // //

此の有様を見て、フィリップといふ醫師が、一命をなげ#

/ /// / / /// //

うつても王を助けようと決心した。方法は或劇「げき」薬#

/ /// / // /// /// /

を用ひる外になかつたので、フィリップは眞心こめて#

/ /// // // // / //

此の事を申し出た。王はこゝろよく之を許した。#

/// /// / /// //

フィリップが薬を調合しに別室へ退いた後へ、王の日#

/// / // /// /

頃信頼してゐるバルメニオ將軍から、王にあてた#

/ // / / /// / //

密書が届いた。それにはフィリップが敵から大金をも#

// /// /// /// /// / //

図2 単位切り処理用紙(01用紙)

3610010406	セイフ・ンスル	77	くは我々人間は勿論あらゆる生物一として生存することは出来ないこれほど我々に重
3610010402	セイフ・ツ	08	光と熱とがなくては我々人間は勿論あらゆる生物一として生存することは出来ないこれ
3610010203	ソンス・イスル	77	第一課太陽地球上に存在するもので太陽の影響を受けぬものは
3610010510	タイヨウ	08	は出来ないこれほど我々に重大な関係のある太陽とは一体どんなものであらう一口にい
3610010206			第一課太陽地球上に存在するもので太陽の影響を受けぬものは一つもない太陽
3610010304			もので太陽の影響を受けぬものは一つもない太陽の光と熱とがなくては我々人間は勿論
3610010102		01	第一課太陽地球上に存在するもので太陽の影響を受けぬものは一つもない太陽
3610010101	タ・イ・ツ・カ		第一課太陽地球上に存在するもので太陽の影響を受けぬものは一つもない太陽
3610010201	チキュウ・ソ・ウ	08	地球上に存在するもので太陽の影響を受けぬものは一つもない太陽の光と熱とがなくては我々人間は勿論あらゆる生
3610010308	ネツ		の光と熱とがなくては我々人間は勿論あらゆる生物一として生存することは出来ないこれ
3610010702	コレ	09	う一口にいへば自然の状態にある一大火球で之を形造っている

図3 カナ見出し・品詞付け用紙(02用紙)

終了を待たなければならない部分が多い。しかし、このような調査システムに対する効率面からの検討は、分析に重点がおかれるに従って調査期間の短縮・費用の削減を図ったシステムの開発が一層要求される。その点で、システムの効率面からの見直しも意味あるものと思われる。

斎藤秀紀「同形異語判別への仮名・漢字変換処理の応用」『研究報告集(7)』(1985年刊行予定)

<今後の予定>

1. 第1～2期の国定読本については、集計カードを作成し、用語の分析を進める。
2. 第3～6期の国定読本については、文脈つきKWIC索引(JISコード順)を作成する。

表 1 品詞・注記の略号と番号

品 詞	略号	番号	品 詞	略号	番号
<名詞>			接続助詞	接助	6 4
課 名	課名	0 1	並立助詞	並助	6 5
話手名	話手	0 2	準体助詞	準助	6 6
人 名	人名	0 3	終助詞	終助	6 7
地 名	地名	0 4	間投助詞	間助	6 8
(予備)	0 5	0 5	<動詞>		
〃	0 6	0 6	四段	四	7 0
〃	0 7	0 7	五段	五	7 1
名 詞	名	0 8	上二段	上二	7 2
代名詞	代名	0 9	上一段	上一	7 3
形状詞	形状	1 0	下二段	下二	7 4
副 詞	副	2 0	下一段	下一	7 5
連体詞	連体	3 0	カ行変格	カ変	7 6
接続詞	接	4 0	サ行変格	サ変	7 7
感動詞	感	5 0	ナ行変格	ナ変	7 8
<助詞>			ラ行変格	ラ変	7 9
格助詞	格助	6 1	形容詞	形	8 0
副助詞	副助	6 2	助動詞	助動	9 0
係助詞	係助	6 3			

方言研究資料の電子計算機による作成および分析に関する研究

(代表 佐藤亮一) <一般研究(B)>

<研究目的>

日本語地図をはじめとする方言資料の蓄積は今や膨大なものとなっている。本研究はこの方言資料をより有効に生かすために電子計算機を利用する技術を確立し、数量的研究を行うことを目的とする。具体的には

1. 当研究所で行った「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」によって得られた資料の一部を電子計算機で利用できる形態に加工し、データベース化する。
2. 1. のデータについて電子計算機を用いて言語地図の作成・各地点における活用表などの所要の文法関係の表の作成を行う。

3. 日本言語地図（285項目2400地点）について50項目を選び、そのデータを電子計算機に入力して、項目間相互の関係・地点間相互の関係・回答語形間の関係などについての数量的研究を行う。

<研究組織>

研究代表者

佐藤亮一（言語変化研究部第一研究室長）

研究分担者

沢木幹栄（言語変化研究部主任研究官）

小林 隆（言語変化研究部第一研究室研究員）

白沢宏枝（言語変化研究部第一研究室研究員）

<研究経過>

本年度は「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」の資料のうち20項目分の入力を行った。

また、日本言語地図について25項目を選び、各地点（全2400地点）の回答がどの見出し語形で表されるかをコード化した。前年度に、し残した7項目とあわせ32項目分をパンチ入力した。

以上の資料から数量的研究を行うためのプログラム作成と、各地点における活用表等を出力するためのプログラムを作成した。

<今後の予定>

次年度は3年計画の最終年次に当たるが、

1. 「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」の資料を用いて、実験的にデータベースを稼働させ、種々の資料の作成する。
2. 日本言語地図のデータを用いて数量的な研究を行う。
3. 1. 2. から得られた知見等を報告書にまとめ刊行する。

以上を予定している。

日本語教育用学習辞典の記述法に関する研究

(代表 川瀬生郎) <一般研究(B)>

<研究目的>

外国人に対する日本語教育の必要性は国内外において急激に増大し、学習者の数も増加の一途をたどっている。しかし、一般の学習者が利用できる実用的な日本語学習辞典の整備は極めて不十分な状態にある。

学習辞典は、学習者の目的分野別、補助教材用／独習用、基本語展開用／語数拡大用、初級用／中上級用など各種用途によりその性格・内容を異にする。本研究は、当面最も必要性の高い中級段階の学習辞典として「基本語のさらに複雑高度な用法を習得するための辞書（基本語展開用）」と「理解・使用語の数を増すための辞書（語彙拡張用）」の両者について、1. 採録語彙の選定、2. 記述すべき内容（語義・用法・使用場面・用例・文化的事項など）の両方面に関し具体的な基準を設定することを目的とする。また、本研究は、各種用途に適する辞典の設計法を定めるための基礎的な参考資料を得ることも目的としている。

<研究組織>

研究代表者

川瀬生郎（日本語教育センター 日本語教育指導普及部長）

—総括・基本語彙—

研究分担者

南 不二男（日本語教育センター長）

—言語場面・基本文型—

日向茂男（日本語教育センター日本語教育教材開発室長）

—言語場面・語義記述—

正保 勇（日本語教育センター第三研究室長）

—外国語辞書—

中道真木男（日本語教育センター日本語教育教材開発室研究員）

—資料整備・語義記述—

基本語彙

<研究経過>

本年度は、2年計画第1年次に当たり、現行辞書並びに各種基本語彙の内容点検を中心に次のような資料を作成し検討を行った。

各種の日本語教育基本語彙表・辞書・日本人向け国語辞典の採録語彙を対照するための「採録語彙比較表」の作成を進めた。また、放送文字化資料の一部番組について、慣用句など単語を超える単位を抽出し、その構成要素とともに一覧する資料の作成を行った。これらにより、特に、立項形の決定と多義語の意味区分とにおいて各資料間に著しい不一致があることが明らかになった。採録語の範囲や各見出し項目のうちに設ける意味区分を決定する以前に、どのような形式を単位として認定し見出し形とするかが決定されねばならないが、そのためにはまず種々の立項形について用例採集と語義記述が行われていなければならない。現行辞書の多くはその段階を経ずに見出し語を決定しているために、一方において多義語のさして重要でない意味までも記述しながら、それよりも重要度の高い見出し語自体を欠くといった不整合を生じている。

語義記述・文型については、国語辞典で用いられた用語・文型を、主に動詞項目について収集し「語釈用語・文型表」の作成を行った。この資料から、語釈として単なる言い換えや循環的定義が与えられていることが多いため、非常に多様な語彙が用いられていることが確認された。辞書記述に限らず意味記述一般において使用するメタ言語の語彙は何らかの範囲に限定し統一する必要があると考えられる。このような視点から、現行の国語辞典の記述用語はあまりに不統一であり、外国人学習者に対する提示のためにも好ましくないと考えられる。

言語場面については、劇画を素材として場面分類を行い、そこで用いられた指示語、応答語に関し用法上の制限として記述すべき内容を収集した資料の作成を進めた。これにより、従来精密な記述がなされなかった場面指示表現のあり方を検討した。

＜今後の予定＞

本年度に作成を進めた「採録語彙対照表」「語釈用語・文型表」「指示語・

応答語場面对応表」を点検し、修正補充を行う。また、作成した各種資料を照合し、現行辞書の記述の有効性・不十分な点などについて知見を得る。このために、各種辞書・語彙表間の採録語の異同とその解釈に関する資料、並びに、語義記述に用いられている用語・文型を概観する一覧表を作成するとともに、その語彙・文型の選択の妥当性を考察する。指示語・応答語については、用法上の制限、場面との対応などの面で記述すべき事項を収集する。

以上の結果に基づき、中級学習者用辞書の記述内容と方法を「基本語展開用辞書」「語彙拡張用辞書」のそれぞれについて提示する。作成した各資料及び研究成果の一部は内部資料として複写製本し、以後の利用に供する。

児童の書きことばの獲得と文章化能力の発達に関する言語心理学的研究

(代表 茂呂雄二) <奨励研究(A)>

<研究目的>

書きことばの機能、①すなわち話しことばから書きことばへの移行の心理学的意味、②書きことばの獲得によってもたらされる児童の認識の新たな発展の様相を検討することを目的とする。

書きことばの発達過程は、一方では文字・表記などの要素的側面からとらえられるが、本研究では、文章化能力の側面から検討する。すなわち書きことばの能力を、文を単位として文の一貫した連続によって文章を成立させる文章化能力と考え、この文章化能力がどのような発達過程をたどるのかを明らかにする。

<研究組織>

茂呂雄二 (言語教育研究部第一研究室研究員)

<研究経過>

1. 研究成果

以下の3点について研究を進めた。

1-1. 書きことば観並びに作文観の検討

これまでの言語発達研究では、児童期を研究の中心に置くことが少なかつ

た。これは、話しことばを中心にした、また教育的な働きかけを考察の外に置こうとする言語発達研究の態度によってもたらされたものといえる。そこで、作文・書きことばを言語発達の問題として取り上げるために、書きことば並びに作文に関する先行諸研究を概観した。

1—2. 文章化能力の発達を検討する方法の充実

作文を心理学的に分析し、その発達過程を明らかにしようとする場合、従来行われた分析方法は、①作文全体の話題、視点を分類し、個々の作文のタイプを特定する、②句読法の誤り、文の主述のねじれなど要素的な誤りを拾い出すもの、③絵などによって、内容を統制し、その内容が表現される順序や詳しさなどを特定するなどの方法が一般的である。これらの方法では児童がどのように文を成立させ、文を単位とした結束的な連続を作り上げるか(文章化)が明らかにならない。

そこで、作文の中の文を、①文の構成要素を特定することで文をタイプ分けし、②文の内部構造を文の主題部と叙述部を特定することで記述し、③連続する二文間の関係を①の構成要素の文間での関係と、②の主題—叙述展開のしかたを見る、という分析の手順を考えた。

1—3. 作文資料の収集

文章化能力の発達の变化を見るための児童の作文資料を次の二つの方法で収集並びに整理した。

①文脈作り課題による短作文：刺激文を児童に与え、その後自由に文を接続させる文脈作り課題を用いて、先行文が統制された短作文資料を収集した。刺激文に対して一文だけを連続させるものと長く(B5版の回答用紙の中で)接続させるもの、また、刺激文の特長を主題が人間であるか、人間以外の物であるか、すなわち、有生と無生、述部を事件—状態などの次元で統制した課題を実施し、資料を収集した。

②課題作文：①の文脈作り短作文では、実験者側が刺激文に一定の統制を加えることができるという利点を持つが、文章化過程が実際の児童の作品の中でどのような現われ方をするかについては、ある話題について完成された

作文を見る必要がある。そこで、題目を児童に与えて作文を書かせる課題作文の資料も収集した。

2. 研究知見

2-1. 書きことば観・作文観の検討から

従来の言語発達研究では、作文の問題が積極的に取り上げられていないこと、そしてこの原因が作文を次のように限定して見る傾向にあることが明らかになった。その限定的な見方とは、①作文を要素的な技術とその諸技術の調整という面からしか見ない、②作文過程に書き表わされた表現と、書き表わされていない思想を区別するとき、作文過程を思想から表現への単線的、一方向過程として見る見方である。

この限定された作文観の基本にあるのは、書きことばを話しことばに従属する二次的なことばとしてしか見ない書きことば観である。つまり書きことばを話しことばをただ紙の上へと移す知覚—運動技術に還元する書きことば観である。

この限定された書きことば・作文の見方に対して、次の見方を確認したい。それは、書きことばが話しことばとは別の発生的な経路をたどり、発達のある時期、両者が交叉するという書きことばの独自性、並びに作文が表現と思想の相互作用、書き手—読み手の相互作用を持つ対話に基本を置く過程だという見方である。

2-2. 作文資料の分析から

文脈作りの短作文の分析から、小学校2年から4年の間に文章化の大きな変化があることが示唆された。小学2年と4年を比較すると、2年の文の連接は先行する文に大きく限定されるが、4年でははるかに大きな自由度を持つようである。

<研究発表> 児童の文章化と作文観の形成

茂呂雄二 1984「児童の文章産出：文内統語構造と統括性」（日本心理学会発表論文集、48、447ページ）

音聴取の錯覚の様相およびその音韻論的定位置にする研究

(代表 石井久雄) <奨励研究(A)>

<研究目的>

言語運用において音声はどのような地位を占めるかということを、音声を錯覚して聴取する事象をとおして検討し、もって、言語研究において音を扱う音韻論がどのような目標を設定し得るかということ、を考える。音声を錯覚して聴取することは、聞き誤りとして、日常にしばしば経験される。その極端の事例として、本研究においては、くり返し聞いてもなお実際の音声の確定されない、又は聞き誤られるものを、扱う。

音声は、言語の現実の運用において、常に理想の姿を保っているわけではなく、歴史上ないし方言上のそうした事象がよく報告されている。しかしながら、音韻論は、それを取り込むように整備されてはいない。歴史言語学ないし方言学からの参照に答えることのできるように、音韻論を整備しようというのが、本研究をその一環とする日本語音韻研究の基本的な目標であり、本研究は、昭和58年度文部省科学研究費補助金による奨励研究(A)「形態結合における音融合の実態およびその生起条件に関する研究」の一展開である。

<研究組織>

石井久雄 (日本語教育センター指導普及部研修室研究員)

<研究経過>

音声を錯覚して聴取することは、聞き誤りとして、日常にしばしば経験される。その極端の事例として、くり返し聞いてもなお実際の音声の確定されない、又は聞き誤られるものにつき、二つの調査実験を行った。

その一つとしては、自然の会話が、人によりどのように聴取、理解されるか、検討を行った。会話時間にして約2時間の、小規模なものである。資料としては、昭和52—54年度文部省科学研究費補助金による特定研究(2)「日本語教育のための言語能力の測定」(研究代表者 野元菊雄)において収集した、自然会話の録音の一部を、用いた。同一の会話に対して、4種の片仮名文字化を得た。

- a) 当該特定研究調査員（会話参加）の文字化
- b) 本調査のための被調査者（会話不参加。参加者の知識なし）の文字化
- c) 同上被調査者の別のときの文字化
- d) 本研究代表者（会話不参加。参加者に面識などあり）の文字化

どの場合にも、録音を納得のいくまでくり返し聞き直すことが許されている。a) 及び b) は、ほかの文字化を参照していないが、c) は b) を、d) はほかの3種の文字化を、それぞれ参照している。この4種の文字化を対比することにより、当該特定研究以来予想していたことを確認することができた。すなわち、会話を理解するということは、会話全体の脈絡が無理のなくなるよう、部分部分を理解することであると考えられる。部分部分とは、究極的には、意味をになう個々の形態であり、その理解とは、聴取した音声に矛盾しない形態の選択である。聴取した音声が不明瞭になれば、形態の選択の余地がひろがる。脈絡に影響を及ぼさない形態は、その音声聞きのがされることも少なくなく、また、実際に音声として現れている以上に、聞き足されることもある。一部の形態が理解できないために、周辺全体が理解できなくなることもある。その例。

- 1) 九月二十六日 ～ 四ガツ一十六日
- 2) キューキョドー（鳩居堂，屋号）デ ～ ケンキョドーデ
- 3) イワツボ（岩坪，姓）サンノ ～ イマ チバサンノ
- 4) アオジソ（青紫蘇）ノ実オ ～ 青イシソノ実オ
- 5) ドンナノ ～ ナンダロー
- 6) ココダイブ壊レテルネ
～ コレモダイブ壊レテルネ ～ ダイブ壊レテルネ
- 7) アノ オ酢ノ物トカ ～ アノ 酢ノ物トカ
- 8) 汗ガ着クシサ ～ 汗ガ着クシ
- 9) 擦リ減ッチャウノ ～ 擦リ減ッチャウノヨ
- 10) キョーウチノ庭デネー青紫蘇ノ実オ取ッテキタワケヨー 紫蘇ノネ？
～ キョーウチノニワデネ？ ネ？ ～ ？ 紫蘇ノ実

～ の前後は聴取の相違，？ は聴取不能とした部分である。ここにあげたようなもののほかに，音声の長短の判別，子音あるいは母音の判別など，個々の音声に関係する聴取の相違は，枚挙にいとまがない。

いま一つの実験調査としては，いわゆるぞんざいな音がどのように聴取されるか，パーソナル＝コンピュータの合成音声によって構成した会話を用いて，実験を行った。

マイクロ＝コンピュータ 富士通株式会社 FUJITSU MICRO 7
MB 25010

音声合成カード 富士通株式会社 音声合成カード
MB 22437

プログラミング言語 富士通株式会社 F—BASIC v. 3.0

会話のテキストは，井上靖の小説『櫂の木』の冒頭部分をアレンジして構成した。プログラム中のテキストの一部。

F 6 イ'ーデスカ：J 4 ? / チョ' ット：I 1.

M 6 イ' マワ，コマ' ル：J 3：I 3：K 7：R 4.

F 7 チョ' ッデスノヨ：J 6：E 1：I 8，

ホソーゴフーホド：J 2：E 2：R 6.

被調査者は，東京外国語大学1，2年次学生40人，うち日本語専攻外国人留学生4人。この実験に際しては，適当な片仮名文字化をあらかじめ提示し，その訂正を求める，という方法を取った。聴取回数は5回，発話と発話との間に適当なポーズをもうけてあり，実験時間は1時間弱である。この実験の結果によっても，音声がかならずしも音声として聴取されるのではないことが知られる。実験結果の例。

提示文字	チョットデスノヨ	ホンノ	ゴフンホド	
合成音声	チョッ デスノヨ	ホソーゴフーホド		
聴取反応	文字無訂正	1人	文字無訂正	15人
	トがかかるい	1	ゴがかかるい	2
	チョッデスノヨ	1	ホンノ ゴフンモノ	1

チャット	スノヨ	3	ホナーヌゴフンホド	1
チャ	トデスノヨ	1	ホナーノゴフンホド	2
チャッ	テスノヨ	1	ホナーゴフンホド	4
チャッ	デスノヨ	32	ホンゴフンホド	7
			ホンノフンホド	4
			ホンノンホド	1
			ホナーノフンホド	2
			ホナーノフーホド	1
提示文字	シミズト	ユー	センサー	シンブンエ
合成音声	シミズッテユ	センセ		シンブンエ
聴取反応	文字無訂正		1人	文字無訂正 35人
	シームンデュー	センサー	1	シンブンニ 1
	シミューッテュー	センサー	1	シンブンネ 2
	シミズッテュー	センサー	4	シンブンクエ 1
	シミューッテュー	センセ	1	シンブンイェ 1
	シミウッテュー	センセ	1	
	シミズッテュー	センセ	25	
	シミズッテユ	センセ	4	
	シミズッテ	センセ	1	
	シミズデン	センセ	1	

音韻論は、従来、多く、音韻ないし音素を解釈して、そのバラディグマティックないしシンタグマティックな関係を記述することを、目標としてきたと思われる。しかしながら、音声は、言語の現実の運用において、常に理想の姿を保っているわけではないのである。音声は音声として聴取されるのではない。おそらく、形態を聴取することが、言語運用における主導的行為であって、音声を聴取することは、その契機としての副次的行為である。この二つの行為の関係を解明することが、音韻論の目標として設定せられうるであらう。

日本語教育研修の実施

A 目 的

日本語教育センター日本語教育指導普及部では、日本語教育の社会的要請に答えるために、専門家としての日本語教員の育成とその資質能力の向上とを目的として、教育研修の機会と場を提供している。本年度も、これまで実施してきた日本語教育長期専門研修、日本語教育特別集中研修、東京・大阪両地での日本語教育夏季研修を実施した。

長期専門研修は、将来、日本語教育の中心となる人材を養成することを目的として、日本語教育の実務及び研究の基礎知識について研修を行うものである。特別集中研修は、緊急に日本語教育の実務に従事しなければならない者に対し、約1か月の短期間に最小限の教授能力を授けることを目的とする。夏季研修は、日本語教育の研究もしくは実務に現に従事していてその経験が豊かな者のための現職者研修と、経験がまだ浅いか全くない者のための初級研修との2種類に分け、日本語教育の内容及び方法について、ごく短期間に研修を行うものである。これらの研修に共通する特色は、研究所の調査・研究の成果を十分に取り入れた研修内容にある。これらの研修によって育成された「研究する教員」は、将来の日本語教育の質的向上に重要な役割を果たすものと思われる。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

センター長 南 不二男 部長 川瀬生郎 室長 田中 望 研究員 石井久雄 研究補助員 早田美智子 事務補佐員 下羽勝美

C 本年度の経過

I 日本語教育長期専門研修

1 期間及び会場

期間 昭和59年4月16日（月）～昭和60年2月28日（木）

会場 国立国語研究所日本語教育センター

2 募集方法及び応募者の資格、定員

募集要項を各大学，日本語教育機関，日本語教育関係団体，各県教育委員会など約700機関に配布し，昭和59年2月1日に応募受付を開始した。また，本年度から機関推薦枠を設けた。

応募資格

1 機関推薦枠

次のすべての条件を満たすこと。

- i) 四年制大学卒業以上の学歴を有する。
- ii) 推薦機関の専任教員として，昭和57年4月1日に在職していて，それ以降現在にいたるまで在職し，かつ，昭和60年4月1日以後在職する予定である。又はこれに準ずる職歴を有する。
- iii) 応募書類提出後，推薦機関が，推薦理由書及び上記ii) 項を証明する書類の提出の要求に，直ちに応ずることができる。

2 一般募集枠

次のいずれかの条件を満たし，かつ，所属機関，日本語教育機関，同関係機関又は大学（指導教官）からの推薦があること。

- i) 四年制大学卒業以上の学歴を有し，かつ日本語教育または他の言語教育（国語教育，外国語教育など）の経験を有する。
- ii) 大学院在学又は修了の学歴を有する（昭和59年4月入学見込みを含む）。

定員 30人

3 日程

昭和58年12月28日 募集要項配付開始

昭和59年2月15日 応募締切り

3月5日 第一次選考（筆記）

3月12日 第二次選考（面接）
 4月16日 レジストレーション，開講式，第一学期開始
 7月20日 第一学期終了
 7月21日より夏季休業
 9月10日 第二学期開始
 12月14日 第二学期終了
 12月15日より冬季休業
 昭和60年1月16日 第三学期開始
 2月28日 修了式

4 研修内容

講座名	こま数（1こま75分）及び講師	所属
（第一学期）		
特別講演	1 南 不二男	国立国語研究所
特別講義 I	（読解を中心として）	
	1 南 不二男	国立国語研究所
II	（英語を中心として）	
	1 上野田鶴子	国立国語研究所
III	（表記を中心として）	
	1 斎賀 秀夫	国立国語研究所
IV	（文法を中心として）	
	1 高橋 太郎	国立国語研究所
V	（意味・用法を中心として）	
	1 川瀬 生郎	国立国語研究所
VI	（日本語教師論）	
	2 川瀬 生郎	国立国語研究所
VII	（文章表現を中心として）	
	1 田中 望	国立国語研究所
言語学概論	6 野元 菊雄	国立国語研究所
日本語概論	7 林 大	

日本語音声学	7	水谷 修	名古屋大学
日本語文法Ⅰ	7	南 不二男	国立国語研究所
日本語文法Ⅱ	7	北川 千里	アリゾナ大学
日本語表記法	7	武部 良明	早稲田大学
対照言語学Ⅰ	3	陳 文芷	日本大学
		菱沼 透	国立国語研究所
対照言語学Ⅱ	4	正保 勇	国立国語研究所
言語心理学Ⅰ	7	D. スタインバーグ	立教大学
英語教育法	6	M. スタインバーグ	金沢工業大学
日本語教育概論	7	川瀬 生郎	国立国語研究所
論文講読	7	石井 久雄	国立国語研究所
日本語分析研究	14	田中 望	国立国語研究所
日本語教育コースデザイン法	14	田中 望	国立国語研究所
教材開発ワークショップ	7	田中 望	国立国語研究所
教育実習（準備・実習・整理）	72	日本語教育研修室	
（第二学期）			
日本語文法Ⅲ	7	松本 泰丈	千葉大学
日本語文法Ⅳ	8	寺村 秀夫	筑波大学
日本語語彙論	6	西尾 寅弥	群馬大学
日本語意味論	7	森田 良行	早稲田大学
言語心理学Ⅱ	6	芳賀 純	筑波大学
言語社会学	7	F・クールマス	デュッセルドルフ大学
日本語教授法Ⅰ	3	斎藤 修一	慶応義塾大学
日本語教授法Ⅱ	3	小出 詞子	国際基督教大学
日本語文法研究	2	言語体系研究部	国立国語研究所
（高橋太郎・工藤浩）			
言語行動研究	3	言語行動研究部	国立国語研究所
（米田正人・神部尚武・高田正治・杉戸清樹）			
言語変化研究	3	言語変化研究部	国立国語研究所
（梶原滉太郎・小林隆・飛田良文）			

言語教育研究	2	言語教育研究部 (茂呂雄二・村石昭三)	国立国語研究所
計量国語学	3	言語計量研究部 (野村雅昭・中野洋・佐竹秀雄)	国立国語研究所
音声の研究	2	杉藤美代子	大阪樟蔭女子大学
海外における日本語教育	2	椎名 和男	国際交流基金
日本語表現研究	2	宮地 裕	大阪大学
日本語分析研究	13	田中 望	国立国語研究所
論文講読	16	石井 久雄	国立国語研究所
教育実習(準備・実習・整理)	80	日本語教育研修室	
修了レポート研究	70		
機関見学	10	米加十一大学連合日本研究センター (指導助言 水谷 信子, 福地 務)	

(第三学期)

日本語教育の歴史	2	木村 宗男	日本語教育学会
基本語彙論	2	玉村 文郎	同志社大学
日本語音声学	6	小泉 保	大阪外国語大学
誤用分析	2	堀口 和吉	天理大学
日本語語彙の構造	2	田中 章夫	大阪外国語大学
テキスト言語学	2	池上 嘉彦	東京大学
日本語教育と文学	2	吉田弥寿夫	大阪外国語大学
日本語教育教材分析	10	田中 望	国立国語研究所

5 研修生

本年度の有資格の応募者は46人であった。次の選考等により、16人の者を日本語教育長期専門研修生として受け入れを決定した。

第1次選考(昭和59年3月5日実施, 10日発表): 日本語の理解・表現に関する筆記試験及び英語の理解に関する筆記試験。受験者41人, 合格者16人。

第2次選考(昭和59年3月12日実施, 17日発表): 面接(発音, 聴解を含む)。受験者16人, 合格者16人。

受講手続きをした者15人。その全員が研修を修了した。

修了者氏名	性別	年齢	学歴	大学（院）での専攻 レポート題目
足高 智恵子	女	27	親和女子大学文学部卒業	英文学 経済用語ボキャブラリービルディング教材作成に関する一考察
飯島 昭治	男	38	ブカレスト大学博士課程修了	哲学 日本語とドイツ語の音韻・音声比較
池上 摩希子	女	23	津田塾大学学芸学部卒業	国際関係学 状態変化の動詞「なる」とタイ語 ‘pen’ の対応について
岡部 真理子	女	24	国際基督教大学教養学部卒業	言語学 話しことばの混乱一思考の流れと挿入
奥津 令子	女	27	筑波大学修士課程地域研究科修了	文化人類学 聴解を優先する教授法の応用
小倉 明子	女	28	聖心女子大学文学部卒業	国語国文学 疑問詞を含む質問文の、情報による分析
小田切由香子	女	27	中央大学文学部卒業	日本文学 理科系留學生一コンピューターの知識を必要とする者一のための日本語教育
河東 郁子	女	32	東京都立大学人文学部卒業	英文学 とりたて詞としてのダケ、バカリの用法
木原 節子	女	40	九州大学文学部卒業	英文学 ていねいさのストラテジー 一異論を述べる場合一
佐藤 伸子	女	24	二松学舎大学文学部卒業	日本文学 英和辞典における訳語「市民」の変遷
中沢 佐企子	女	28	国際基督教大学博士前期修了	教育学 「さすがに」と「やはり」の用法について
中野 みや子	女	32	東北学院大学文学部卒業	英文学 ディベートを取り入れた日本語教育の効果的指導法
長谷川 美穂	女	25	日本女子大学博士前期修了	国語学 「いる」「一ている」の中止法

八田 直美 女 23 津田塾大学学芸学部卒業 英文学

外国人の日本語使用に関する分析の一試行

真嶋 潤子 女 25 京都教育大学教育学部卒業 英文学

話しことばにおける機能と表現に関する一考察

II 日本語教育特別集中研修

1 日程及び会場

日程 昭和60年2月4日(月)～3月1日(金) 22日間

午前9時30分～午後4時15分 1日4こま6時間

会場 国立国語研究所

2 講義題目及び講師

講義題目	時間	講 師	所 属
日本語の音声	6	土岐 哲	名古屋大学
日本語の文法 I	3	南 不二男	国立国語研究所
日本語の文法 II	6	上野田鶴子	国立国語研究所
日本語の語彙・意味	4.5	玉村 文郎	同志社大学
日本語の表記	6	石井 久雄	国立国語研究所
日本語教授法	7.5	田中 望	国立国語研究所
日本語教育教材論	6	川瀬 生郎	国立国語研究所
欧米人に対する日本語教育 I	3	水谷 信子	米加十一大学連合日本研究 センター
欧米人に対する日本語教育 II	3	高見沢 孟	米国国務省日本語研修所
オーストラリアの中等教育	3	畠 弘巳	国際商科大学
オーストラリアの日本語教育	3	A. アルフォンソ	オーストラリア国立大学
日本語教育研究	60		日本語教育研修室
日本語教育情報収集	3		日本語教育研修室
機関見学	3	水谷 信子	米加十一大学連合日本研究 センター
	3	高見沢 孟	米国国務省日本語研修所

3 受講者

中等教育教員派遣事業及び日本・ニュージーランド文化交流促進計画に基づき、文部省学術国際局長の依頼による4名を受講者とした。4人の派遣先氏名及び所属は次のとおりである。

オーストラリア	2名	山口 隆博	東京都立永福高校
		梅野 恵子	福岡県立東筑高校
ニュージーランド	2名	隅谷 義正	群馬県立伊勢崎女子高校
		岡 憲一	兵庫県立明石北高校

Ⅲ 日本語教育夏季研修

1 日程及び会場

(1) 東京会場

期日 昭和59年7月23日（月）—7月27日（金）

各日 午前9時15分—午後4時15分

場所 国立国語研究所（東京都北区西が丘三丁目9番14号）

定員 現職者研修40人、初級研修80人

(2) 大阪会場

期日 昭和59年7月30日（月）—8月3日（金）

各日 午前9時15分—午後4時15分

場所 なにわ会館（大阪市天王寺区石ヶ辻町19番12号）

定員 現職者研修40人、初級研修80人

2 講義題目及び講師

次の通り実施した。講義は一日4コマとし、その配分は

午前 9:30—10:45 11:00—12:15

午後 13:30—14:45 15:00—16:15

とした。

現職者研修

講義題目	東京会場講師	大阪会場講師
	日時 コマ数	日時 コマ数

日本語教育概観	国立国語研 野元 菊雄	国立国語研 野元 菊雄
	7月23日(月)午前1	7月30日(月)午前1
音声と音韻	国際基督教大 今田 滋子	神戸大 柴谷 方良
	7月23日(月)午前1	7月30日(月)午前1
音声の実際とその文字化	国立国語研 南 不二男	国立国語研 南 不二男
	7月23日(月)午後2	7月30日(月)午後2
シラブルとモーラ	東京大 上野 善道	広島大 奥田 邦男
	7月24日(火)午前2	7月31日(火)午前2
アクセント・プロミネンス・イントネーション		
	名古屋大 水谷 修	名古屋大 水谷 修
	7月24日(火)午後2	7月31日(火)午後2
話しことばの実態	筑波大 林 四郎	大阪大 真田 信治
	7月25日(水)午前2	8月1日(水)午前2
口頭表現の技法	早稲田大 武部 良明	大阪樟蔭女子大 杉藤美代子
	7月25日(水)午後2	8月1日(水)午後2
話しことばの比較対照	米加十一大学連合	大阪外国語大 乙政 潤
	日本研究センター	8月2日(木)午前2
	水谷 信子	
	7月26日(木)午前2	
口頭コミュニケーションの能力とその評価		
	国立国語研 川瀬 生郎	国立国語研 川瀬 生郎
	7月26日(木)午後2	8月2日(木)午後2
話しことばの教育と視聴覚教材		
	日本語教育学会 木村 宗男	大阪外国語大 吉田弥寿夫
	7月27日(金)午前2	8月3日(金)午前2
言語教育における音声教育の地位		
	国立国語研 田中 望	国立国語研 田中 望
	7月27日(金)午後1	8月3日(金)午後1

初級研修

講義題目	東京会場講師	大阪会場講師
	日時 こま数	日時 こま数
日本語教育概観	国立国語研 野元 菊雄 7月23日(月) 午前1	国立国語研 野元 菊雄 7月30日(月) 午前1
日本語概論	国立国語研 上野田鶴子 7月23日(月) 午前1	大阪大 宮地 裕 7月30日(月) 午前1
教授法	慶応大 斎藤 修一 7月23日(月) 午後2	大阪外国語大 小林 明美 7月30日(月) 午後2
語彙の研究・教育	早稲田大 森田 良行 7月24日(火) 午前2	同志社大 玉村 文郎 7月31日(火) 午前2
表記の研究・教育	米加十一大学連合 日本研究センター 真田 和子 7月24日(火) 午後2	大阪大 前田 富祺 7月31日(火) 午後2
音声の研究・教育Ⅰ	国立国語研 石井 久雄 7月25日(水) 午前2	大阪樟蔭女子大 杉藤美代子 8月1日(水) 午前2
音声の研究・教育Ⅱ	名古屋大 大坪 一夫 千葉大 志部 昭平 7月25日(水) 午後2	名古屋大 大坪 一夫 大阪外国語大 山本 進 8月1日(水) 午後2
文法の研究・教育Ⅰ	国立国語研 村木新次郎 7月26日(木) 午前2	天理大 堀口 和吉 8月2日(木) 午前2
文法の研究・教育Ⅱ	筑波大 寺村 秀夫 7月26日(木) 午後2	大阪外国語大 小矢野哲夫 8月2日(木) 午前2
教材・評価	東京外国大 伊藤 芳照 7月27日(金) 午前2	【大阪外国語大 奥西 峻介 8月3日(金) 午前2

3 参加者

定員は、現職者研修が東京・大阪会場各40人、初級研修が東京・大阪会場各80人である。応募者及び参加者の詳細は以下のとおり。

応募の資格は次のとおりとした。

- (a) (b) いずれかの条件を満たし、日本語教育機関・日本語教育関係団体又は大学等からの推薦がある者。ただし、参加許可審査に当たっては、条件(a)による者に、条件(b)による者よりも、優先して参加を許可するものとする。

現職者研修

- (a) 日本語教育の研究又は実務に現に従事し、又はかつて従事したことがあって、特に本研修の主題を追究しようとする者。
- (b) 本研修の初級研修に既に参加していて、現職者研修で一層専門的な知識の充実を図ろうとする者。

初級研修

- (a) 日本語教育の研究又は実務に現に従事していて、特に基礎的一般的知識の充実を図ろうとする者。
- (b) 大学4年在学以上又はそれに準ずる学歴を有し、日本語教育の研究又は実務について関心がある者。

募集は、昭和59年4月25日（水）—5月9日（水）に行い、参加申込書及びレポートの提出を求めた。この書類2件の審査によって、参加の許可・不許可を決定した。応募及び参加許可の概要は次のとおりである。

現職者研修東京会場	これを参加第一希望とする応募	26
	その希望通りの参加許可	25
	初級研修東京会場への繰入許可	1
	第一希望初級研修東京会場からの繰入許可	12
参加許可合計37		
現職者研修大阪会場	これを参加第一希望とする応募	37
	その希望どおりの参加許可	37
	第一希望初級研修大阪会場からの繰入許可	2
参加許可合計39		
初級研修東京会場	これを参加第一希望とする応募	134

	その希望どおりの参加許可	85
	第一希望現職者研修東京会場からの繰入許可	1
参加許可合計86		
初級研修大阪会場	これを参加第一希望とする応募	82
	その希望どおりの参加許可	80
	現職者研修大阪会場への繰入許可	2
参加許可合計80		
参加不許可	第一希望現職者研修東京会場	0
	大阪会場	0
	初級研修 東京会場	37
	大阪会場	0

参加不許可合計37

初級研修特に東京会場への応募者は、上記応募条件(a)を満たした者ではほぼ定員に達し、そのため、大学学部学生・大学院修士課程学生にはほとんど参加を許可することができず、また、大学を卒業していても日本語教育関係職業に従事していない者に対しても同様であった。

参加許可者の実際の参加の状況は、次のとおりであった。

現職者研修東京会場	全日程にわたって参加した者	31
	一部日程に参加した者	3
	全日程を欠席した者	3
	参加証明書を交付した者	31
現職者研修大阪会場	全日程にわたって参加した者	31
	一部日程に参加した者	7
	全日程を欠席した者	1
	参加証明書を交付した者	32
初級研修東京会場	全日程にわたって参加した者	72
	一部日程に参加した者	12
	全日程を欠席した者	2
	参加証明書を交付した者	75

初級研修大阪会場	全日程にわたって参加した者	70
	一部日程に参加した者	3
	全日程を欠席した者	7
	参加証明書を交付した者	72

4 運営

集中的な研修を円滑に運営するため、東京会場・大阪会場それぞれに運営委員を委嘱し、委員及び国立国語研究所日本語教育センター研究員で運営委員会を組織した。研修の運営に関して必要な事項は、運営委員会の決定するところによった。

運営委員及び関係研究員は、次のとおり。

東京会場	東京外国語大学附属日本語学校教授	伊藤 芳照
	日本語教育学会理事	木村 宗男
	慶応義塾大学国際センター教授	斎藤 修一
大阪会場	同志社大学文学部教授	玉村 文郎
	天理大学文学部教授	堀口 和吉
	大阪大学文学部教授	宮地 裕
	大阪外国語大学外国語学部教授	吉田弥寿夫
国立国語研究所		南 不二男
		川瀬 生郎
		田中 望
		石井 久雄

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A 目 的

第二言語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究、日本語教育の実態、及び日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、今後の研究及び教育の参考資料として提供しうるよう整備することを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子 非常勤研究員 小出いずみ (59.4.1～60.3.31)

C 本年度の作業

第二言語としての日本語教育に関する教科書、副教材、辞典及び対照研究に参考となる言語研究・外国語教育に関する文献を収集し、整理した。

一方、日本語教育に用いる文献リストを作成するために、学術雑誌等に掲載の論文及び関連資料のカード化を進め、その一部を内部資料『日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等 文献一覧』(1984)にまとめた。収録文献は以下に示す2種の学会誌及び13教育機関の機関誌計16誌に掲載された論文等総計1419篇である。

学会誌

- 1 日本語教育学会『日本語教育』(*Journal of Japanese Teaching*) 1-51号 (1962—1983)
- 2 The Association of Teachers of Japanese (U.S.A.) *Journal of the Association of Teachers of Japanese (JATJ)* Vols. 1:1-17:2(1963—1982)

機関誌

- 1 『アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター紀要』 1-6 (1978—1983)
- 2 大阪外国語大学留学生別科『日本語・日本文化』 (*Japanese Language and Culture*) 第1-11号 (1969—1982)
- 3 慶応義塾大学国際センター『日本語と日本語教育』第1-11号 (1966—1983)
『日本研究』 (*The Nihon-Kenkyu*) 第1-3号 (1971—1973)
- 4 言語文化研究所『日本語教育研究』第1-21号 (1970—1983)
- 5 『国際学友会日本語学校紀要』第1-7号 (1976—1983)
- 6 国際基督教大学語学科 *Annual Reports* Vols. 1-8 (1976—1983)
- 7 国際日本語普及協会 *AJALT* 創刊号 (第1号) —第6号 (1978—1983)
- 8 『大東文化大学紀要<人文科学>』 (*Bulletin of Daito Bunka University*
<*The Humanities*>) 第1-21号 (1963—1983)
- 9 筑波大学文芸・言語学系内 外国人に対する日本語教育プロジェクト『外国人
人と日本語』1-5 (1976—1980)
筑波大学文芸・言語学系『文藝言語研究 言語篇』1-7 (1977—1982)
筑波大学国語国文学会『日本語と日本文学』第1-3号 (1981—1983)
- 10 『東海大学紀要留学生教育センター』 (*Bulletin of the Foreign Student*
Education Center, Tokai University) 1-4号 (1978—1983)
- 11 『東京外国語大学特設日本語科年報』1-5 (1978—1982)
- 12 東京外国語大学附属日本語学校『日本語学校論集』 (*Nihongogakkō Ronshū*)
1-10号 (1974—1983)
- 13 早稲田大学語学教育研究所『講座日本語教育』第1-19分冊 (1965—1983)

以上のほかに、ジョン ハインズ博士 (米国 ペンシルヴェニア州立大学 (第二言語としての) 英語教育センター ディレクター) を招き演題 “Situation-focus vs. Actor-focus” のもとに、日英対照研究に関する講演会を開催した。

D 今後の予定

引き続き、文献等の情報資料の収集・整理を行い、提供に備える。また、訪日中の専門家より、国外の日本語教育・日本語研究に関する情報を得る。

日本語教育教材及び教授資料の作成

A 目 的

日本語教育における有効適切な教材の開発を目ざして、モデル教材を作成し、また教授上の参考に供するために日本語教育の基礎知識に関する教授資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南 不二男 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究
員 中道真木男 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. 日本語教授資料の作成

日本語教育指導参考書シリーズの一つとして、下記参考書を編集・刊行した。印刷部数 600 部のうち 433 部を全国の主要な日本語教育機関等に配布した。別到大蔵省印刷局の手により市販された。

題 名 『語彙の研究と教育（上）』（日本語教育指導参考書12）

執筆者 玉村文郎（同志社大学教授）

規格等 A 5 版 150ページ

2. 日本語教育映画関連資料の作成

日本語教育映画基礎編の関連文字教材資料を企画・作成した。これらは前年度に作成完了した「日本語教育映画 基礎編」全30巻を教育の場で有効に利用するために企画した教授者及び学習者むけの教材・資料である。その題名及び規格等は、次のとおりである。

イ. 題名及び内容

○日本語教育映画 基礎編 教師用マニュアル

ユニット1～6（全6分冊）

映画を使った授業計画の立案，及び授業の実際を補助するための教授者むけ資料。映画各巻の主要学習項目や，映像中に含まれる各種情報を把握し，また任意の観点からそれらの情報を取り出しやすくすること，及び文法知識の再整理に役立つことなどを編集目標とした。冊子の構成として，映画各巻ごとに章立てをし，その前半部には映画のストーリー構成，学習項目の出現部位，主要学習項目の文法的解説などを配置した。後半部には，映画の各部において映像やせりふに含まれる各種情報についての解説を，シナリオに沿った形で提示した。

○日本語教育映画 基礎編 れんしゅうちょう

ユニット1～6（全6分冊）

この映画を使う学習者のための練習問題集。読み・書きという作業を学習内容定着のための一手段としてとらえ，視聴覚応用教材の一環として位置付けた。また読み書き能力自体の補充，及び教室作業でも自習でも使用可能なことなども編集目標とした。構成の映画各巻ごとに，学習内容の確認，単純な置きかえ問題，文法的操作を要する問題，談話等を配慮に入れた問題の順に配置した。要所にイラストを配して，映画とは違った形での学習内容の視覚的理解を試みた。

以上の教材資料2種の作成に当たっては，企画補助と原稿案執筆について，所外から次の諸氏の協力を得た。

石原 恵子	伊豆山敦子	伊勢田涼子	印藤 緑	清地恵美子
小林 幸江	斎藤百合子	坂本 倫子	左藤 光	島村 公子
杉山 太郎	ダバロス田中都紀代		鶴田 庸子	戸川さやか
中込 明子	中野 泰子	二瓶 千穂	野村美和子	播磨 温子
細川 晴子	丸山 敬介	森 由紀	森戸 規子	吉本 啓

○日本語教育映画 基礎編 シナリオ集（30巻分・全1冊）

学習者が任意に参照し，また練習などに使用することを目的に，映画各巻

のせりふを文字化したもの。表記としては平仮名、文節分かち書きを原則とした。各教育機関で、漢字学習の取り上げかたが大きく異なっていることを考慮に入れ、第11巻以降分については、初歩的な漢字を順次導入し、総ルビを付した。

ロ．規格等

B 5 版 各分冊80～102ページ(教師用マニュアル), 各分冊40ページ(れんしゅうちょう), 110ページ (シナリオ集)

企画・編集・発行 国立国語研究所

印刷 日本シネセル株式会社

発売 株式会社ビスコ

上記3種の教材資料は各冊500部ずつ印刷し、うち361部は全国の主要な日本語教育機関に配布した。別に、上記販売会社の手により市販された。

3. 日本語教育映画解説書の作成

既作成日本語教育映画解説基礎編2巻を内部資料として各600部刊行した。その題名等は以下のとおりである。

日本語教育映画解説基礎編

第29巻「よく いらっしゃいました」——待遇表現1——

第30巻「せんせいを おたずねします」——待遇表現2——

D 今後の予定

引き続き『日本語教育指導参考書』『日本語教育映画解説』について原稿作成、刊行を行う。

日本語教育映画の現場での利用効果を上げることを目的として、「日本語教育教材開発のための調査研究」(74ページ参照)の成果を応用し、教授者むけ参考資料、学習者むけ教材資料を作成提供する。

国語辞典編集に関する準備調査

A 目 的

国語辞典編集の具体的計画を定め、編集の準備、用例採集の実験的試行を行う。

B 担 当 者

国語辞典編集準備室

主幹 飛田良文 書記 高梨信博

C これまでの経過

昭和52年度末、国語辞典編集準備委員会を設け、国語辞典の編集について、辞典の種類・規模・その他編集実行上の可能性・手順・体制などの検討を始めた（「国語辞典覚書」参照）。54年度からは調査員を委嘱し国語辞典編集準備室を開設した。また、国語辞典編集準備調査会を設け、国語辞典編集の具体的計画を定めるための準備及び用例採集の実験的試行を開始した。成果としてまとめたものは次のとおりである。

諸外国における大辞典（国語辞典編集準備資料 1）

現代語用例辞典の構想—用例採集法を中心として（同6）

用例採集のための主要文学作品目録（同2）

用例採集のための主要雑誌目録（同3）

用例辞典編集作業のために（一）、（二）（同5—1、5—2）

用語総索引作成のための電算機利用方式（同7）

スカウト式用例採集の手引き（同8）

用例採集のためのベストセラー目録（同4）

また、本年度から科学研究費（一般研究A「国定読本の用語の研究」研究代表者

飛田良文) をえて、編集の準備調査を充実させることができた。(別項参照)

D 本年度の作業

I 国語辞典編集準備調査員の委嘱

本年度は、辞典編集の準備及び用例採集の実験のため、下記の調査員を委嘱した。

加藤 信明 (59. 4. 1～60. 3. 31)	上智大学大学院生
木村 睦子 (59. 4. 1～60. 3. 31)	計量計画研究所言語情報研究室主任研究員
見坊 豪紀 (59. 4. 1～60. 3. 31)	元国立国語研究所第三研究部長
林 大 (59. 4. 1～60. 3. 31)	前国立国語研究所長
瀧本 典子 (59. 4. 1～60. 3. 31)	国学院大学大学院生
中田恵美子 (59. 4. 1～60. 3. 31)	東京都立大学大学院生

II 国語辞典編集準備調査会の開催

調査会の委員には所外委員11名、所内委員9名を委嘱した。

(所外委員)

菅野 謙	日本放送協会文化調査研究所放送用語研究班主任研究員
見坊 豪紀	元国立国語研究所第三研究部長
阪倉 篤義	甲南女子大学教授
佐藤喜代治	フェリス女学院大学客員教授
惣郷 正明	朝日新聞社社友
田島 宏	明治大学教授
林 大	前国立国語研究所長
松井 栄一	株式会社尚学図書顧問
馬淵 和夫	中央大学教授
山田 俊雄	成城大学教授
頼 惟勤	お茶の水女子大学教授

(所内委員)

川瀬 生郎	日本語教育指導普及部長
-------	-------------

齋賀 秀夫	言語計量研究部長
高梨 信博	言語変化研究部第二研究室研究員
高橋 太郎	言語体系研究部長
中野 洋	言語計量研究部第一研究室長
野村 雅昭	言語計量研究部第二研究室長
飛田 良文	言語変化研究部長
南 不二男	日本語教育センター長
宮島 達夫	言語体系研究部第二研究室長

調査会は4回開催し、下記の議題について検討した。

第1回 昭和56年9月26日

- (1) 電算機利用による国定読本の索引作成法について
- (2) 昭和20年以前の新語辞典の概要とその用語

第2回 昭和59年12月19日

- (1) 国定読本用語総覧の解説について
- (2) 国語辞典における漢字の問題

第3回 昭和60年2月13日

- (1) 国定読本の同音語
- (2) NHKにおける放送用語の調査

第4回 昭和60年3月27日

- (1) 国定読本の新出漢字
- (2) 国定読本の仮名遣いの問題点

III 国語辞典編集準備調査会小委員会

小委員会のメンバーは、所長野元菊雄、調査会委員松井栄一、及び国語辞典編集準備室員（主幹・書記・調査員）である。

小委員会は4回開催し、次の議題について検討した。

第1回 昭和59年9月19日

- (1) 電算機利用による国定読本の索引作成法について

第2回 昭和59年12月12日

- (1) 国定読本用語総覧の解説について
- (2) 第3～6期国定読本の本文の誤りについて
- (3) OCRシートによる同音異語判別の方法について

第3回 昭和60年2月6日

- (1) 国定読本の同音語について
- (2) 日本大語誌の資料の分類について
- (3) 昭和60年度計画について

第4回 昭和60年3月20日

- (1) 国定読本の新出漢字

IV 国語辞典編集準備室の作業

①用例採集法の実験

〔A〕手作業による採集法（総索引方式）の実験

第一期国定読本『尋常小学読本』（明治36～37年）の文脈つき総索引『国定読本用語総覧』の原稿作成作業（用例カードの複写，見出しその他各種情報の記入，用例文の長さの指定）と原稿の点検を行った。

また，第二期国定読本『尋常小学読本』（明治42～43年）のカードの点検及び各種情報の記入を行った。この作業は，飛田良文・高梨信博・加藤信明・見坊豪紀・瀧本典子・中田恵美子・林 大が担当した。

〔B〕手作業による採集法（スカウト方式）の実験

夏目漱石の『坊っちゃん』を対象にスカウト方式による採集実験を行い，スカウト方式の仕方（精密スカウト方式・中等精密スカウト方式・簡略スカウト方式）によって，いかに採集語例が異なるかを調査した。また，言語計量研究部で作成した『坊っちゃんKWIC総索引』（未刊）と比較し，その精度を検討した。その結果は「スカウト方式による用例採集の実験的試行」（仮題）として原稿を執筆中である。この作業及び執筆は見坊豪紀が担当した。

- ②国定読本の用語の研究（科学研究費の項参照）
- ③国定読本用語総覧(1)刊行の準備

昭和60年度に第1期国定読本『尋常小学読本』（イエスシ読本）の文脈つき用語集を刊行するための準備（原稿の割付けなど、印刷所へ渡すための作業）を行った。

母語別日本語学習辞典の編集

A 目 的

日本語学習者には、それぞれの母国語によって解説を加えた学習辞典が必要不可欠である。現在、中級用のものが特に不足しているため、各国語別の中級用日本語学習辞典を編集する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南 不二男 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究
員 中道真木男 文部技官 清田 潤 第三研究室長 正保 勇

C 本年度の作業

1. 母語別日本語学習辞典編集委員会の開催

会議を2回開催し、編集上の全般的諸問題について検討を行うとともに、翻訳専門委員会の討議内容報告を受けて翻訳上の諸問題の検討を行った。この委員会には、所外委員10名、所内委員10人を委嘱した。

(所外委員)

窪田 富男	(東京外国語大学教授)
倉持 保男	(慶応義塾大学教授)
斎藤 修一	(慶応義塾大学教授)
佐々木重次	(東京外国語大学教授)
柴田 紀男	(天理大学助教授)
玉村 文郎	(同志社大学教授)
富田 隆行	(亜細亜大学助教授)
西尾 寅弥	(群馬大学教授)

松山 納 (国際大学教授)

山田 正春 (国際交流基金日本研究部日本語課長)

(所内委員)

南 不二男 (日本語教育センター長)

川瀬 生郎 (日本語教育指導普及部長)

日向 茂男 (日本語教育教材開発室長)

中道真木男 (日本語教育教材開発室研究員)

高田 誠 (日本語教育センター第一研究室長)

上野田鶴子 (日本語教育センター第二研究室長)

正保 勇 (日本語教育センター第三研究室長)

菱沼 透 (日本語教育センター第四研究室長)

田中 望 (日本語教育センター日本語教育研修室長)

高橋 太郎 (言語体系研究部長)

2. 母語別日本語学習辞典翻訳専門委員会の開催

インドネシア語への翻訳上の諸問題を検討するため、会議を3回開催し、翻訳校閲要領の内容をはじめとする具体的な問題を討議して編集委員会への助言を行った。また、次年度から開始予定の母語話者校閲の方針について検討に着手した。この専門委員会には所外委員5人、所内委員4人を委嘱した。

(所外委員)

石井 和子 (東京外国語大学非常勤講師)

佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集委員)

柴田 紀男 (天理大学助教授・母語別日本語学習辞典編集委員)

高殿 良博 (亜細亜大学講師)

トルセノ A. S. (拓殖大学助教授)

(所内委員)

南 不二男 (日本語教育センター長)

川瀬 生郎 (日本語教育指導普及部長)

日向 茂男 (日本語教育教材開発室長)

正保 勇 (日本語教育センター第三研究室長)

3. 和文原稿のインドネシア語への翻訳

第1期翻訳分4,000項目のインドネシア語への翻訳作業を行った。翻訳作業は次の各氏に依頼した。

太田デウィ, 粕谷俊樹, 左藤正範, 柴田紀男, 舟田京子, 松野明久, ジョン・ジョン・ハナ, スリー・カダルシ

なお、和文原稿の最終点検とインドネシア語版向けの原稿調整のため、引き続き以下の客員研究員を委嘱した。

ウィン・カルジョ (東京外国語大学外国人教師)

佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集員・母語別日本語学習辞典翻訳専門委員)

高殿 良博 (亜細亜大学講師・母語別日本語学習辞典翻訳専門委員)

畠 郁 (聖ヨゼフ日本語学院講師)

ブラウィラネガラ・フェリド (日本放送協会非常勤職員)

4. インドネシア語翻訳原稿の校閲

前年度に作成した「翻訳校閲要領」に基づき、校閲を実施した。作業は次の各氏に依頼した。

石井 和子 (東京外国語大学非常勤講師・母語別日本語学習辞典翻訳専門委員)

石田 規子 (慶応義塾大学外国語学校非常勤講師)

エディ・ヘルマワン (東京外国語大学非常勤講師)

佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集委員・母語別日本語学習辞典翻訳専門委員・客員研究員)

柴田 紀男 (天理大学助教授・母語別日本語学習辞典編集委員・母語別日本語学習辞典翻訳専門委員)

高殿 良博 (亜細亜大学講師・客員研究員)

D 今後の予定

母語別日本語学習辞典編集委員会・翻訳専門委員会を引き続き開催するほ

か、翻訳者・翻訳校閲者との連絡を随時行いながら、翻訳原稿の整備調整を進めるとともに、母語話者による訳文の最終校閲を行う。

図書の収集と整理

前年度に引き続き、研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集、整理し、利用に供した。

また、例年のとおり、各方面から多くの寄贈を受けたが、その中には見坊豪紀氏からの1,770冊が含まれる。寄贈者各位の御好意に対して感謝する。

昭和59年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は、次のとおりである。

図書

受入 4,289 冊

	購 入	寄 贈	製本雑誌	その他	計
和 書	1,346	2,126	287	103	3,862
洋 書	321	49	57	0	427
計	1,667	2,175	344	103	4,289

蔵書数 69,925冊 (60. 3. 31 現在)

逐次刊行物 (学術雑誌, 紀要, 年報類)

継続受入 785種

	購 入	寄 贈	計
和	55	652	707
洋	56	22	78
計	111	674	785

庶務報告

I 庁舎及び経費

1. 庁舎

所 在 東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷 地 10,030m²

建 物

第一号館 (延) 5,719m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213m²

第二資料庫 106m²

その他付属建物 (延) 330m²

計 (延) 9,621m²

2. 経費

昭和59年度決算額

人件費 (404,803,000円)

404,803,000円

事業費 (210,550,000円)

216,457,000円

合 計 (615,353,000円)

621,260,000円

※上段カッコ内は補正後予算額，下段は当初予算額を示す。

II 評議員会（昭和60年3月31日現在）

会長	有光 次郎	副会長	佐藤喜代治
	碧海 純一		市古 貞次
	小川 芳男		何 初彦
	加藤 秀俊		倉澤 栄吉
	小金澤 一		坂井 利之
	阪倉 篤義		笹沼 澄子
	高橋 英夫		田中千禾夫
	徳永 康元		服部謙太郎
	林 大		肥田野 直
	山田 年栄		頼 惟勤

III 組織と職員

1 定員 74名

2 組織及び職員名（昭和60年3月31日現在）

国立国語研究所	所 長	野元 菊雄	
庶務部	部 長	新山 忠弘	
庶務課	課 長	大内 登	
	課長補佐	菊地 貞	
	(併)庶務係長	〃	
		岡本 まち	(60.3.31 定年退職)
		荒川佐代子	
	事務補佐員	神戸 恭子	(59.4.1～60.3.30)
	図 書 館	大塚 通子	
		澤木喜美子	
	人事係長	井上 政和	
	併 任	田島 正幸	59.4.1 国立西洋美術館庶務課庶務係長に転出

会計課	課長	山本 昌博	59.5.1 金沢大学文学部・法学部・経済学部から転任
	課長補佐	吉池 孝道	
	(併)総務係長	山本 光夫	
		〃	
		浅香 忠雄	
	事務補佐員	大屋由美子	
	技能補佐員	青山 幸子	
	経理係長	土佐南洋夫	
		高田 洋一	
		千葉 直樹	
言語体系研究部	用度係長	木村 権治	(59.4.1～60.3.30)
		岩田 茂男	
		三浦 篤	
	部 長	高橋 太郎	
	第一研究室 室 長	村木新次郎	
	主任研究官	工藤 浩	
		鈴木美都代	
	第二研究室 室 長	宮島 達夫	
		高木 翠	
		渡辺 友左	
言語行動研究部	部 長	渡辺 友左	59.3.19～59.6.18まで外国出張（中華人民共和国 国際交流基金）
	第一研究室 (取) 室長	渡辺 友左	
	室 長	杉戸 清樹	
		塚田実知代	
	第二研究室 室 長	江川 清	
		米田 正人	
		磯部よし子	
		早田美智子	
	第三研究室 室 長	神部 尚武	
	主任研究官	高田 正治	
言語変化研究部	部 長	飛田 良文	59.4.2～4.7 まで外国出張（大韓民国 文化部）

第一研究室	室 長	佐藤 亮一	
	主任研究官	澤木 幹栄	59.7.1 研究員から昇任
		小林 隆	
		白沢 宏枝	
第二研究室	非常勤研究員	W. A. グロータス	(59.4.1～60.3.31)
	室 長	梶原滉太郎	
		高梨 信博	
		中山 典子	
言語教育研究部		田原 圭子	文献調査室
		伊藤 菊子	〃
		中曾根 仁	〃
	部 長	村石 昭三	
第一研究室	(取) 室長	村石 昭三	
		島村 直己	
		茂呂 雄二	
		川又瑠璃子	
言語計量研究部	部 長	斎賀 秀夫	59.12.16～12.23 まで外国出張（シンガポール・マレーシア・香港 文化庁） (60.3.31 停年退職)
	室 長	土屋 信一	59.4.1 香川大学教育学部教授に出向
	室 長	中野 洋	59.4.1 主任研究官から昇任
	主任研究官	鶴岡 昭夫	
第二研究室		山口 和子	59.9.7 辞職
		山崎 誠	59.11.1 採用
	室 長	野村 雅昭	
	主任研究官	佐竹 秀雄	59.7.1 研究員から昇任
第三研究室		石井 正彦	
		小沼 悦	
	室 長	斎藤 秀紀	
	主任研究官	田中 卓史	
		米田 純子	

		小高 京子	
		沢村都喜江	
日本語教育 センター	センター長	南 不二男	
第一研究室	室 長	高田 誠	60.3.5～3.11 まで外国出張（西ドイツ 国際研究集会 文部省）
	主任研究官	志部 昭平	59.4.1 千葉大学文学部助教授に外向
		相澤 正夫	59.7.1 採用
第二研究室	室 長	上野田鶴子	59.8.11～59.8.30 まで海外研修（アメ リカ）
	非常勤研究員	小出いずみ	（59.4.1～60.3.31）
第三研究室	室 長	正保 勇	
第四研究室	室 長	菱沼 透	59.8.4～59.8.28 まで海外研修（中華 人民共和国）
日本語教育 指導普及部	部 長	川瀬 生郎	
日本語教育 研修室	室 長	田中 望	{ 59.3.26～4.5 まで外国出張（アメリカ 国際交流基金） 60.3.17～4.11 まで海外研修 （フランス）
		石井 久雄	
		田島 正幸	
	併 任	早田美智子	
日本語教育 教材開発室	事務補佐員	下羽 勝美	59.4.1～60.3.30 （旧姓 長谷川）
	室 長	日向 茂男	
		中道真木男	
		清田 潤	
（国語辞典編集） （準備調査員）	非常勤研究員	加藤 信明	（59.4.1～60.3.31）
	〃	木村 睦子	（ 〃 ）
	〃	見坊 豪紀	（ 〃 ）
	〃	瀧本 典子	（ 〃 ）
	〃	中田恵美子	（ 〃 ）
	〃	林 大	（ 〃 ）
（日本語教育セ ンター客員研 究員）	〃	佐々木重次	（ 〃 ）
	〃	高殿 良博	（ 〃 ）
	〃	畠 郁	（ 〃 ）

〃	ウインカル ジョ	(59. 6. 21～60. 3. 31)
〃	ブラウイラ ヌガラファ リッド	(59. 10. 27～60. 3. 31)

3 名誉所員

西尾 実 (初代所長 昭35. 1. 22退職 昭54. 4. 16 死去)
 大石初太郎 (元第一研究部長 昭43. 3. 31 退職)
 興水 実 (元第二研究部長 昭45. 3. 31 退職)
 岩淵悦太郎 (2代所長 昭51. 1. 16 退職 昭53. 5. 19 死去)
 芦沢 節 (前言語教育研究部長 昭53. 4. 1 退職)
 飯豊 毅一 (前言語変化研究部長 昭57. 4. 1 退職)
 林 大 (3代所長 昭57. 4. 1 退職)
 大久保 愛 (前言語教育研究部第一研究室長 昭58. 4. 1 退職)

IV 昭和59年度事業

1 刊行書

現代日本語動詞のアスペクトとテンス (報告82) <秀英出版刊>
 研究報告集(6) (報告83) <秀英出版刊>
 方言の諸相『日本言語地図』検証調査報告 (報告84) <三省堂刊>
 方言談話資料(8)―老年層と若年層との会話―
 群馬・奈良・鳥取・島根・愛媛・高知・長崎・沖縄
 (資料集10―8) <秀英出版刊>
 日本語地図・縮刷版 (第5・6巻) (報告30―5・6) <大蔵省印刷局刊>
 高校教科書一文脈付き用語索引― (言語処理データ集1)
 <日本マイクロ写真>
 国語年鑑 (昭和59年版) <秀英出版刊>
 国立国語研究所年報―35― (昭和58年度) <秀英出版刊>

2 日本語教育関連教材

語彙の研究と教育（上）—日本語教育指導参考書12— <大蔵省印刷局刊>

日本語教育映画基礎編 シナリオ集 全1冊

日本語教育映画基礎編 教師用マニュアル 全6分冊

日本語教育映画基礎編 練習帳 全6分冊

日本語教育映画解説29

「よく いらっしゃいました」 —待遇表現1—

日本語教育解映画解説30

「せんせいを おたずねします」 —待遇表現2—

3 国立国語研究所研究発表会

昭和60年3月23日（土）午後2時～4時30分

あいさつ 野 元 菊 雄

一地点での年齢差——『日本言語地図』検証調査より——

高 田 誠

『中央公論』の用語の変遷 宮 島 達 夫

現代日本語動詞のテンスについての一考察 高 橋 太 郎

4 日本語教育研修（134ページ参照）

日本語教育長期専門研修（昭和59年4月16日～昭和60年3月1日）

日本語教育夏季研修（現職者研修・初級研修）

東京会場 昭和59年7月23日～7月27日

大阪会場 昭和59年7月30日～8月3日

日本語教育特別集中研修（昭和60年2月4日～昭和60年3月1日）

V 外国人研究員及び内地留学生の受入れ

1 外国人研究員

氏名・国籍・職名	研究題目	研 究 期 間
董 将星 (中華人民共和国) 東北師範大学外語系 日語教研室副主任	現代日本文法と日本文化史の研究	58. 10. 1 から 59. 6. 30まで
リュカ・ナディース (フランス) パリ第3大学日本 研究センターフラ ンス国立科学院主 任研究員	応用言語学・日本語の自動機械処理	59. 5. 1 から 59. 7. 31まで
アルパトフ V・M (ソ連) ソ連科学アカデミ ー研究員	現代標準日本語文法	59. 9. 5 から 60. 7. 4 まで
顧 明耀 中華人民共和国 西安交通大学講師 外国語学部日本語 研究室主任	日本語の研究—中国人の目で見た日 本語の語彙と文法—	59. 12. 25から 60. 12. 25まで
申 英慧 中華人民共和国 北京大学東方言語 文学系日本語研究 室講師	「日本語の助詞・助動詞」と「日本 語教育法」	59. 12. 21から 60. 10. 4 まで
郭 勝華 中華人民共和国 北京大学東方言語 文学系日本語研究 室講師	中国人学生に対する日本語教育の特 徴について	60. 1. 14から 61. 1. 13まで

2 内地留学生

氏 名	勤務・職名	研究題目	研究期間
遠藤 鉄也	元川崎市教育研究 所研究員	幼児期における言語指導の 研究	59. 4. 17から 60. 3. 30まで
堀口 和吉	天理大学教授	日本語教育用テキストにあ る“助動詞”類の記述に関 する調査	59. 6. 1 から 59. 11. 30まで
石神 照雄	信州大学助教授	副用語の意味論的構文論的 研究	59. 9. 1 から 60. 2. 28まで

3 外国人来訪者・見学者等

1984. 4. 9	台湾 国立中山大学	林 淑珠
24	北京大学東方言語文学系副教授	孫 宗光
26	ニューヨーク市立高校長	Steven Feldman
5. 4	フランス国立科学研究所	Nadie Lucas
7	国立オーストラリア教授	Antonio Alfonso
14	上海外国語学院副教授	李 迷守
16	タイ国王立モンクット工科大学 日本語講師	Vorapot Panyasopon 他1名
30	デンマークオーデンセン大学言語学教授	Jacob L. Mey
6. 15	シンガポール地域言語センター	Yolanda Beh
7. 3	中国社会科学院言語研究所	季 臨定
	〃	江 蔭生
8. 14	北京對外貿易学院教授	宋 文罕
9. 19	チューリッヒ大学教授	Ernst Leisi
21	マドリード大学教授	Antonio Quilis
26	モナッシュ大学教授	Anthony Backhouse
26	群馬大学教育学部教授	西尾寅弥他学生25名
10. 19	ストックホルム大学教授	Ake Daun
11. 9	中国日本語教師訪日団	陳 桂鈞他6名

12. 10 東京ドイツ文化センター所長代理 Hans L. Bauer
 10 マラ工科大学日本語担当部長 Mohammad Nassir Lanjong
 1985. 1. 29 ペンシルベニア大学教授 John Hinds
 3. 4 第5回中華人民共和国日本語講師研修会 65名
 5 第5回中華人民共和国日本語講師研修会 65名

VI 日 記 抄

1984. 4. 16 日本語教育センター長期専門研修開講式
 5. 24 第43回文部省所轄並びに附置研究所長会議総会（24～25）
 （学士会館）
 24 昭和59年度国立学校等経理部課長会議（24～25）
 （東京医科歯科大学）
 26 第35回文部省所管研究所事務（部）長会議総会（学士会館）
 7. 12 文化庁附属機関庶務・会計部課長会議（東海大学校友会館）
 16 昭和59年度文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議第2分科
 会
 17 昭和59年度第1回日本語教育センター運営委員会
 20 第106回国立国語研究所評議員会
 23 日本語教育夏季研修（初級・現職者 東京会場）（23～27）
 30 “ “ 大阪会場）（30～8/3）
 9. 3 会計検査院実地検査（3～4）
 5 昭和59年度第1回母語別学習辞典翻訳専門委員会
 25 昭和59年度第1回母語別学習辞典編集委員会
 26 国語辞典編集準備調査会
 10. 19 昭和59年度文部省所轄機関等事務協議会（国立青少年センター）
 （19～20）
 26 昭和59年度文部省所轄並びに附置研究所長会議（第3部会）
 （神戸）（26～27）
 11. 6 昭和59年度文部省所轄研究所等所長会議（放送教育開発センター）
 9 第35回文部省所轄研究所第三部会事務（部）長会議（歴博）（9～10）

- 27 昭和59年度第2回母語別学習辞典翻訳専門委員会
- 30 第2分科会研究費に係る要望書起草委員会（仮称）（統数研）
- 12. 19 国語辞典編集準備調査会
 - 19 防火訓練
 - 20 創立記念日 記念講演 徳永 康元評議員
 - 21 研究所財政に関する調査結果レポート起草委員会（統数研）
 - 27 昭和59年度第1回日本語教育映画等企画協議会
- 1985. 1. 18 文部省所轄並びに附置研究所長会議第2分科会（第3回）
 - （東大東洋文化研）
 - 26 職員レクリエーション 大相撲見学（国技館）
- 2. 5 人事院給与簿監査
 - 9 昭和59年度日本語教育研究連絡協議会
 - 12 昭和59年度第3回母語別学習辞典翻訳専門委員会
 - 12 中国婦国者に対する日本語指導者研修会（文化庁主催）
 - （12～13）
 - 13 昭和59年度日本語教育研究協議会，日本語教育機関連絡協議会
 - （東日本）（文化庁主催）
 - 13 昭和59年度第3回国語辞典編集準備調査会
 - 21 文化庁施設等機関次長等幹部会議（都道府県会館）
 - 27 昭和59年度第2回日本語教育映画等企画協議会
 - 28 日本語教育長期専門研修閉講式
- 3. 7 文化庁施設等機関長会議（国立教育会館）
 - 12 昭和59年度第2回日本語教育センター運営委員会
 - 13 第107回国立国語研究所評議員会
 - 13 昭和59年度日本語教育映画等企画協議会
 - 19 母語別学習辞典編集委員会
 - 23 国立国語研究所研究発表会
 - 27 昭和59年度第4回国語辞典編集準備調査会

昭和60年11月

国立国語研究所

〒115 東京都北区西が丘3-9-14
電話東京(900)3111(代表)

UDC 058 : 809.56

NDC 810.5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八 丈 島 の 言 語 調 査	秀英出版刊	品切れ
2	言 語 生 活 の 実 態 ——白河市および付近の農村における——	〃	〃
3	現 代 語 の 助 詞 ・ 助 動 詞 ——用法と実例——	〃	2,000円
4	婦 人 雑 誌 の 用 語 ——現代語の語彙調査——	〃	品切れ
5	地 域 社 会 の 言 語 生 活 ——鶴岡における実態調査——	〃	〃
6	少 年 と 新 聞 ——小学生・中学生の新聞への接近と理解——	〃	〃
7	入 門 期 の 言 語 能 力	〃	〃
8	談 話 語 の 実 態	〃	〃
9	読 み の 実 験 的 研 究 ——音読にあらわれた読みあやまりの分析——	〃	〃
10	低 学 年 の 読 み 書 き 能 力	〃	〃
11	敬 語 と 敬 語 意 識	〃	〃
12	総 合 雑 誌 の 用 語(前編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
13	総 合 雑 誌 の 用 語(後編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
14	中 学 年 の 読 み 書 き 能 力	〃	〃
15	明 治 初 期 の 新 聞 の 用 語	〃	〃
16	日 本 方 言 の 記 述 的 研 究	明治書院刊	〃
17	高 学 年 の 読 み 書 き 能 力	秀英出版刊	〃
18	話 し こ と ば の 文 型 (1) ——対話資料による研究——	〃	2,000円
19	総 合 雑 誌 の 用 字	〃	品切れ
20	同 音 語 の 研 究	〃	〃
21	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (1) ——総記および語彙表——	〃	3,000円
22	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (2) ——漢 字 表——	〃	3,000円

23	話 し こ と ば の 文 型 (2) ——独語資料による研究——	秀英出版刊	2,000円
24	横 組 み の 字 形 に 関 す る 研 究	〃	品切れ
25	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (3) ——分 析——	〃	3,000円
26	小 学 生 の 言 語 能 力 の 発 達	明治図書刊	品切れ
27	共 通 語 化 の 過 程 ——北海道における親子三代のことば——	秀英出版刊	〃
28	類 義 語 の 研 究	〃	〃
29	戦 後 の 国 民 各 層 の 文 字 生 活	〃	400円
30-1	日 本 言 語 地 図 (1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (1) <縮刷版>	〃	17,000円
30-2	日 本 言 語 地 図 (2)	〃	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (2) <縮刷版>	〃	17,000円
30-3	日 本 言 語 地 図 (3)	〃	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (3) <縮刷版>	〃	17,000円
30-4	日 本 言 語 地 図 (4)	〃	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (4) <縮刷版>	〃	17,000円
30-5	日 本 言 語 地 図 (5)	〃	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (5) <縮刷版>	〃	17,000円
30-6	日 本 言 語 地 図 (6)	〃	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (6) <縮刷版>	〃	17,000円
31	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究	秀英出版刊	品切れ
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) ——親族語彙と社会構造——	〃	〃
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	350円
34	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅱ) ——新聞の用語用字調査の処理組織——	〃	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) ——マキ・マケと親族呼称——	〃	〃
36	中 学 生 の 漢 字 習 得 に 関 す る 研 究	〃	〃
37	電 子 計 算 機 に よ る 新 聞 の 語 彙 調 査	〃	〃
38	電 子 計 算 機 に よ る 新 聞 の 語 彙 調 査 (Ⅱ)	〃	〃

39	電子計算機による国語研究(Ⅲ)	秀英出版刊	品切れ
40	送りがな意識の調査	〃	1,500円
41	待遇表現の実態 ——松江24時間調査資料から——	〃	900円
42	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅲ)	〃	1,200円
43	動詞の意味・用法の記述的研究	〃	6,000円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	4,000円
45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,500円
46	電子計算機による国語研究(Ⅳ)	秀英出版刊	700円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) ——性向語彙と価値観——	〃	700円
48	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅳ)	〃	3,000円
49	電子計算機による国語研究(Ⅴ)	〃	900円
50	幼児の文構造の発達 ——3歳～6歳児の場合——	〃	品切れ
51	電子計算機による国語研究(Ⅵ)	〃	1,000円
52	地域社会の言語生活 ——鶴岡における20年前との比較——	〃	1,800円
53	言語使用の変遷(1) ——福島県北部地域の面接調査——	〃	2,500円
54	電子計算機による国語研究(Ⅶ)	〃	1,000円
55	幼児語の形態論的な分析 ——動詞・形容詞・述語名詞——	〃	品切れ
56	現代新聞の漢字	〃	6,000円
57	比喩表現の理論と分類	〃	6,000円
58	幼児の文法能力	東京書籍刊	5,500円
59	電子計算機による国語研究(Ⅷ)	秀英出版刊	1,300円
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ——フォネーム研究序説——	〃	2,500円
61	電子計算機による国語研究(Ⅸ)	〃	品切れ
62	研究報告集(1)	〃	1,700円
63	児童の表現力と作文	東京書籍刊	6,000円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	秀英出版刊	2,000円
65	研究報告集(2)	〃	3,000円

66	幼 児 の 語 彙 能 力	東京書籍刊	8,000円
67	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (X)	秀英出版刊	1,500円
68	専 門 語 の 諸 問 題	〃	4,000円
69	幼 児 ・ 児 童 の 連 想 語 彙 表	東京書籍刊	6,800円
70-1	大 都 市 の 言 語 生 活 —分析編—	三省堂刊	7,800円
70-2	大 都 市 の 言 語 生 活 —資料編—	〃	12,000円
71	研 究 報 告 集 (3)	秀英出版刊	4,800円
72	幼 児 ・ 児 童 の 概 念 形 成 と 言 語	東京書籍刊	6,800円
73	企 業 の 中 の 敬 語	三省堂刊	9,500円
74	研 究 報 告 集 (4)	秀英出版刊	4,200円
75	現 代 表 記 の ゆ れ	〃	2,700円
76	高 校 教 科 書 の 語 彙 調 査	〃	5,000円
77	敬 語 と 敬 語 意 識 —岡崎における20年前との比較—	三省堂刊	8,000円
78	日 本 語 教 育 の た め の 基 本 語 彙 調 査	秀英出版刊	6,000円
79	研 究 報 告 書 (5)	〃	4,200円
80	言 語 行 動 に お け る 日 独 比 較	三省堂刊	8,000円
81	高 校 教 科 書 の 語 彙 調 査 (2)	秀英出版刊	5,000円
82	現 代 日 本 語 動 詞 の ア ス ペ ク ト と テ ン ス	〃	5,000円
83	研 究 報 告 集 (6)	〃	4,200円
84	方 言 の 諸 相 —『日本言語地図』検証調査報告—	三省堂刊	9,800円

国立国語研究所資料集

1	国 語 関 係 刊 行 書 目 (昭和17~24年)	秀英出版刊	品切れ
2	語 彙 調 査 —現代新聞用語の一例—	〃	〃
3	送 り 仮 名 法 資 料 集	〃	〃
4	明 治 以 降 国 語 学 関 係 刊 行 書 目	〃	〃
5	沖 縄 語 辞 典	大蔵省印刷局刊	4,300円
6	分 類 語 彙 表	秀英出版刊	1,800円
7	動 詞 ・ 形 容 詞 問 題 語 用 例 集	〃	1,700円
8	現 代 新 聞 の 漢 字 調 査 (中間報告)	〃	品切れ

9	牛店 雑誌	安 愚 楽 鍋 用 語 索 引	秀英出版刊	1,500円
10-1		方言談話資料(1) —山形・群馬・長野—	〃	6,000円
10-2		方言談話資料(2) —奈良・高知・長崎—	〃	6,000円
10-3		方言談話資料(3) —青森・新潟・愛知—	〃	6,000円
10-4		方言談話資料(4) —福井・京都・島根—	〃	6,000円
10-5		方言談話資料(5) —岩手・宮城・千葉・静岡—	〃	6,000円
10-6		方言談話資料(6) —鳥取・愛媛・宮崎・沖縄—	〃	6,000円
10-7		方言談話資料(7) —老年層と若年層との会話—	〃	6,000円
10-8		方言談話資料(8) —老年層と若年層との会話—	〃	6,000円
11		日 本 言 語 地 図 語 形 索 引	大蔵省印刷局刊	1,500円

言語処理データ集

1	高 校 教 科 書	—文脈付き用語索引—	日本マイクロ写真	35,000円
---	-----------	------------	----------	---------

国立国語研究所研究部資料

	幼 児 の こ と ば 資 料 (1)	秀英出版刊	3,800円
	幼 児 の こ と ば 資 料 (2)	〃	3,800円
	幼 児 の こ と ば 資 料 (3)	〃	6,000円
	幼 児 の こ と ば 資 料 (4)	〃	6,000円
	幼 児 の こ と ば 資 料 (5)	〃	6,000円
	幼 児 の こ と ば 資 料 (6)	〃	6,000円

国立国語研究所論集

1	こ と ば の 研 究	秀英出版刊	品切れ
2	こ と ば の 研 究 第2集	〃	〃
3	こ と ば の 研 究 第3集	〃	〃
4	こ と ば の 研 究 第4集	〃	1,300円
5	こ と ば の 研 究 第5集	〃	1,300円

日本語教育教材

日 本 語 と 日 本 語 教 育	国立国語研究所 文 化 庁 共 編	大蔵省印刷局刊	700円
—発音・表現編—			
日 本 語 と 日 本 語 教 育	—文字・表現編—	〃	850円

日 本 語 の 文 法 (上)	—日本語教育指導参考書 4—	大蔵省印刷局刊	450円
日 本 語 の 文 法 (下)	—日本語教育指導参考書 5—	〃	550円
日 本 語 教 育 の 評 価 法	—日本語教育指導参考書 6—	〃	700円
中 ・ 上 級 教 授 法	—日本語教育指導参考書 7—	〃	500円
日 本 語 の 指 示 詞	—日本語教育指導参考書 8—	〃	500円
日本語教育基本語彙七種 比較対照表			
	—日本語教育指導参考書 9—	〃	1,000円
日 本 語 教 育 文 献 索 引	—日本語教育指導参考書 10—	〃	1,400円
談 話 の 研 究 と 教 育 I	—日本語教育指導参考書 11—	〃	550円
語 彙 の 研 究 と 教 育 (上)	—日本語教育指導参考書 12—	〃	600円

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1	昭 和 24 年 度	品切れ	19	昭 和 42 年 度	300円
2	昭 和 25 年 度	〃	20	昭 和 43 年 度	品切れ
3	昭 和 26 年 度	160円	21	昭 和 44 年 度	〃
4	昭 和 27 年 度	160円	22	昭 和 45 年 度	〃
5	昭 和 28 年 度	品切れ	23	昭 和 46 年 度	450円
6	昭 和 29 年 度	200円	24	昭 和 47 年 度	品切れ
7	昭 和 30 年 度	品切れ	25	昭 和 48 年 度	〃
8	昭 和 31 年 度	〃	26	昭 和 49 年 度	600円
9	昭 和 32 年 度	〃	27	昭 和 50 年 度	700円
10	昭 和 33 年 度	〃	28	昭 和 51 年 度	非 売
11	昭 和 34 年 度	〃	29	昭 和 52 年 度	〃
12	昭 和 35 年 度	〃	30	昭 和 53 年 度	800円
13	昭 和 36 年 度	160円	31	昭 和 54 年 度	1,200円
14	昭 和 37 年 度	220円	32	昭 和 55 年 度	1,300円
15	昭 和 38 年 度	250円	33	昭 和 56 年 度	1,300円
16	昭 和 39 年 度	品切れ	34	昭 和 57 年 度	2,000円
17	昭 和 40 年 度	〃	35	昭 和 58 年 度	2,200円
18	昭 和 41 年 度	300円	36	昭 和 59 年 度	

国 語 年 鑑 秀英出版刊

昭和 29 年版	品切れ	昭和 45 年版	1,500円
昭和 30 年版	〃	昭和 46 年版	2,000円
昭和 31 年版	〃	昭和 47 年版	2,200円
昭和 32 年版	〃	昭和 48 年版	2,700円
昭和 33 年版	〃	昭和 49 年版	3,800円
昭和 34 年版	〃	昭和 50 年版	3,800円
昭和 35 年版	〃	昭和 51 年版	4,000円
昭和 36 年版	〃	昭和 52 年版	品切れ
昭和 37 年版	〃	昭和 53 年版	〃
昭和 38 年版	〃	昭和 54 年版	〃
昭和 39 年版	〃	昭和 55 年版	〃
昭和 40 年版	〃	昭和 56 年版	〃
昭和 41 年版	〃	昭和 57 年版	5,500円
昭和 42 年版	〃	昭和 58 年版	5,500円
昭和 43 年版	〃	昭和 59 年版	5,800円
昭和 44 年版	〃	昭和 60 年度	5,800円

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 日本新聞協会 共編	秀英出版刊	280円
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 国立国語研究所 共著	金沢書店刊	品切れ
国立国語研究所三十年のあゆみ ——研究業績の紹介——		秀英出版刊	1,500円

日 本 語 教 育 映 画 基 礎 編 一 覧

(各巻16ミリカラー, 5分, 日本シネセル社販売)

巻	題 名	制作年度(昭和)
ユニット 1		
1*	これは かえるです ——「こそあど」+「は～です」——	49
2*	さいふは どこにありますか ——「こそあど」+「～がある」——	49
3*	やすくないです, たかいです ——形 容 詞——	49

4*	きりんは どこにいますか ——「いる」「ある」——	51
5*	なにを しましたか ——動 詞——	50
ユニット 2		
6*	しずかな こうえんで ——形容 動 詞——	50
7*	さあ、かぞえましょう ——助 数 詞——	50
8*	どちらが すきですか ——比較・程度の表現——	52
9*	かまくらを あるきます ——移動の表現——	51
10*	もじが とても きれいでした ——です、でした、でしょう——	52
ユニット 3		
11*	きょうは あめが ふっています ——して、している、していた——	52
12*	そうじは してありますか ——してある、しておく、してしまう——	53
13*	おみまいに いきませんか——依頼・勧誘の表現——	53
14*	なみのおとが きこえてきます ——「いく」「くる」——	53
15*	うつくしい さらに になりました ——「なる」「する」——	50
ユニット 4		
16*	みずうみのえを かいたことが ありますか ——経験・予定の表現——	54
17*	あのいわまで およげますか ——可能の表現——	54
18	よみせを みに いきたいです ——意志・希望の表現——	54
19*	てんきが いいから さんぽを しましょう ——原因・理由の表現——	55
20*	さくらが きれいだそうです ——伝聞・推察の表現——	55
ユニット 5		
21*	おけいこを みに いっても いいですか ——許可・禁止の表現——	56
22	あそこに のぼれば うみがみえます ——条件の表現 1 ——	56
23	いえが たくさんあるのに とてもしずかです ——条件の表現 2 ——	56
24	おかねを とられました ——受身の表現 1 ——	51
25	あめに ふられて こまりました ——受身の表現 2 ——	55
ユニット 6		
26	このきつぶを あげます ——やり・もらいの表現 1 ——	57
27	にもつを もって もらいました ——やり・もらいの表現 2 ——	57
28	てつだいを させました ——使役の表現——	57

29*	よく いらっしゃいました	——待遇表現1——	58
30*	せんせいを おたずねします	——待遇表現2——	58

販 売 価 格

	16mmカラー	VTRカラー (3/4インチ)	VTRカラー (1/2インチ)
全巻セット	¥720,000	¥480,000	¥384,000
各ユニット	¥112,500	¥ 75,000	¥ 60,000
各 巻	¥ 30,000	¥ 20,000	¥ 16,000

第1巻～第3巻は文化庁との共同企画

* については日本語教育映画解説の冊子がある。

日本語教育映画 関連教材・資料 (<株>ビスコ販売)

日本語教育映画	基礎編	教師用マニュアル (全6分冊)	各分冊1,000円
日本語教育映画	基礎編	練習帳 (全6分冊)	〃 500円
日本語教育映画	基礎編	シナリオ集 (全1冊)	1,000円

1984—1985
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Outline of Research Projects from April 1984 to March 1985

A Descriptive Study of Modern Japanese Grammar

A General Survey of Modern Japanese Vocabulary

A General Survey of Modern Japanese Honorifics

A Contrastive Study on the Variations of Language Behavior between
Various Social Groups

Fundamental Study for Analysis of Verbal Behavior System

Information Processing in Visual Pattern Perception and Reading

A Study of the Physiological Process of Japanese Pronunciation
through Dynamic Palatography

A Nation-Wide Survey of the Grammatical Features of the Dialects

Fundamental Study of Dialect Survey Methods

Research on the Borrowing of Chinese Words in the Early Meiji Period

A Study of the Origin and the Source of Vocabulary in Present-day
Japanese

Study on the Relation between Acquisition of Word Meaning and
Cognitive Development in Children

Fundamental Study for Automatic Word Count System by Computer

A Study of Writing in Modern Japanese

Fundamental Study of Language Data Processing by Computer

Contrastive Linguistic Studies of Japanese

A Study of Sentence Patterns in Modern Colloquial Japanese

A Contrastive Study of Speech Acts in Japanese and English

Contrastive Studies in Japanese and Indonesian

Contrastive Linguistic Studies in Japanese and Chinese

A Contrastive Study of Anaphoric Phenomena for Japanese Language
Teaching

A Study of the Current State of Japanese Language Teaching
—Contents and Methodology—

Others

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO